

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	映像情報利用の利便性向上のための技術的検討			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術調査課電気通信室			電気通信室長 平城 正隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月31日)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省のカメラ映像を最大限に活用し、インフラ管理や災害対応の高度化のための技術的検討を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省のカメラを用いて、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況を自動で判定・警報を発したり、被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較等の映像情報利活用に関する技術的検討を行い、インフラ管理や災害対応時のカメラの利用の監視体制の強化をするものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算				7	7	7	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	7	7	7			
	執行額			6					
	執行率(%)	-	-	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	86%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	災害情報整備推進調査費	6.5	6.7						
	委員等旅費	0.3	0.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	7	7						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
平成31年度末までに判定可能な状態数を5とする。		検知可能となる状態数	成果実績	-	-	-	2	-	
			目標値	-	-	-	2	-	5
			達成度	%	-	-	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	映像情報利活用の検討数	活動実績	件	-	-	5	-	-	
		当初見込み	件	-	-	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:映像情報利活用の検討数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.2	1.8		
		計算式	X/Y	-	-	6/5	7/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策を完了した事務所等の割合	実績値	%	-	67	72	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	82		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本検討により、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害による被害軽減に資する。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	迅速、効率的なインフラの被災情報の把握、維持管理は国民の安全、安心な暮らしへと直結する。また、大規模災害時は国交省のカメラ映像は外部からも求められており、社会的ニーズも高い。そのため利活用の高度化についても十分ニーズがあると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の既設の監視カメラを利用することを前提とした検討であるため、地方自治体、民間等には委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害による被害軽減に資するものであり、当該予算により検討を行うことは適当である。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行にあたっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

アウトプット指標として「検知可能となった異常事象数」を採用しているが、むしろ、アウトカム指標としては結果的に「検知できた異常事象」も重要であり、アウトプット指標としては観測可能となった地点数を採用しても良いのではないかと考えます。なお、発注に当たっての競争性の確保、支出額の妥当性の検証についても引き続きご留意ください。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトプットの指標の設定ができるか検討されたい。また、一者応札となっていることについての原因の分析を行い、競争性の確保に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改

アウトカム指標及びアウトプットの指標の見直しを行い、迅速な災害復旧等に資するか等の観点から踏まえて、効果的・効率的な事業執行及び競争性の確保に努める。

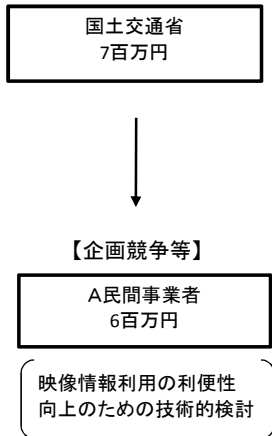
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0008)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 一般社団法人 建設電気技術協会

B.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	映像情報利用の利便性向上のための技術的検討	6			
計		6	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 宮川 康平		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年中央防災会議) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月) 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、地震や火山噴火から国民の生命・財産を守り、安全・安心に生活できるという国の基本的な責務を果たすため、地震や火山活動の評価、あるいは地震や火山の研究等に必要な基礎資料を提供し、我が国の防災や減災対策に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等の法律で観測の強化を指定している地域において、地殻変動を把握するため水準測量等を実施する。また、先進レーダ衛星に対応するためのシステム整備を行いつつ、地殻活動の活発な地域等において、人工衛星の観測データを利用したSAR干渉解析を実施するとともに、火山地域の地殻活動の変化を把握するための機動観測を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	9	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	293	269	269	262	270	
	執行額	283	261	262				
	執行率(%)	97%	97%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	97%				
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
測量庁費		256.7	264.7	設計業務委託等技術者単価の上昇				
職員旅費		5	5					
土地建物借料		0.3	0.3					
計		262	270					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度
	(高精度地盤変動測量)30年度までに、だいち2号の観測データ等を用いて、地震・火山・地すべり・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報が、自治体等で活用された数を150にする。	成果実績	件	97	103	139	-	-
		目標値	件	150	150	150	-	150
		達成度	%	65	69	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ 地殻・地盤変動情報を自治体等に提供した数(平成30年3月)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
		だいち2号観測データについて、国土全域の面積に対する解析した面積の率100%維持することを目指す。 (島しょ部等の解析不能地域を除く)								活動実績	%	100
				当初見込み	%	100	100	100	100	100		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
		(高精度地盤変動測量) 執行額/作業量						単位当たりコスト	千円	0.1	0.1	0.1
				計算式	千円/k㎡	35,559/377,970.75	40,615/377,971.57	31,390/377,973.89	55,205/377,973.89			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策		4 水害等災害による被害の軽減								
		施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
		測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
				38 防災地理情報(活断層図)の整備率		実績値	%	60	62	66	-	-
						目標値	%	60	62	65	-	79
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
				防災対策地域水準測量及び高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地すべり・地盤沈下の地殻・地盤変動情報を地震予知連絡会及び火山噴火予知連絡会等に提供し、災害の防止や減災に資する。								
		改革項目		分野:	-							
		(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
						成果実績						
				目標値								
				達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度			
				成果実績								
				目標値								
				達成度	%							
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

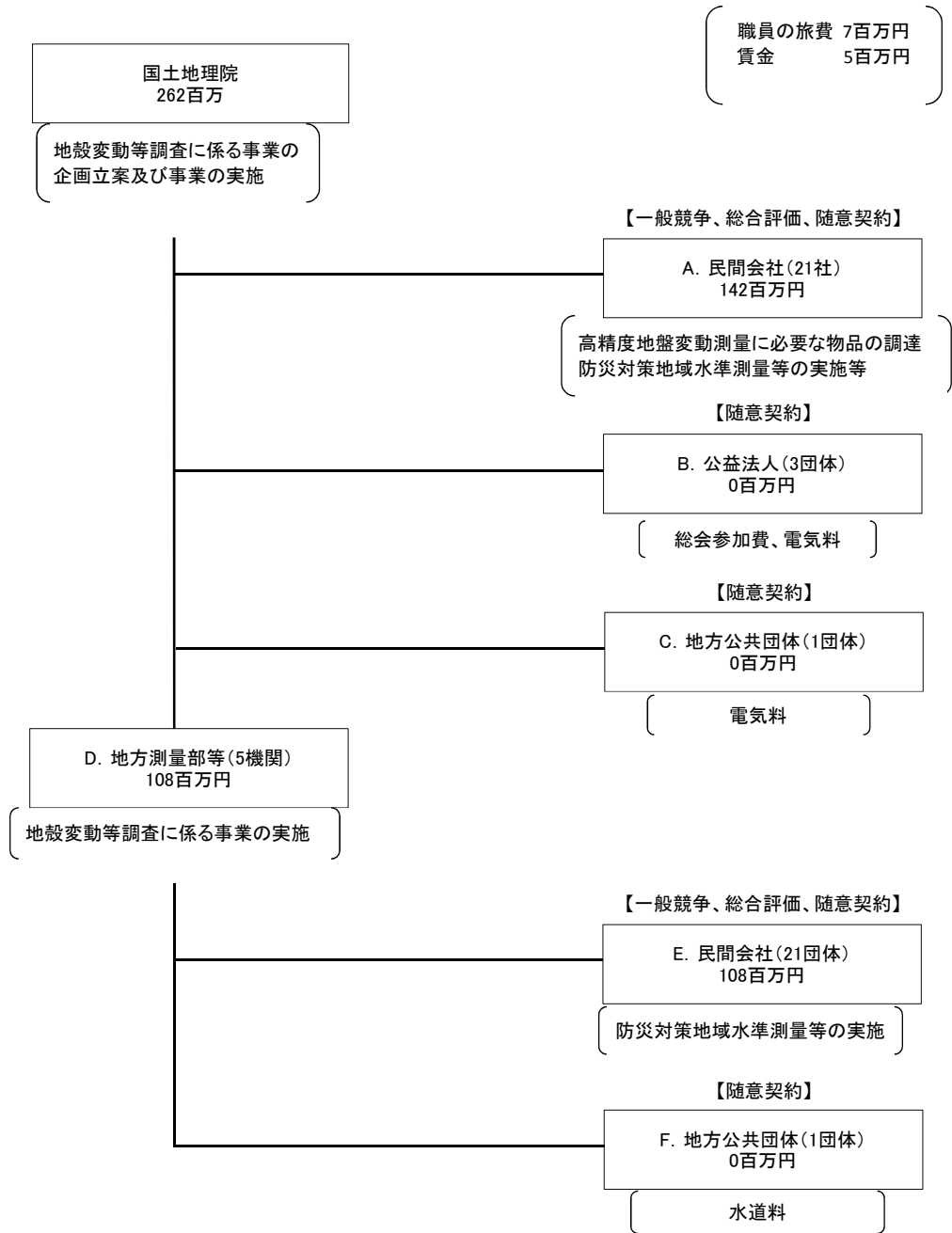
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。競争性のない随意契約となっているものは、ソフトウェアの国内正規代理店が1者のみであった案件である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標達成可能な見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を検討する。また、これまでと同様に得られた成果については、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	一者応募になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。成果実績について、着実に増加してきているところ、目標達成ができるよう事業を推進されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一者応札が多い理由としては、受注できる資格要件や専門性が高い等が考えられる。仕様の見直しや参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れる等の対策を行うとともに、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、発注における透明性・競争性の確保を図る。引き続き、成果目標の達成に向け、適切な進捗管理の下、事業を実施する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	453	平成23年度	427	平成24年度	458	平成25年度	77
平成26年度	75	平成27年度	74	平成28年度	82		
平成29年度	国土交通省 (0074)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東日本総合計画(株)関東支店			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	防災対策地域水準測量(駿河地区)	23			
	計		23	計		0
	C.			D.四国地方測量部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				測量庁費	地殻変動等調査に係る事業の実施	38
	計		0	計		38
E.日豊・アースプランニング共同企業体			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	防災対策地域水準測量(足摺地区)	27				
計		27	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本総合計画(株)関東支店	3013301008369	防災対策地域水準測量(駿河地区)	23	一般競争契約(総合評価)	8	79.6%	
2	日豊・アースプランニング共同企業体		防災対策地域水準測量(相模地区)	20	一般競争契約(総合評価)	2	94.5%	
3	(株)淀川アクトレス	2120001053207	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	19	一般競争契約(総合評価)	10	80.6%	
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェア及び支援ソフトウェアの保守	3	随意契約(公募)	1	99.7%	
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	12	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地殻活動観測データ総合解析システムの改造	0.7	一般競争契約(最低価格)	2	81.3%	
7	(株)日研コンサル	5100001013829	防災対策地域水準測量(遠州地区)	12	一般競争契約(総合評価)	10	81.3%	
8	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	6010001089530	SAR干渉解析業務(1年分)	10	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	
9	(株)ホサカ	9010501012393	SARデータ格納装置の保守業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
10	(株)ホサカ	9010501012393	サーバ購入	5	一般競争契約(最低価格)	2	95.8%	
11	(株)ホサカ	9010501012393	サーバ購入	2	一般競争契約(最低価格)	4	95.3%	
12	日本総合システム株式会社	5011101016383	水準重力測量に係る総合解析システム(LAGSAS)のデータ検索及び登録サイト構築業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
13	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	7050001003222	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	92.9%	
14	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	3	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	
15	(株)フィールドテック	5122001006463	火山変動リモート観測装置対応対応地上携帯電話モジュールの作製	0.7	随意契約(少額)	-	-	
16	(株)フィールドテック	5122001006463	嵩上げ架台	0.5	随意契約(少額)	-	-	

B. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本地球惑星科学連合事務局	8010005013468	日本地球惑星科学連合2017年大会参加費及び投稿料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	日本測地学会、日本地震学会、日本学術会議		国際測地学協会及び地震学・地球内部物理学協会合同総会参加費	0.1	随意契約(少額)	-	-	
3	日本測地学会、日本地震学会、日本学術会議		国際測地学協会及び地震学・地球内部物理学協会合同総会参加費	0.1	随意契約(少額)	-	-	
4	NPO法人 磐田市体育協会	1000020222119	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	

C. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県富士山科学研究所	8000020190004	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課	課長 勝田 啓介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 防災基本計画(平成29年 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議) 国土強靱化基本計画(平成26年閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する防災基礎情報が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 空中写真や旧版地形図等の過去の地形状況を表している資料から、地震動や土砂災害に対して脆弱な箇所を抽出した脆弱地形データを整備する。 2) 資料調査、現地調査、空中写真判読により、過去の噴火によって形成された火山の地形分類を行い火山防災地形データを整備する。 3) 主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	31	37	57	64	76
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		31	37	57	64	76
	執行額		31	36	57		
	執行率(%)		100%	97%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	97%	100%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	測量庁費	61	72	全国活断層帯情報の整備を加速するため。			
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	諸謝金	0.2	0.2				
	計	64	76				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度		
	平成30年度までに防災地理情報閲覧数を20,000,000まで引き上げる。	地理院地図による防災地理情報の閲覧数	成果実績	件/月	5,702,921	20,681,735	22,485,933	-	-		
			目標値	件/月	6,600,000	7,000,000	7,400,000	-	20,000,000		
			達成度	%	86	295	304	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(平成30年5月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km ²	2,000	2,000	6,400	-	-			
		当初見込み	km ²	3,000	3,000	8,400	4,800				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]	単位当たりコスト	円/km ²	8,639	8,831	7,039					
		計算式	千円/km ²	17,277/2,000	17,662/2,000	45,052/6,400					
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 35年度	
		38 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	60	62	66	-	-		
			目標値	%	60	62	65	-	79		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	この指標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事業は、直接この指標の向上に寄与している。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績									
		目標値									
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け負う者との随意契約(特命)となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位をつけ、効率的に事業を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。		
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容	成果目標について、今年度の目標が2000万件/月となっているが、前年度既に2248万件/月となっていることを踏まえ、過年度を上回る目標値の設定を検討されたい。防災上意義の大きい事業であると考えられるため、引き続き効果的・効率的な事業執行に努められたい。
-------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

討を改内年 討を改内年 検善に度	前年度、九州北部豪雨や雪崩発生に関する月を除くとおよそ1700万件/月となることから目標値を設定した。引き続き効率的な執行に努めながら、事業を実施する。
------------------------	--

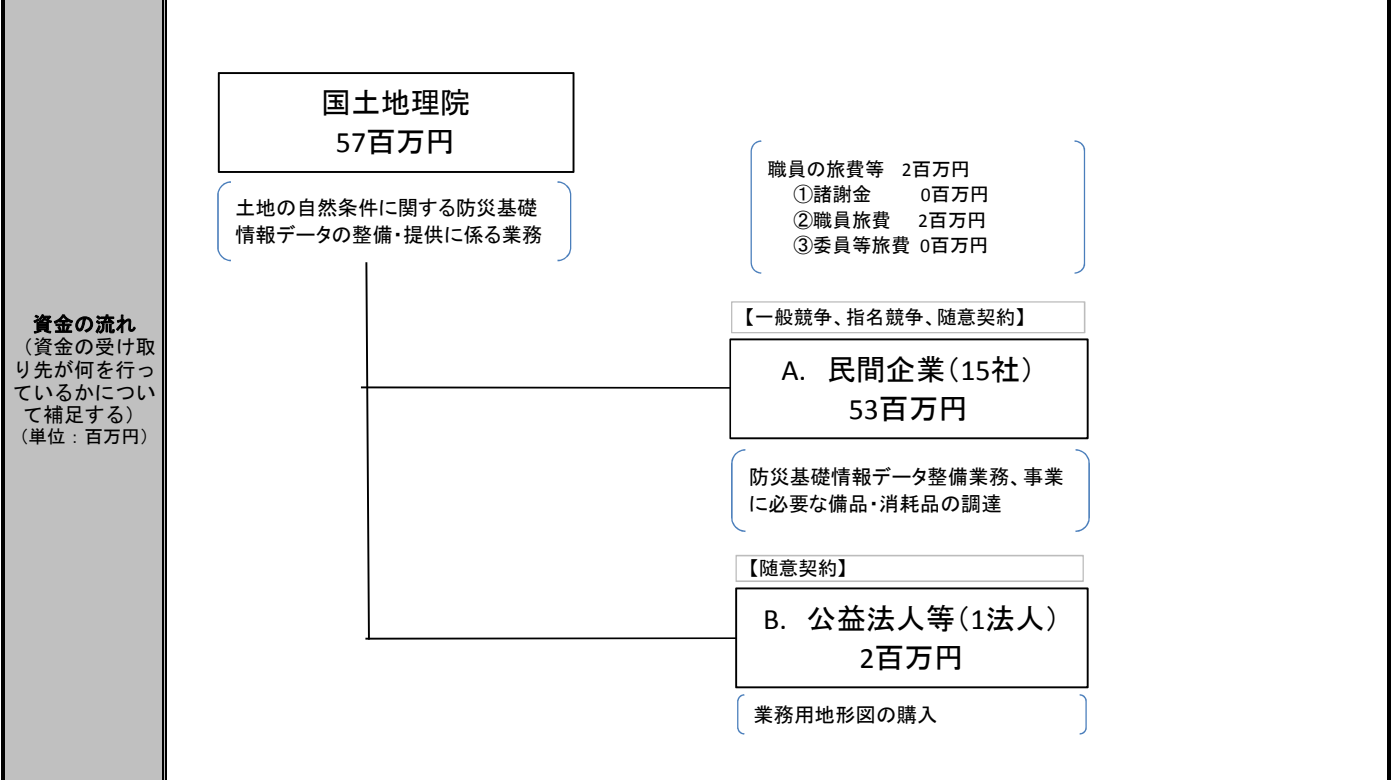
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	454	平成23年度	428	平成24年度	459	平成25年度	78
平成26年度	76	平成27年度	75	平成28年度	83		
平成29年度	国土交通省 (0075)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A. 国土・地域開発共同企業体			B. 一般財団法人日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	全国活断層帯情報整備に関する調査	28	消耗品費	業務用地形図	1	
雑役務費	火山防災地形数値データ作成(烏海山北部)	2	消耗品費	業務用地形図	1	
			消耗品費	業務用地形図	0	
計		30	計		2	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 長谷川 裕之	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(平成29年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用されることが重要であることから、国土地理院が所有する防災・測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	99	99	112	105	106		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	99	99	112	105	106		
	執行額	98	98	112					
	執行率(%)	99%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	100%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	105	106						
	計	105	106						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度、発災後2日以内に関係機関に空中写真を提供できた割合を100%にする。	発災後2日以内に空中写真を提供できた割合(発災後2日以内の空中写真提供件数/空中写真提供件数)	成果実績	%	100	99	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	99	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(発災後2日以内に空中写真を提供できた割合の調査)(平成30年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当見込み								
測定用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間	活動実績	時間		244	250	264	-	-		
	当見込み	時間		250	250	250	250	250		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たりコスト					円/時間	401,639	392,000	424,242
		計算式	百万円/時間		98/244	98/250	112/264	105/250		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		38 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%					60	62
			目標値	%	60	62	65	-	79	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績			年度			年度	年度
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績		年度		年度			年度	年度	
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は一般競争契約を原則としている。 一者応札となったものは、単独で本業務が実施できない事業者のため、共同事業体として参加できるように参加要件を見直すなど、改善の努力をしている。 競争性のない随意契約となったものは、著作権等により他者が実施できない業務であった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。		
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	一者入札になった契約については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。
---------------------------------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 善 度 を 内 検 に	一者応札の改善に向け、公共サービス改革(市場化テスト)のウェブサイトにて民間事業者からの意見募集(6/30～11/30)を実施しており、その結果を踏まえ競争性改善に取り組む。
---------------------------------	---

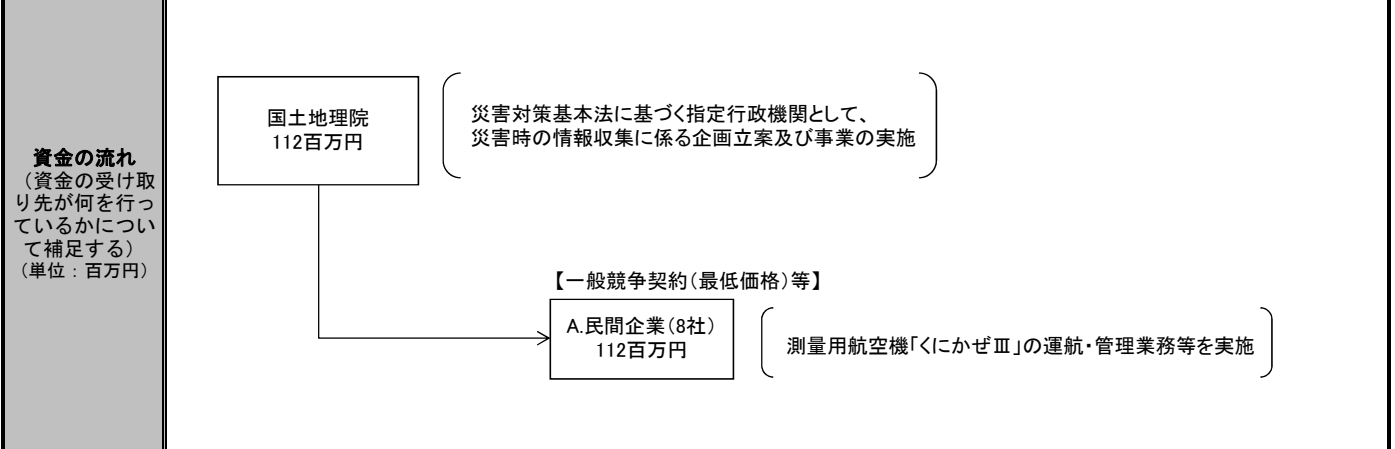
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新22-429	平成24年度	460	平成25年度	79
平成26年度	77	平成27年度	76	平成28年度	84		
平成29年度	国土交通省 (0076)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.共立航空撮影(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務		測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	88			
役務		測量用航空機「くにかぜⅢ」のエンジン修繕	8			
役務		測量用航空機「くにかぜⅢ」イリジウム衛星電話の修繕業務	0.7			
役務		測量用航空機「くにかぜⅢ」客室シングルシート用シートベルトの修繕業務	0.1			
	計		96.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務			担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 倉内 利浩				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	654	407	616	298	363				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	654	407	616	298	363				
		執行額	636	391	601						
		執行率(%)	97%	96%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	96%	98%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	観測予報庁費	219	284	土砂災害警戒判定メッシュの高精度化等 92 前年度限りの経費 27							
	通信専用料	79	79	「新しい日本のための優先課題推進枠」 56							
	職員旅費	-	0								
		計	298	363							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
									- 年度	34 年度	
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成34年までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.1	5	5.3	-	-		
			目標値	比×10	-	-	5.2	-	5.5		
目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	達成度	%	98	96	102	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((平成30年度版)資料3 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度)) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	41,875	45,954	44,637	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	187,229	189,716	192,096	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(百万円)/(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)	単位当たりコスト	円/回	2,776	1,659	2,539	-	
		計算式	/		636 /(41,875 +187,229)	391 /(45,954 +189,716)	601 /(44,637 +192,096)	-

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	244	235	226	-	-	
			目標値	km	260	-	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精度の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		・成果実績の達成度は着実に上昇している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例: 埼玉県南部)				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

土砂災害警戒判定メッシュを高精度化し、土砂災害警戒区域と組み合わせることで、避難勧告等の対象地区を絞り込んだ的確な発令を支援する。
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等

(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等

解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。

(対処)

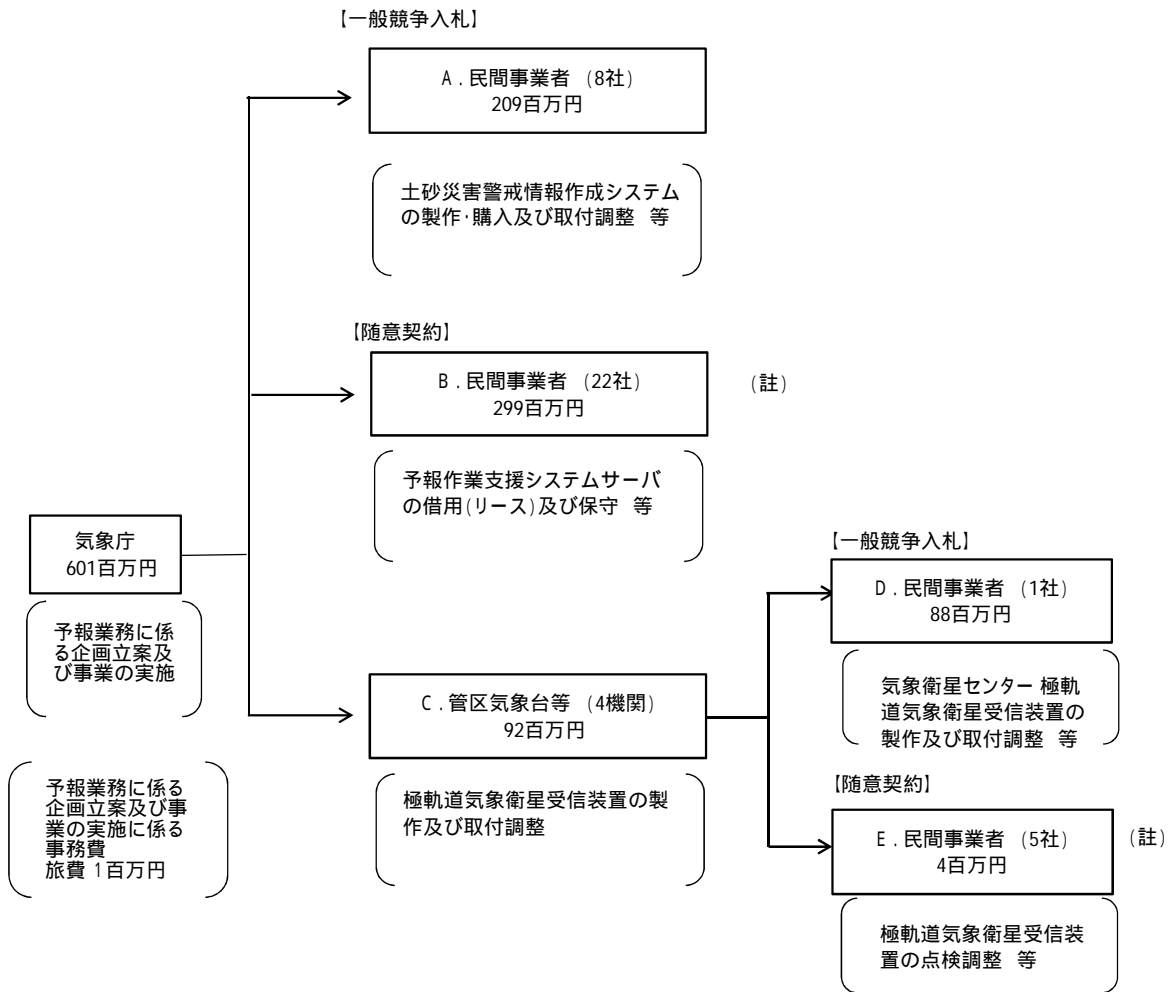
解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	483	平成23年度	460	平成24年度	492	平成25年度	80
平成26年度	78	平成27年度	77	平成28年度	85		
平成29年度	国土交通省 (0077)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. 沖電気工業(株)			B. 芙蓉総合リース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	土砂災害警戒情報作成システムの製作・購入及び取付調整	118	借料及び損料	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	68
計		118	計		68
C. 気象衛星センター			D. 株式会社 理経		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の製作及び取付調整	90	雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の製作及び取付調整	88
計		90	計		88
E. 日本船用エレクトロニクス(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	2			
計		2	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙2)に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	土砂災害警戒情報作成システムの製作・購入及び取付調整	118	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	三菱電機(株)	1140001078509	河川洪水予報データ交換システムの製作及び取付調整	35	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)サイエンスクラブ	1210001011627	地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショッププログラムの開発委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1	86.9%	
4	(株)サイエンスクラブ	1210001011627	気象防災専門家育成研修(仮称)の実施に関する調査及び企画運営業務委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	日本コムシス(株)	4010701022825	気象庁光ファイバネットワーク基盤機能強化及び運用支援並びに保守作業	17	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	日本コムシス(株)	4010701022825	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPC設定等	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	3013301028508	ペンタブレット他の購入及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
8	i-3c(株)	4010001104927	気象データ交換動作環境等のセキュリティ監査	6	一般競争契約 (最低価格)	5	98.7%	
9	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	土砂災害警戒情報作成システムの製作及びハードウェアの借用(リース)・保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	(株)日立システムズネットワークス	5010801017419	気象情報伝送処理システムクライアント等の移設作業	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	68	随意契約 (その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	情報共有機能等通信サービス	41	随意契約 (その他)			
3	(株)JECC	2010001033475	突風等短時間予測システムのハードウェアの借用(リース)・保守	32	随意契約 (その他)			
4	(株)JECC	2010001033475	洪水予報作業用クライアントの借用(リース)・保守	6	随意契約 (その他)			
5	日立キャピタル(株)	2010001026264	土砂災害警戒情報作成システムの借用(再リース)及び保守	34	随意契約 (その他)			
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	天気図解析システム(業務処理ソフトウェア)移植及び調整	25	随意契約 (公募)			
7	日本コムシス(株)	4010701022825	気象庁光ファイバネットワーク基盤機能強化及び運用支援並びに保守作業	17	随意契約 (公募)			

8	日本電気(株)	7010401022916	気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	6	随意契約 (その他)			
9	日本電気(株)	7010401022916	突風等短時間予測システムの設定変更	4	随意契約 (公募)			
10	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムの運用に係る業務処理ソフトウェア保守	9	随意契約 (その他)			
11	東日本電信電話(株)	8011101028104	電信回線専用料	4	随意契約 (少額)			
12	東日本電信電話(株)	8011101028104	電信回線専用料	2	随意契約 (その他)			
13	西日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	2	随意契約 (少額)			
14	西日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	2	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	90				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	0.7				
3	気象研究所	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	0.5				
4	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	0.4				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 理経	8011101022577	極軌道気象衛星受信装置の製作及び取付調整	88	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船用エレクトロニクス(株)	5020001024108	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
2	(株)サンコーシャ	3010701003801	土砂災害警戒情報作成システムの撤去及び輸送	0.7	随意契約 (少額)			
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象データ収集システム装置使用料	0.5	随意契約 (少額)			
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電信回線専用料	0.4	随意契約 (少額)			
5	西日本電信電話株式会社	7120001077523	電信回線専用料	0.1	随意契約 (少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	沖電気工業(株)	7010401006126	土砂災害警戒情報作成システムの製作・購入及び取付調整	118	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務			担当部局	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 倉内 利浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,239	1,363	1,269	1,202	3,664		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,239	1,363	1,269	1,202	3,664		
	執行額		1,228	1,342	1,247				
	執行率(%)		99%	98%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	98%	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	625	3,076	気象情報伝送処理システムの更新強化等 2,325 スーパーコンピュータシステム整備に伴う維持費増 139 前年度限りの経費 2					
	通信専用料	570	582						
	船舶気象通報料	7	5						
	職員旅費	0	1						
	計	1,202	3,664						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	244	235	226	-	-
			目標値	km	260	-	-	-	200
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		達成度	%	107	85	88	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((平成30年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度)) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		データ取扱量 データ取扱量が増えることで、より精度の高い数値予報資料の作成に繋がり、適時的確な防災気象情報等を発表することができる。	活動実績	ギガバイト(GB)/日		37.2	39.1	41.2	-	-
	当初見込み	ギガバイト(GB)/日		36	37	40	46	46		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		気象情報伝送処理システム稼働率 稼働率が高くなることで、防災気象情報等の作成に必要な各種資料をより多く、適時的確に収集・交換することができる。	活動実績	%		100	100	100	-	-
	当初見込み	%		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額(百万円) / データの取扱量	単位当たりコスト	千円/ギガバイト(GB)	90	94	83	-		
	計算式	/		1,228/(37.2 × 365)	1,342/(39.1 × 365)	1,247/(41.2 × 365)	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	244	235	226	-	-	
			目標値	km	260	-	-	-	200	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	精度の高い台風予報を迅速に提供する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国債投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化(一次細分区域の例:埼玉県南部)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
引き続き、事業を効果的・効率的に実施して頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の観点から	国内外の関係機関と増大する気象データの収集・提供を円滑に行い、技術開発の推進を図るべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

気象データの収集・提供を円滑に行うため、気象情報伝送処理システムを整備し、技術開発の推進を図る。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

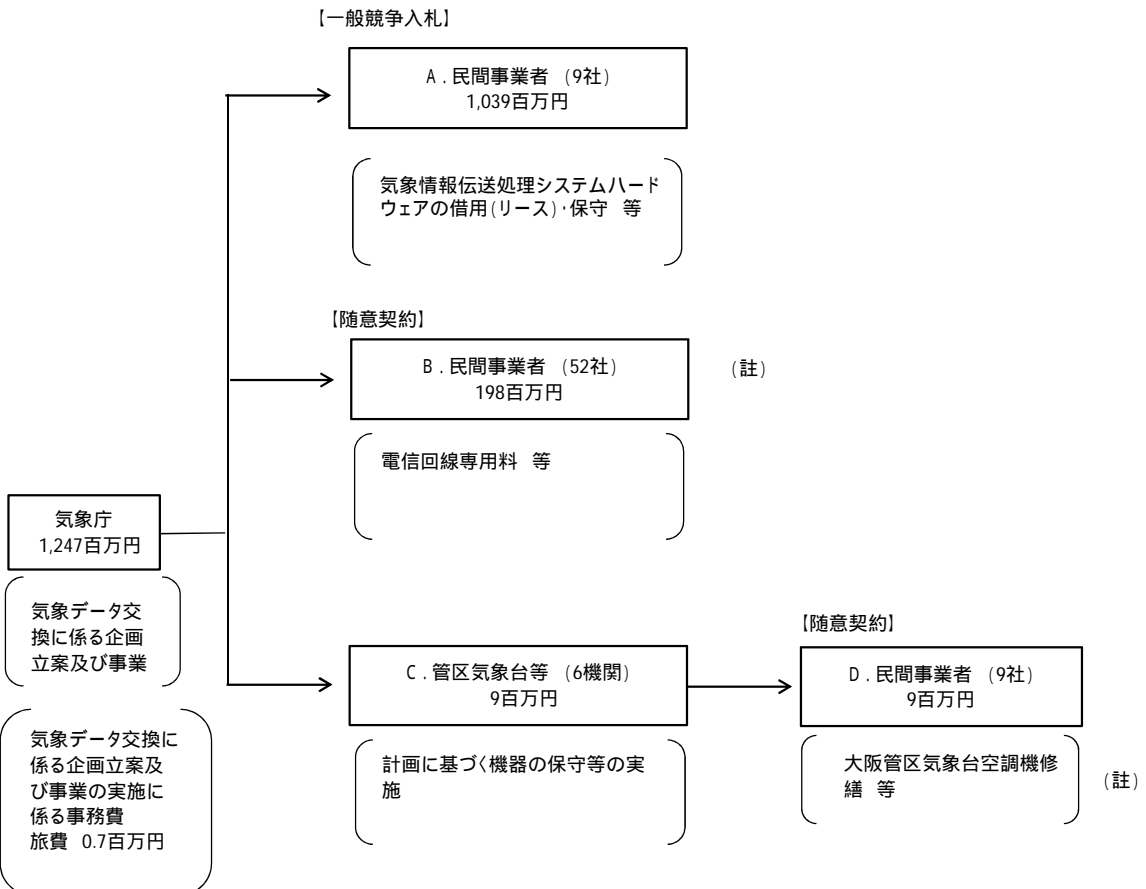
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。
 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等
 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等
 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」
 (対処)
 解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	484	平成23年度	461	平成24年度	493	平成25年度	81
平成26年度	79	平成27年度	78	平成28年度	86		
平成29年度	国土交通省 (0078)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)JECC			B.鹿児島県無線漁業協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守等	286	通信運搬費	電信回線専用料	83
	計		286	計		83
	C.大阪管区気象台			D.南海ビルサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	大阪管区気象台空調機修繕等	5	雑役務費	大阪管区気象台空調機修繕等	5	
計		5	計		5	
	E.			F.		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	152	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	103	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	29	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	(株)JECC	2010001033475	WIS装置の製作及び借用(リース)・保守	2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
5	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	238	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	41	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	ソフトバンク(株)	2013101000205	スーパーコンピュータシステム本庁清瀬間ネットワークB系回線使用料	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	ソフトバンク(株)	2013101000205	スーパーコンピュータ遠隔保守用回線サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	186	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象データ交換動作環境(クラウドサービス等)の提供	63	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	62	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
12	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象データ交換動作環境(クラウドサービス等)の構築	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	富士通(株)	1020001071491	WIS装置の製作及び取付調整	38	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
14	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
15	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム(西日本)の業務処理ソフトウェア保守	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
16	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)及び保守	28	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

18	三菱電機(株)	1140001078509	WIS装置の保守	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
19	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	WIS通信サービスの提供	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	KDDI(株)	9011101031552	特別警報変換配信システム 通信サービスの提供	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
21	KDDI(株)	9011101031552	スーパーコンピュータシステム 本庁清瀬間ネットワーク A系回線使用料	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業 協同組合	9340005000671	電信回線専用料	83	随意契約 (その他)			
2	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	WIS通信サービスの提供	16	随意契約 (その他)			
3	INTERROUTE CO MMUNICATIONS LIMITED		電信回線専用料	13	随意契約 (その他)			
4	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	13	随意契約 (その他)			
5	アビコム・ジャパン (株)	5010401001888	航空無線データ通信第4種 サービス	11	随意契約 (その他)			
6	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム の設定変更	9	随意契約 (公募)			
7	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	8	随意契約 (その他)			
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	1010001067912	特別警報変換配信システム の保守	5	随意契約 (その他)			
9	(株)シンシア	1010701013059	部外機関通信処理システム の撤去・返納及び廃棄	1	随意契約 (少額)			
10	(株)シンシア	1010701013059	土砂災害警戒情報作成シ ステム等の撤去・返納及び 廃棄	0.6	随意契約 (少額)			
11	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	部外機関通信処理システム ハードウェアの借用(リース) 及び保守	1	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の保守等の実施	7				
2	気象研究所	8000012100004	計画に基づく機器の保守等の実施	1				
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の保守等の実施	0.3				
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の保守等の実施	0.3				
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の保守等の実施	0.1				
6	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく機器の保守等の実施	0.1				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室空調機PAC10-7修繕	1	随意契約(少額)			
2	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台空調設備保守点検作業	1	随意契約(少額)			
3	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室空調機PAC10-5修繕	0.7	随意契約(少額)			
4	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室空調機PAC10-6及び加湿器HU-17-4の修繕	0.5	随意契約(少額)			
5	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室空調機PAC5-1修繕	0.5	随意契約(少額)			
6	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室空調機PAC10-4修繕	0.5	随意契約(少額)			
7	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室加湿器HU-17-4修繕	0.2	随意契約(少額)			
8	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区气象台17階マシン室空調機PAC10-2修繕	0.1	随意契約(少額)			
9	(株)シンニチ	3470001002103	高松地方气象台通信機器等移設工事	1	随意契約(少額)			
10	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象データ収集システム装置使用料	1	随意契約(少額)			
11	日本フォームサービス株式会社	1011701006077	モデム架の購入及び取付調整等作業	0.8	随意契約(少額)			
12	日本メックス(株)	6010001062545	大阪管区气象台17階マシン室ラック移設等工事	0.6	随意契約(少額)			
13	(株)日本空調東北	3370001002484	仙台管区气象台空調機点検	0.3	随意契約(少額)			
14	ダイキンエアテック(株)	5010601035686	室内空調和機器修理工事	0.3	随意契約(少額)			
15	(株)栄商	3430001002148	札幌管区气象台空調設備点検調整	0.1	随意契約(少額)			
16	日本船用エレクトロニクス(株)	5020001024108	極軌道気象衛星受信装置の修理	0.1	随意契約(少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)JECC	2010001033475	WIS装置の製作及び借用(リース)・保守	101	一般競争契約(総合評価)	3	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務			担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者			
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 倉内 利浩			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な大気の状態を予測した数値予報資料を作成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	711	927	3,038	2,624	552			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	1,052				
		翌年度へ繰越し	-	-	1,052	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		711	927	1,986	3,676	552			
	執行額		711	926	1,960					
	執行率(%)		100%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	65%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	2,034		スーパーコンピュータシステム整備に伴う維持費増 552 前年度限りの経費 2,624						
	電算機等借料	576	552							
	通信専用料	14								
	職員旅費	0								
	計	2,624	552							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	成果実績	km	244	235	226	-	-		
		目標値	km	260	-	-	-	200		
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	達成度	%	107	85	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度)) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	数値予報モデルの解像度(局地モデル) 解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。									
	活動実績	km	2	2	2	-	-			
	当初見込み	km	2	2	2	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	数値予報モデルの解像度(メソモデル) 解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。									
	活動実績	km	5	5	5	-	-			
	当初見込み	km	5	5	5	5	5			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	数値予報モデルの解像度(全球モデル) 解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。									
	活動実績	km	20	20	20	-	-			
	当初見込み	km	20	20	20	20	20			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	数値予報モデルの実行回数 (局地モデル+メソモデル+全球モデル) 実行回数が増えることで、より直近の観測データを利用した大気の将来の予測計算が可能となり、回数が少ない時と比べ、より最新の数値予報資料を作成することができる。									
	活動実績	回/日	36	36	36	-	-			
	当初見込み	回/日	36	36	36	36	36			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
			単位当たりコスト	千円/回	54.1	70.5	149.2	-		
	執行額(百万円) / 数値予報実行回数		計算式	/	711/(36 × 365)	926/(36 × 365)	1960/(36 × 365)	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
								-	年度	32
		実績値		km	244	234	226	-	-	
		目標値		km	260	-	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	数値予報の結果を用いて、精度の高い台風予報を発表する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度		年度			年度	
成果実績										
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
			年度		年度			年度	年度	
	成果実績									
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・気象庁が直接実施する事業については、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		・防音壁脱落防止対策に伴う補修工事により遅延したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		(近年の主な改善事例) ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km 20kmへ精密化 ・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強 ・平成25年、局地モデルの1日あたりの実行回数を8回から24回へ高頻度化 ・平成26年、全球モデルの鉛直解像度増強(60層 100層) ・平成27年、局地数値予報システムに新たな計算手法を導入し、安定性や効率性などを強化
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等

(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等

解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」

(対応)

解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	485	平成23年度	462	平成24年度	494	平成25年度	82
平成26年度	80	平成27年度	79	平成28年度	87		
平成29年度	国土交通省 (0079)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (2社)
833百万円

〔スーパーコンピュータシステム購入
及び取付調整 等〕

【随意契約】

B. 民間事業者 (6社)
727百万円

〔スーパーコンピュータシステム借
用(レンタル) 等〕

気象庁
1,960百万円

〔数値予報解析
に係る企画立案
及び事業の
実施〕

〔数値予報解析
に係る企画立案
及び事業の実施
に係る事務費〕

C. 関東地方整備局 (1機関)
400百万円

〔気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改
修その他工事 等〕

【随意契約】

D. 民間事業者 (1社)
400百万円

〔気象庁清瀬庁舎(16)電
気設備改修その他工
事 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)日立製作所			B.(株)JECC		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	832	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)等	691
	計		832	計		691
	C.関東地方整備局			D.栗原工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修その他工事等	400	工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修その他工事等	400	
計		400	計		400	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	767	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	65	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)シーエスイー	7010001008844	*スーパーコンピュータシステム端末等の移設及び光ケーブル敷設作業	0.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アメダス観測			担当部局	気象庁観測部	作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課	課長 多田 英夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	698	706	671	678	1,045		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	698	706	671	678	1,045		
	執行額	697	698	666					
	執行率(%)	100%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	99%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	360	706	・地域気象観測所(アメダス)の更新強化等 409 ・前年度限りの経費 42					
	通信専用料	215	236	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 371					
	職員旅費	68	68						
	諸謝金	21	21						
	土地建物借料	14	14						
	計	678	1,045						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成34年までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.1	5	5.3	-	-
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値	比×10	-	-	5.2	-	5.5
			達成度	%	98	96	102	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 4~5ページ目 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf								

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								- 年度	33 年度	33 年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を平成33年度までに92.7%以上にする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。詳細は以下URLを参照。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryoy4.pdf	明日予報の適中率 (計算式) 最適予報充足率 =発表予報の適中率/最適予報の適中率	/	成果実績	%	91.9	91.8	92.1	-	-	-
				目標値	%	92.7	92.7	92.7	-	92.7	-
				達成度	%	99	99	99	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 39～42ページ目 業績指標(16)天気予報の精度 降水確率 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryoy2.pdf										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を平成33年までに30日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryoy4.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	/	成果実績	日	34	33	31	-	-	-
				目標値	日	34	34	30	-	30	-
				達成度	%	100	103	97	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 39～42ページ目 業績指標(16)天気予報の精度 最高気温 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryoy2.pdf										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を平成33年までに15日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryoy4.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	/	成果実績	-	20	18	16	-	-	-
				目標値	-	22	22	15	-	15	-
				達成度	%	110	122	94	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 39～42ページ目 業績指標(16)天気予報の精度 最低気温 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryoy2.pdf										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の利活用促進	気象庁ホームページにおけるアメダス関連ページの年間アクセス数	/	成果実績	百万ページビュー	-	76	81	-	-	-
				目標値	百万ページビュー	-	100	100	-	100	-
				達成度	%	-	76	81	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動指標	/	活動実績	ヶ所	1,209	1,209	1,209	-	-	-
				当初見込み	ヶ所	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動指標	/	活動実績	ヶ所	840	840	840	-	-	-
				当初見込み	ヶ所	840	840	840	840	840	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国際通報回数達成率	活動実績		%	100	100	100	-
当初見込み			%	100	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	アメダス観測回数	活動実績	回/日	173,824	173,780	173,857	-	-
当初見込み		回/日	174,096	174,096	174,096	174,096	174,096	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(百万円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(27年度は366))	単位当たりコスト	円/回	11	11	10.5	-	
計算式		/		697/ 63,619,584	698/ 63,429,700	665/ 63,457,805	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	実績値	比×10	5.1	5	5.3	-	-	
			目標値	比×10	5.2	5.2	5.2	-	5.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	アメダス観測業務における雨量データは、気象レーダー観測業務と共に降水短時間予報の初期値に利用されている。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、観測装置(地上気象観測装置(平成22-26年度))・アメダスデータ等統合処理システム(平成25-26年度)の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的かつ効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮 減	老朽化が進む地域気象観測システム(アメダス)を更新し、安定した観測データの提供を継続する。更新に合わせて、通信回線の見直しを行うことでコストの削減を図ると共に、事業の実施にあたっては競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。
--------	---

備考

行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。
 レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」
 とりまとめコメント:
 アウトカム指標設定について、アメダス観測に特化した指標や、防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。
 ライフサイクルコストの視点を重視し、観測に必要なコストの縮減を図るべき。
 (への対処)
 平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、「大雨警報のための雨量予測精度」及び「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」「降水確率、最高気温、最低気温」の計4つをアウトカム指標として設定した。
 (への対処)観測システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直しにより、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。

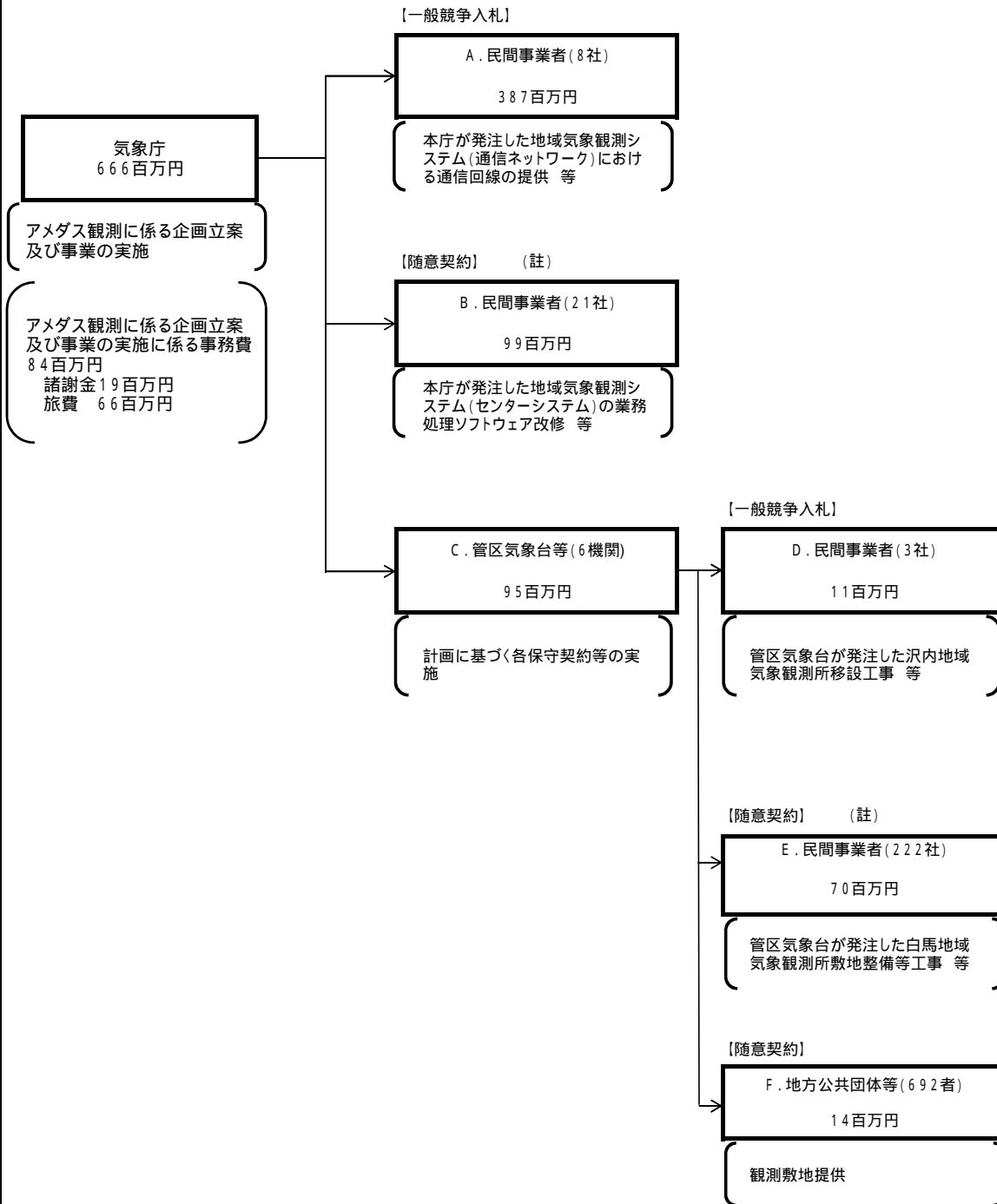
行政事業レビュー「公開プロセス」(平成29年度)の対象事業となった。
 レビューシート番号・事業名:80 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」
 とりまとめコメント:
 アウトカム指標について、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。
 通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。
 観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。
 IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。
 (への対処)
 アメダス観測に関する情報の利活用促進を示すアウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加した。他機関の観測データについては、現在でも、降水短時間予報をはじめとした防災気象情報に活用している。他機関のデータを一層有効に活用できるよう、今まで使っていなかった他機関のデータについてもデータの品質の精査を行い、より有効に使えるよう引き続き努めていくこととする。これらの取り組みは、既存のアウトカム指標である降水短時間予報の精度の中で評価されている。
 (への対処)次回更新時に向け、コスト削減を念頭に置きつつ安定的かつ効率的な通信回線を選定できるよう検討を進めている。
 (への対処)
 国としての立ち位置を意識しつつ、過去データを含めたアメダス等の観測データが利用者にとって利活用されやすいよう環境整備に努める。具体的には、産業界等へのデータ利活用の普及啓発に努めるとともに、気象庁ホームページからの利用しやすい形での提供を検討する。
 (への対処)IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用は、注目すべき分野であることから、広く意見等を伺いつつ、必要な検討を進める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	286	平成23年度	463	平成24年度	495	平成25年度	83
平成26年度	81	平成27年度	80	平成28年度	80		
平成29年度	国土交通省 (0080)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.KDDI(株)			B.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	205	雑役務費	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修等	61
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守等	91			
計		296	計		61
C.東京管区気象台			D.株式会社日進通工		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	高田特別地域気象観測所草刈り作業等	13	工事費	沢内地域気象観測所移設工事	5
工事費	富士山特別地域気象観測所馬の背登山道修復工事等	13			
借料及び損料	御殿場地域気象観測所敷地借用等	5			
計		31	計		5
E.明星電気(株)			F.岡山大学長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	南阿蘇地域気象観測所観測機器取付調整等	4	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料等	1
計		4	計		1
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	205	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保	44	国庫債務負担行為等	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	42	国庫債務負担行為等	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及	25	国庫債務負担行為等	-	-	
6	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	22	国庫債務負担行為等	-	-	
7	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用視程計他の購入及び取付調整	20	一般競争契約(最低価格)	1	-	
8	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象資料提供システムの製作及び取付調整	16	一般競争契約(最低価格)	2	-	
9	(株)東機システムサービス	3010401019131	アメダス監視端末用ディスプレイ等の購入	5	一般競争契約(最低価格)	7	-	
10	クラスメソッド(株)	5011101037603	気象等災害調査システムにおけるパブリッククラウドサービスの提供	2	一般競争契約(最低価格)	1	-	
11	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)・保守	1	国庫債務負担行為等	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修	55	随意契約(公募)			
2	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能追加)	5	随意契約(その他)			
3	富士通(株)	1020001071491	アメダス再計算サーバ保守	1	随意契約(その他)			
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)及び保守	13	随意契約(その他)			
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	気象等災害調査システムにおけるアプリケーションプログラムの機能強化	10	随意契約(その他)			
6	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)の設定変更	3	随意契約(公募)			
7	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	3	随意契約(少額)			
8	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用通信回線等の移設(粟島ほか6件)	1	随意契約(その他)			
9	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	3	随意契約(少額)			
10	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	臨時観測データ等集信装置回線料	0	随意契約(少額)			
11	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装置ソフトウェアの点検	1	随意契約(少額)			
12	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装置サーバ等の動作確認	1	随意契約(少額)			
13	日立キャピタル(株)	6010401024970	JMA-04型有線口ボット気象計用電源装置借用(リース)	1	随意契約(少額)			
14	西日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	1	随意契約(少額)			
15	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	1	随意契約(少額)			
16	(株)ケ・デ・シ	3010401097680	業務プログラム改修作業補助	1	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	31				
2	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	23				
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	14				
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	14				
5	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	13				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	0.1				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日進通工東北支店	1430001012727	沢内地域気象観測所移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	
2	株式会社脇川建設工業所	3420001008542	深浦特別地域気象観測所露場芝造成工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
3	株式会社渡会電気土木	9390001007971	上草津地域雨量観測所移設工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	南阿蘇地域気象観測所観測機器取付調整等	1	随意契約 (少額)			
2	明星電気(株)	2010001007784	阿蘇乙姫地域気象観測所観測機器移設取付調整	1	随意契約 (少額)			
3	明星電気(株)	2010001007784	泊地域気象観測所機器移設及び取付調整作業	1	随意契約 (少額)			
4	明星電気(株)	2010001007784	八尾地域気象観測所 機器移設及び取付調整作業	1	随意契約 (少額)			
5	電通システム株式会社	1100001002091	軽井沢特別地域気象観測所露場芝張り等工事	2	随意契約 (少額)			
6	電通システム株式会社	1100001002091	松本・諏訪特別地域気象観測所露場草刈り等作業	1	随意契約 (少額)			
7	電通システム株式会社	1100001002091	諏訪特別地域気象観測所空調機更新他工事	0.4	随意契約 (少額)			
8	電通システム株式会社	1100001002091	松本特別地域気象観測所鉄塔侵入防止板ほか設置工事	0.2	随意契約 (少額)			
9	電通システム株式会社	1100001002091	隔測観測施設注意喚起看板設置作業	0.2	随意契約 (少額)			
10	電通システム株式会社	1100001002091	台御嶽山地域雨量観測所禁札取替工事	0.1	随意契約 (少額)			
11	株式会社 白崎コーポレーション	2210001012632	美濃加茂地域気象観測所他防草シート敷設工事	1	随意契約 (少額)			
12	株式会社 白崎コーポレーション	2210001012632	我孫子地域気象観測所他防草シート敷設工事	1	随意契約 (少額)			
13	株式会社 白崎コーポレーション	2210001012632	寄居地域気象観測所防草シート敷設作業	0.2	随意契約 (少額)			
14	株式会社 白崎コーポレーション	2210001012632	佐久間地域気象観測所防草シート敷設工事	0.2	随意契約 (少額)			
15	大福電設株式会社	6340001018489	吉ヶ別府地域雨量観測所移設待受工事	2	随意契約 (少額)			

16	大福電設株式会社	6340001018489	宝島地域雨量観測所通信線管路敷設工事	0.2	随意契約(少額)			
17	株式会社鶴電工業	7390002007675	飛島地域気象観測所電源線張替工事	2	随意契約(少額)			
18	株式会社鶴電工業	7390002007675	飛島地域気象観測所パンザーマスト支線更新作業	0.1	随意契約(少額)			
19	有限会社イグラ	5080102007781	富山特別地域気象観測所馬の背登山道修復工事	2	随意契約(少額)			
20	株式会社岩永工務店	7210001000252	福井地方気象台敦賀特別地域気象観測所露場芝張り工事	2	随意契約(少額)			
21	中村建設工業(株)	2120001002304	生駒山地域気象観測所フェンス更新及び新設工事	1	随意契約(少額)			
22	有限会社 中村建設	6490002013128	室戸岬特別地域気象観測所露場芝生張替工事	1	随意契約(少額)			
23	(株)間建設	6440001001815	鶴地域気象観測所露場内人工芝敷設工事(函館地方気象台)	1	随意契約(少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山大学長	2260005002575	岡山地方気象台観測露場敷地借料	1	随意契約(その他)			
2	国立大学法人奈良女子大学	2150005002173	奈良地方気象台観測露場敷地借料	0.8	随意契約(その他)			
3	御殿場市会計管理者	1000020222151	御殿場地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約(その他)			
4	枝幸町長	4000020015148	北見枝幸特別地域気象観測所土地賃借料	0.3	随意契約(その他)			
5	東京農工大学	1012405001281	府中地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約(その他)			
6	神戸市長	9000020281000	神戸地方気象台風・日照観測施設敷地借料	0.3	随意契約(その他)			
7	洲本市長	8000020282057	洲本特別地域気象観測所敷地借料	0.2	随意契約(その他)			
8	神奈川県藤沢土木事務所長	1000020140007	辻堂地域気象観測所敷地等借用	0.2	随意契約(その他)			
9	日本科学技術振興財団	5010005016795	東京管区気象台風向風速計等設置建物借用	0.2	随意契約(その他)			
10	千葉県立薬園台高等学校	4000020120006	船橋地域気象観測所敷地借用	0.2	随意契約(その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)・保守	50	一般競争契約(総合評価)	2	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象レーダー観測			担当部局	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 多田 英夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	427	427	426	754	3,832			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		427	427	426	754	3,832			
	執行額		423	424	403					
	執行率(%)		99%	99%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	95%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	692	2,676	・気象レーダー観測の強化 3,404 ・気象レーダー観測処理システム更新に伴う維持費の増 13 ・前年度限りの経費 339						
	気象官署施設整備費	0	972	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 3,404						
	施設施工庁費	0	114							
	通信専用料	41	41							
	職員旅費	19	21							
	その他	2	8							
	計	754	3,832							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	244	235	226	-	-	
			目標値	km	260	200	200	-	200	
			達成度	%	107	85	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 1~3ページ目 業績指標(1)台風予報の精度 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									

	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	34年度	年度	34年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成34年までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.1	5	5.3	-	-	-	
			目標値	比×10	-	-	5.2	-	5.5	-	
			達成度	%	98	96	102	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 4～5ページ目 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ホームページを通じたレーダー観測に関する情報の利活用促進をめざし、気象庁ホームページにおけるレーダー観測関連ページの年間アクセス数を平成34年度までに1億ページビューとする。	気象庁ホームページにおけるレーダー観測関連ページの年間アクセス数	成果実績	百万ページビュー	-	45	51	-	-	-	
			目標値	百万ページビュー	-	100	100	-	100	-	
			達成度	%	-	45	51	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サーバアクセスログから集計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込		
	気象レーダー観測地点数		活動実績	ヶ所	20	20	20	20	20	20	
			当初見込み	ヶ所	20	20	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込		
	気象レーダー観測通報回数		活動実績	回/日	5,746	5,694	5,752	5,760	5,760	5,760	
			当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額(百万円)/年間観測通報回数(回)		単位当たりコスト	千円/回	0.2	0.2	0.2	0.4			
			計算式	/	423/(5761*366)	424/(5694*365)	403/(5752*365)	754/(5760*365)			
政策評価、 経済・ 財政再生	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度			
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	244	235	226	-	-		
			目標値	km	260	200	200	-	200		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
気象レーダー観測により決定された台風中心位置は、台風予報の事後検証の基礎資料の一つとして活用されている。											

アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

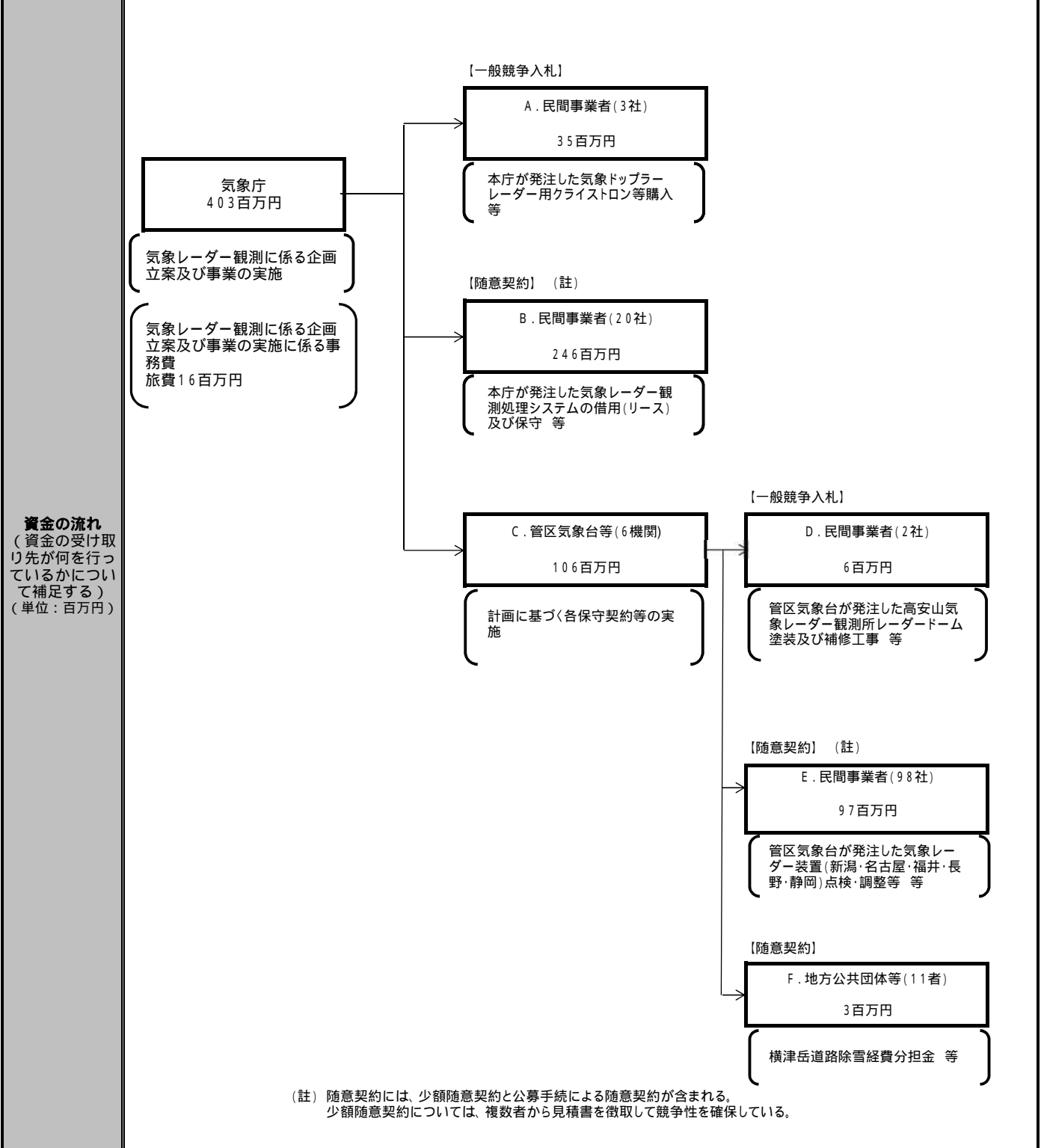
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものへの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的・空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
点検・改善結果	点検結果		集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的・空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性		次世代気象レーダーを導入し、局地的な大雨等の実況監視能力や予測精度の向上を図る。事業の実施に当たり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の事業全体	気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	次世代気象レーダーを導入し、局地的な大雨等の実況監視能力や予測精度の向上を図る。事業の実施に当たり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496	平成25年度	84
平成26年度	82	平成27年度	81	平成28年度	89		
平成29年度	国土交通省 (0081)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.東芝電子管デバイス(株)			B.三菱電機クレジット(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	気象ドップラーレーダー用クライストロン等購入	23	借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守等	202
計		23	計		202
C.福岡管区気象台			D.大日通信工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置点検調整等	30	雑役務費	高安山気象レーダー観測所レーダードーム塗装及び補修工事	3
物品購入	電子計算機ほかの購入等	3			
工事	本茶峠気象レーダー観測所換気設備改修工事等	1			
計		34	計		3
E.日本無線(株)			F.七飯町会計管理者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	27	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	2
物品購入	三坂山気象レーダーAZサーボモータの購入等	0.7			
計		27.7	計		2
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝電子管デバイス(株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン等購入	23	一般競争契約(最低価格)	1	86.8%	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供	12	一般競争契約(最低価格)	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	0.4	一般競争契約(最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守	130	随意契約(その他)			
2	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	62	随意契約(その他)			
3	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	気象レーダー観測処理システムの借用(再リース)及び保守	5	随意契約(その他)			
4	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守	5	随意契約(その他)			
5	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	21	随意契約(公募)			
6	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー観測処理システム増設ノード等保守	0.3	随意契約(その他)			
7	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー観測処理システムバックアップ局付加機器修理作業	0.2	随意契約(その他)			
8	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	8	随意契約(その他)			
9	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	5	随意契約(公募)			
10	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー観測処理システムバックアップ局機器修理作業	1	随意契約(その他)			
11	東京電機機器サービス(株)	5010001034289	非常用自家発電設備保守点検	1	随意契約(少額)			
12	カシオマーケティングアドバンス(株)	5011001049376	高所調査カメラの購入	0.2	随意契約(少額)			
13	(株)ホマレ電池	4010001029158	直流電源装置点検(気象大学校)	0.1	随意契約(少額)			
14	(株)第一文眞堂	5010401017488	作業衣ほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
15	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	カメラ等の購入	0.1	随意契約(少額)			
16	ほむ電エレクトロニクスソリューションズ株式会社	6120001027058	標準信号発生器の較正点検	0	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	35				
2	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	21				
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	19				
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	17				
5	沖縄管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12				
6	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日通信工業(株)	0414000104971	高安山気象レーダー観測所レーダードーム塗装及び補修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	6	99.1%	
2	脇総業開発(株)	1240001026721	灰ヶ峯気象レーダー観測所レーダードーム塗装及び補修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	80%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	中種子気象レーダー観測所TRリミッタ修理	9	随意契約 (公募)			
2	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(利高・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	6	随意契約 (公募)			
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)	4	随意契約 (公募)			
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
5	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
6	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(沖縄気象台)	1	随意契約 (公募)			
7	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(仙台管区気象台)	1	随意契約 (少額)			
8	日本無線(株)	3012401012867	ドブラーレーダー装置CPU基盤の購入 他	0.7	随意契約 (少額)			
9	三菱電機(株)	1140001078509	室戸岬気象レーダー装置点検・調整 他	1	随意契約 (少額)			
10	三菱電機(株)	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
11	三菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京)点検・調整 等	1	随意契約 (公募)			
12	三菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整(秋田)	1	随意契約 (その他)			
13	三菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京)予備品故障修理 等	1	随意契約 (その他)			
14	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	糸数レーダー観測所発動発電機点検・調整 他	3	随意契約 (少額)			
15	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	横津岳気象レーダー観測所発動発電機修繕その他工事(函館地方気象台)	2	随意契約 (少額)			
16	中日本航空(株)	3180001031924	於茂登岳気象レーダー観測所燃料等のヘリ輸送作業	1	随意契約 (その他)			
17	中日本航空(株)	3180001031925	於茂登岳気象レーダー観測所標準信号発生器及び工事用資材等ヘリ輸送作業	1	随意契約 (その他)			
18	中日本航空(株)	3180001031926	新島地方気象台(新島山)気象レーダー観測所燃料輸送作業	1	随意契約 (その他)			
19	(有)ケイエムティ・コムツ	2440002007609	雪上車庸車ほか	1	随意契約 (少額)			
20	(有)ケイエムティ・コムツ	2440002007609	横津岳気象レーダー観測所進入道路スノーポール更新工事	1	随意契約 (少額)			
21	石元商事(株)	9120001074460	トナーカートリッジ等(OKI)購入	1	随意契約 (少額)			
22	石元商事(株)	9120001074460	インクカートリッジ等(HP)購入	1	随意契約 (少額)			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地磁気観測			担当部局	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 木保 昌久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、4条他) 活動火山対策特別措置法(第30条)			関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画 (国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について(建議) (平成25年文科省科学技術・学術審議会)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	28	59	28	28	28			
	執行額	27	59	27						
	執行率(%)	96%	100%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	96%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
観測予報庁費		24	24							
職員旅費		4	4							
土地建物借料		0.4	0.4							
計		28	28							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とする。	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	成果実績	ヶ所	34	38	39	-	-	
			目標値	ヶ所	39	39	39	-	49	
			達成度	%	87.2	97.4	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版) 資料2 19~20ページ目 業績指標(8)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地磁気絶対観測地点数	活動実績	ヶ所	6	6	6	-	-		
		当初見込み	ヶ所	6	6	6	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地電流観測地点数	活動実績	ヶ所	3	3	3	-	-		
		当初見込み	ヶ所	3	3	3	3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地磁気観測時間	活動実績	時間	17,560	16,781	17,419	-	-		
		当初見込み	時間	17,568	17,520	17,520	17,520	17,568		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額(百万円) / 地磁気観測時間						単位当たりコスト	千円/時間	1.5
		計算式		/	27/ 17,560	59/ 16,781	27/ 17,419	28 /17,520		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	実績値		ヶ所	34	38	39	-	-
			目標値		ヶ所	39	39	39	-	49
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行っており、地磁気観測の成果が火山活動度を判断するための一つの材料になる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
	達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものへの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して実施する地球規模の観測ネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
「噴火警戒レベルを発表する対象火山の数」が目標に対して少ないが、今後、数を増やすための取り組みを強化するか、あるいは、現実的な目標を再設定するか、ご検討いただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえた適切な目標を再設定すべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

成果目標「噴火警戒レベルを発表する対象火山の数」については、引き続き目標を達成できるよう、関係各部と協力しながら、技術開発及び調査研究に取り組む。(平成30年5月時点で41火山導入済。今年度中にさらに4火山導入予定。)また、事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

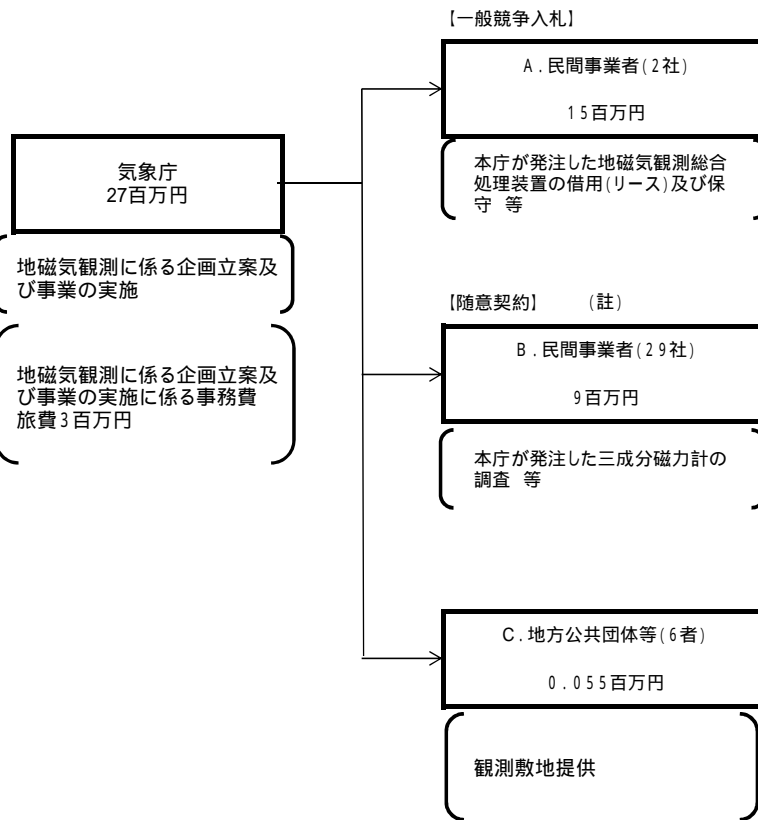
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	488	平成23年度	465	平成24年度	497	平成25年度	85
平成26年度	83	平成27年度	82	平成28年度	90		
平成29年度	国土交通省 (0082)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(有)テラテクニカ			B.(株)島津製作所 東京支社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入	地磁気絶対観測装置全磁力測定器の購入	8	雑役務費	三成分磁力計の修理(地磁気観測所)等	3
	計		8	計		3
	C.個人A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	構外比較基準点3敷地借料	0				
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気絶対観測装置全磁力測定器の購入(地磁気観測所)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守(地磁気観測所)	7	国庫債務負担行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)島津製作所	6130001021068	三成分磁力計の調査(地磁気観測所)	0.4	随意契約 (少額)			
2	(株)島津製作所	6130001021068	三成分磁力計の修理(地磁気観測所)	0.4	随意契約 (少額)			
3	(株)島津製作所	6130001021068	3成分磁力計の調査(地磁気観測所)	0.4	随意契約 (少額)			
4	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計の調査(地磁気観測所女満別観測施設)	0.4	随意契約 (少額)			
5	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計の調査(地磁気観測所父島観測点)	0.4	随意契約 (少額)			
6	(株)島津製作所	6130001021068	高感度磁力計の調査(地磁気観測所)	0.4	随意契約 (少額)			
7	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計の修理(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
8	(有)テラテクニカ	1012802011189	傾斜観測装置の修理(地磁気観測所)	0.4	随意契約 (少額)			
9	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力観測装置(火山観測用)の修理(地磁気観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
10	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気変化精密観測データ変換収録部の修理(地磁気観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
11	(有)テラテクニカ	1012802011189	FT型磁気儀オーバーホール(地磁気観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
12	(有)テラテクニカ	1012802011189	磁力計の修理(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
13	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力磁力計の修理(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
14	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気全磁力観測装置計測制御器の修理(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
15	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気全磁力観測装置の修理(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
16	(有)テラテクニカ	1012802011189	増幅部・計測部の修理(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
17	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力データ伝送・収録装置の修理(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
18	(有)テラテクニカ	1012802011189	標識板の製作(地磁気観測所)	0	随意契約 (少額)			
19	(株)ねずらむ	7020001024114	屋外一体型カメラ装置の修理(地磁気観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
20	(株)ねずらむ	7020001024115	大判インクジェットプリンターほかの購入(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
21	中沢機工(株)	1050001011742	除湿装置の取付工事(地磁気観測所)	0.4	随意契約 (少額)			
22	(株)森電気	9340001014337	地磁気観測所鹿屋観測施設監視カメラの取付・調整(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
23	(株)森電気	9340001014337	鹿屋観測所地磁気観測所至避雷対策工事(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
24	太陽計測(株)	6010801006420	マルチプロダクト校正器校正(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
25	太陽計測(株)	6010801006421	温度データ収録器の修理(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
26	太陽計測(株)	6010801006422	直流校正装置校正(地磁気観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
27	(株)電建 大空支店	2460301002168	女満別観測施設磁力計電源用管路新設及び電力線敷設工事(地磁気観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
28	ELSEVIER	8700150067835	論文掲載されるカラー図の印刷課金(地磁気観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
29	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット使用料(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (その他)			
30	(株)中村工業商会	1010001025052	GPS受信機キットほかの購入(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象測器検定			担当部局	気象庁観測部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 木保 昌久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内であることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	12	12	12	12	12		
	執行額	12	12	12					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観測予報庁費		12	12						
職員旅費		0	0						
計		12	12						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
	雨量観測の観測精度の維持(気象庁雨量観測所における重度の障害件数を過去5年平均(53件)以下に維持する)	気象庁の雨量観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	43	26	29	-	-
			目標値	回/年	53	53	53	-	53
			達成度	%	123	204	183	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(雨量計の障害履歴情報)による								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を過去5年平均(20件)以下に維持する)	気象庁の観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	15	13	20	-	-
			目標値	回/年	20	20	20	-	20
			達成度	%	133	154	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(風向風速計の障害履歴情報)による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
気象測器検査数	活動実績	台数		15,176	11,811	12,299	-	-	
	当初見込み	台数		15,468	15,302	14,053	14,053	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
型式証明書発行数	活動実績	回		2	7	5	-	-	
	当初見込み	回		8	7	7	7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
検定料収入	活動実績	千円		414	750	715	-	-	
	当初見込み	千円		1,334	1,097	932	932	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / 気象測器検査数	単位当たり コスト					千円/台数		0.8
			計算式	/		12/ 15,176	12/ 11,811	12/ 12,299	12/ 14,053
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	43	26	29	-	-
			目標値	回/年	53	53	53	-	53
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	検定・検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。								
	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を過去5年平均(20件)以下に維持する)		実績値	回/年	11	7	11	-	-	
		目標値	回/年	20	20	20	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		検定に使用する測定器の点検等の役割調達において、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績の達成度は、確実に高水準を維持している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効果的な調達に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役割の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の内容改善	常に効率的な方法で観測データの精度維持を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			

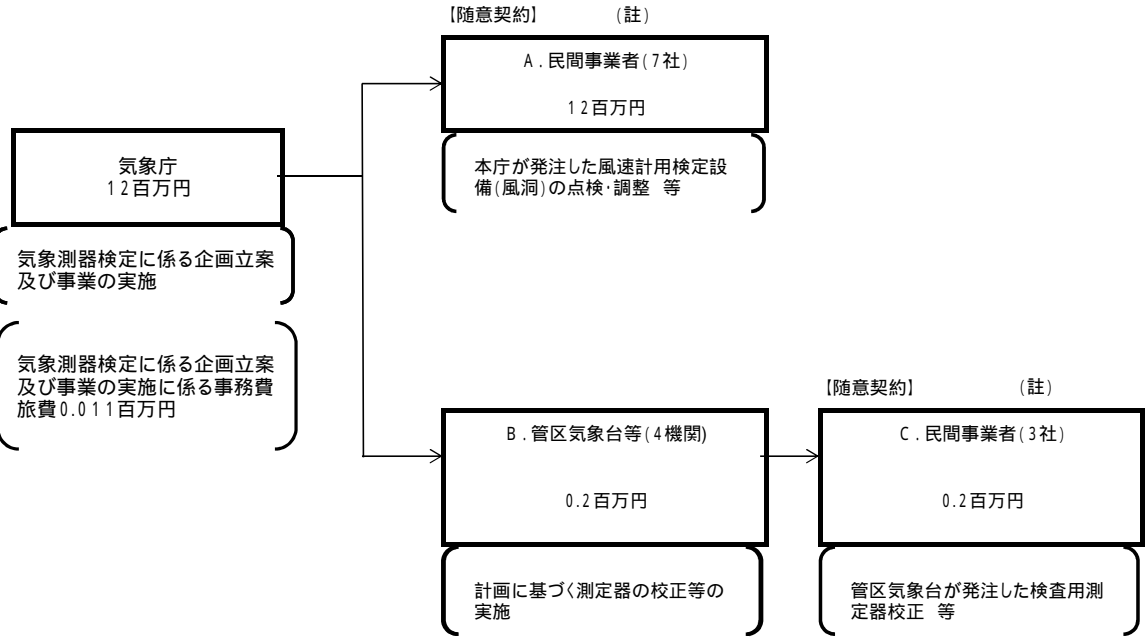
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	489	平成23年度	466	平成24年度	498	平成25年度	86
平成26年度	84	平成27年度	83	平成28年度	91		
平成29年度	国土交通省 (0083)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位 : 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災情報提供センター			担当部局	気象庁観測部		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課情報管理室		室長 中本 能久			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	83	91	168	277	275			
	執行額	83	90	167						
	執行率(%)	100%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	99%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	277	275	維持費の見直し 1						
	計	277	275							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	ホームページを通じた気象情報提供の促進	ホームページへの年間アクセス数	成果実績	ページビュー[億]	62.5	63.5	61.9	-	-	
			目標値	ページビュー[億]	65	65	65	-	65	
			達成度	%	96	98	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	ホームページで提供した気象データの量	活動実績	GB	428	472	508	-	-		
		当初見込み	GB	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円)/ホームページで提供したデータの量	単位当たりコスト	千円/GB	194	191	329	-			
		計算式	/	83/ 428	90/ 472	167/ 508	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	
		ホームページへの年間アクセス数	実績値	ページビュー[億]	62.5	63.5	61.9	-	-	
			目標値	ページビュー[億]	65	65	65	-	65	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災情報提供センターで提供するリアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による被害の軽減に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

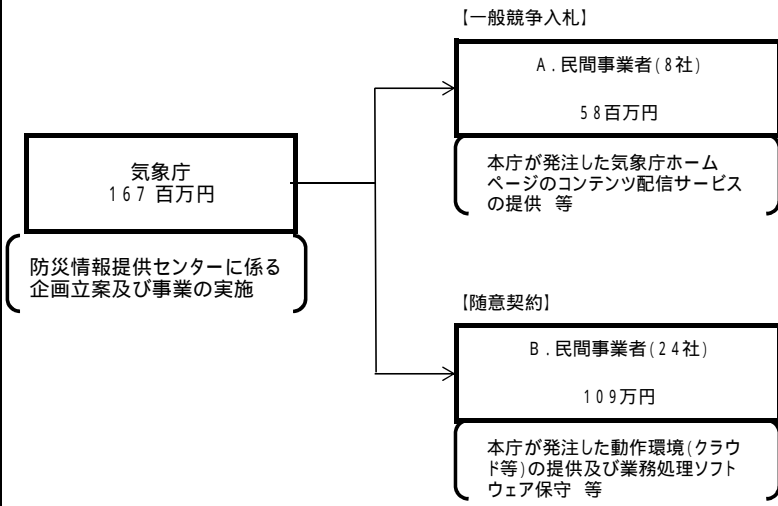
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手付したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績の達成度は、高水準を維持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。
点検・改善結果	点検結果		自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性		引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	事業の実施に当たり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	490	平成23年度	467	平成24年度	499	平成25年度	87
平成26年度	85	平成27年度	84	平成28年度	92		
平成29年度	国土交通省 (0084)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位 : 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	高層気象観測			担当部局	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 多田 英夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気の気温、湿度、気圧、風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。</p> <p>また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウィンドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。</p>									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	460	460	547	456	456			
		補正予算	-	253	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	460	713	547	456	456				
	執行額	457	708	544						
	執行率(%)	99%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	449	449							
	職員旅費	6	6							
	土地建物借料	0.2	0.2							
	計	456	456							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年度までに200kmとする。 目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまへ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	244	235	226	-	-	
			目標値	km	260	200	200	-	200	
			達成度	%	107	85	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 1~3ページ目 業績指標(1)台風予報の精度 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14	-	-	
		当初見込み	ヶ所	14	14	14	14	14	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ラジオゾンデ観測回数	活動実績	回/日	28	28	28	-	-	
		当初見込み	回/日	28	28	28	28	28	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ウインドプロファイラ観測地点数	活動実績	ヶ所	33	33	33	-	-	
		当初見込み	ヶ所	33	33	33	33	33	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ウインドプロファイラ観測回数	活動実績	回/日	4,744	4,744	4,744	-	-	
		当初見込み	回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / (ラジオゾンデ観測回数実績(27年度は366日分))	単位当たり コスト	千円/回	41	65	49	38		
		計算式	/	418/ 10,225	669/ 10,224	496/ 10,191	388/ 10,220		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / (ウインドプロファイラ観測回数実績(27年度は366日分))	単位当たり コスト	円/回	22	23	28	39		
		計算式	/	39/ 1,736,467	39/ 1,731,427	48/ 1,731,410	68/ 1,734,480		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	244	235	226	-	-
			目標値	km	260	200	200	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ゾンデ等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値予報等を通じて台風予報に利用されている。								
	改革項目 (第一階層)	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
改革項目 (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象業務法に基づき、気象庁の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
引き続き、事業を効果的・効率的に実施して頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

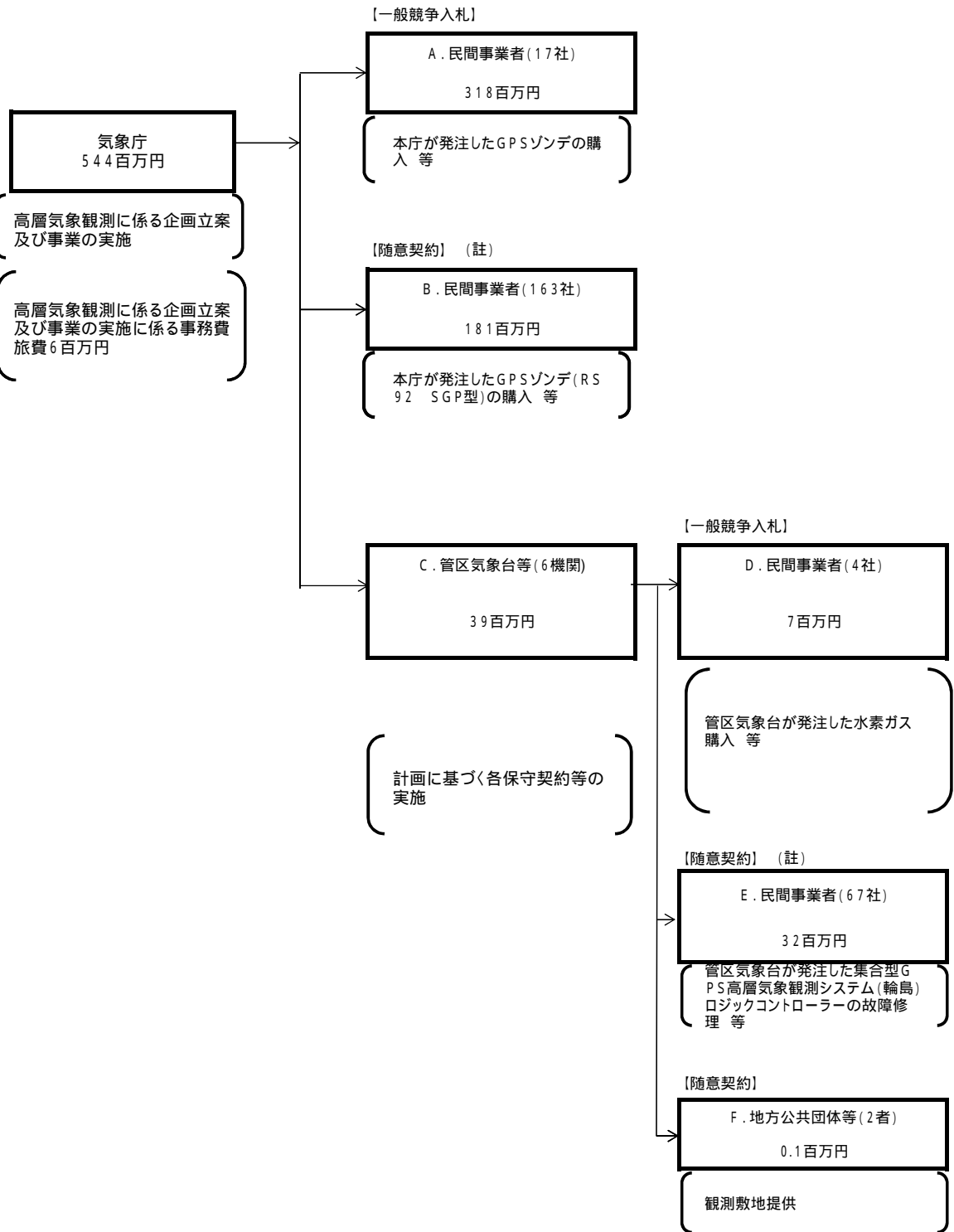
・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。
 「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材
 1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減
 「再観測」について、ABL サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。
 「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。
 2. 観測点の見直し
 中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。
 ABL Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」
 ・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。
 「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。
 「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。
 (平成23年度予算への反映額 25,002千円)
 ・さらに、その後、消耗機材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行った。(平成25年度予算への反映額 24,108千円)
 ・平成29年度に消耗機材の見直しを行ったことで、予算の見直しを行った。(平成30年度予算への反映額 17,268千円)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	491	平成23年度	468	平成24年度	500	平成25年度	88
平成26年度	86	平成27年度	85	平成28年度	93		
平成29年度	国土交通省 (0085)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			B.三興通商(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	GPSソング(IM5-100型)の購入 他	50	物品購入	GPSソング(RS92 SGP型)の購入他	39
雑役務費	GPSソング(稚内他)の製作	40	雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備 他	7
計		90	計		46
C.札幌管区気象台			D.北海道エア・ウォータ- (株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水素ガス容器再検査他	8	物品購入	水素ガス購入	3
物品購入	水素ガス購入他	3	雑役務費	水素ガス容器再検査ほか	1
工事費	水素ガス貯蔵施設グレーチング製作・取付 工事他	3			
計		14	計		4
E.三興通商(株)			F. 鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	集合型GPS高層気象観測システムの故障 修理	5	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視シ ステム敷地借料	0.1
計		5	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	GPSソング(iMS-100型)の購入	49	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSソング(稚内他)の製作	40	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	GRUAN用基準ソングの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	トーテックス(株)	6030001041844	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入	63	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	トーテックス(株)	6030001041844	気象観測用パラシュート(全天候型)の製作	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測装置の改修	52	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	三菱スペースソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムの製作及び取付調整	45	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	三菱スペースソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムのハードウェアの借用(リース)・保守	2	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作	27	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム観測装置用部品の購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム用(留萌観測局他)部品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	電気式通風乾湿計の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備の部品(給水フィルター他)購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
14	古野電気(株)船用機器事業部 国内営業部 東京支店	5140001070263	GPS方位計の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	日本電計株式会社	9010501010505	標準信号発生器の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS92 SG P型)の購入	37	随意契約 (公募)			
2	三興通商(株)	9010401012073	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備	7	随意契約 (公募)			
3	三興通商(株)	9010401012074	GRUAN用比較ゾンデの購入等	2	随意契約 (その他)			
4	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の点検整備	17	随意契約 (公募)			
5	住友電設(株)	7120001044516	局地的気象監視システム(熊谷観測局)の故障修理	1	随意契約 (その他)			
6	住友電設(株)	7120001044517	局地的気象監視システム観測装置用部品の購入等	7	随意契約 (少額)			
7	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路他)の点検整備	17	随意契約 (公募)			
8	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム点検整備	3	随意契約 (公募)			
9	(株)鈴木商館	3011401003349	水素ガス供給装置の製作及び撤去等	2	随意契約 (少額)			
10	(株)鈴木商館	3011401003350	水素ガスの購入等	2	随意契約 (少額)			
11	三菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システムの点検整備	5	随意契約 (公募)			
12	三菱電機(株)	1140001078510	局地的気象監視システム(仙台観測局)の故障修理	1	随意契約 (その他)			
13	三菱電機(株)	1140001078510	ソフトプロファイル観測システム保守研修(仙台観測局)	0.2	随意契約 (少額)			
14	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ観測用ソフトウェアの購入	2	随意契約 (その他)			
15	明星電気(株)	2010001007785	集合型GPS高層気象観測システム保守研修(八丈島)	1	随意契約 (公募)			
16	明星電気(株)	2010001007786	樹木型GPS高層気象観測設備のソフトウェアの改修等	2	随意契約 (その他)			
17	(株)日立製作所	7010001008844	高層気象観測データ統合処理システム整備に伴うスーパーコンピュータシステムの設定	2	随意契約 (公募)			
18	日本通運(株)	4010401022860	輸送(高層台～トロント:往復)(高層気象台)	1	随意契約 (少額)			
19	日本通運(株)	4010401022861	輸送(沖縄気象台から高層気象台)	0.3	随意契約 (少額)			
20	日本通運(株)	4010401022862	輸送(高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)			
21	(株)気球製作所	4010401022863	パイプセパレータの製作	0.5	随意契約 (少額)			
22	(株)気球製作所	4010801002958	GPSゾンデ用ダンパーの製作	0.5	随意契約 (少額)			
23	(株)第一科学	4010001021379	標準型温湿度プローブ等の購入	0.5	随意契約 (少額)			
24	(株)第一科学	4010001021379	温湿度計の購入	0.4	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	14				
2	沖縄気象台	8000012100005	計画に基づく各保守契約等	8				
3	東京管区気象台	8000012100006	計画に基づく各保守契約等	7				
4	福岡管区気象台	8000012100007	計画に基づく各保守契約等	5				
5	大阪管区気象台	8000012100008	計画に基づく各保守契約等	3				
6	仙台管区気象台	8000012100009	計画に基づく各保守契約等	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォータ - (株)	4430001022194	水素ガス購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
2	北海道エア・ウォータ - (株)	4430001022195	水素ガス容器再検査ほか	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	八丈島空港ターミナルビル(株)	9010001131314	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	
4	(株)金石組	8450001008056	高層気象観測放球場除排雪業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
5	(株)豊島造園	2430001032261	札幌管区気象台構内除排雪業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	97.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	0901040101207	集成型GPS高層気象観測システム(輪島)ロジックコントローラーの故障修理	1	随意契約 (公募)			
2	三興通商(株)	0901040101207	集成型GPS高層気象観測装置(潮岬)の故障修理	0.8	随意契約 (少額)			
3	三興通商(株)	0901040101207	集成型GPS高層気象観測システムの(輪島)故障修理(エアコンプレッサー交換)等	3	随意契約 (少額)			
4	株)オカノ	4360001000637	水素ガス供給設備の配管等故障修理及び旧水素ガス流量計の撤去	1	随意契約 (少額)			
5	株)オカノ	4360001000637	水素ガス供給設備(南大東島)の故障修理(水素ガスタンクバルブの交換)	1	随意契約 (少額)			
6	株)オカノ	4360001000637	水素ガス消費設備の点検等	1	随意契約 (少額)			
7	日立造船 株式会社	3120001031541	水素ガス供給設備(石垣島)の故障修理(酸素側圧力調整弁及び排水素弁の交換)	0.9	随意契約 (少額)			
8	日立造船 株式会社	3120001031541	水素ガス供給設備(南大東島)の故障修理(冷却水ポンプの交換他)	0.6	随意契約 (少額)			
9	日立造船 株式会社	3120001031541	水素ガス供給設備(石垣島)の故障修理 等	1	随意契約 (少額)			
10	北海道エア・ウォータ - (株)	4430001022195	水素ガス消費設備検査点検	1	随意契約 (公募)			
11	北海道エア・ウォータ - (株)	4430001022195	水素ガス貯蔵施設グレーチング製作・取付工事	0.3	随意契約 (少額)			
12	北海道エア・ウォータ - (株)	4430001022195	水素ガス貯蔵庫等警報標製作・交換 等	1	随意契約 (少額)			
13	太平洋熔材株式会社	9410001001609	水素ガスの購入	0.7	随意契約 (少額)			
14	太平洋熔材株式会社	9410001001609	水素ガス容器とカードルの検査	0.6	随意契約 (少額)			
15	太平洋熔材株式会社	9410001001609	水素ガス設備関連の定期点検 等	0.3	随意契約 (少額)			
16	伊藤忠工業ガス株式会社	8010401078461	水素ガスの購入	0.9	随意契約 (少額)			
17	伊藤忠工業ガス株式会社	8010401078461	水素ガス容器及び附属品再検査	0.3	随意契約 (少額)			
18	伊藤忠工業ガス株式会社	8010401078461	特定高圧ガス消費施設定期自主検査	0.2	随意契約 (少額)			
19	株)興建設	7360001013248	集成型GPS高層気象観測装置(石垣島)旧局舎等の廃棄物撤去作業	0.7	随意契約 (少額)			
20	株)興建設	7360001013248	水素ガス棟外灯等補修工事	0.5	随意契約 (少額)			
21	株)興建設	7360001013248	水素ガス供給システム局舎屋根の防水工事 等	0.2	随意契約 (少額)			
22	豊前高圧ガス株式会社	5290801015122	水素ガスの購入	1	随意契約 (少額)			
23	豊前高圧ガス株式会社	5290801015122	鹿児島地方気象台水素ガス特定消費施設定期自主検査	0.3	随意契約 (少額)			
24	エコグリーン森田	2220001019107	輪島高層気象観測施設管理補助業務	1	随意契約 (少額)			

25	エコグリーン森田	2220001019107	輪島特別地域気象観測所 除草作業	0.3	随意契約 (少額)			
26	アド建設工業	6430001001163	高層気象観測放球ボール 台座等修繕工事	1	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥取県鳥取港湾事 務所長	7000020310000	鳥取地方気象台鳥取局地 的気象監視システム敷地 借料	0.1				
2	いちき串木野市長	8000020462195	市来局地的気象監視シス テム用地借料	0				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙3]に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	アック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱スペ ス・ソフトウエ ア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合 処理システムのハードウエ アの借用(リース)・保守	55	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測			担当部局等	気象庁地震火山部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課	課長 野村 竜一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	247	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	2,118	1,503	1,370	1,533	2,246
	執行額	2,025	1,447	1,365	-	-	
	執行率(%)	96%	96%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	100%	-	-	
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
通信専用料		695	1,529	緊急地震速報に必要な地震計の更新 939 地震活動推移監視装置整備に伴う維持費増 0.2 前年度限りの経費 227			
観測予報庁費		818	695	「新しい日本のための優先課題推進枠」 939			
職員旅費		13	14				
土地建物借料		6	6				
諸謝金		1	1				
計		1,533	2,246				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	沖合津波観測点を平成30年度までに234点以上とする	沖合の津波観測に関する情報で利用する観測点の数		成果実績	箇所	56	209	234	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	234	
		達成度	%	24	89	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータによる								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	緊急地震速報の発表時間を平成32年度までに平成22～26年度までの平均値(24.4秒)から19.4秒以下に短縮させる	日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値		成果実績	秒	-	24.9	27.8	-
		目標値	秒	-	19.4	19.4	-	19.4	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度	
	緊急地震速報の精度を平成27年度までに85%以上とする	震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予報誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合		成果実績	%	86	-	-	-
		目標値	%	85	-	-	-	85	
		達成度	%	101	-	-	-	101	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)			活動実績	箇所	960	960	960	
			当初見込み	箇所	960	960	960	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)			活動実績	回	3,520	6,992	3,360	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)			活動実績	回	11	32	7	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 観測点数			単位当たりコスト		2,109	1,507	1,422	1,618
			計算式	/	2025/960	1,447/960	1365/960	1553/960	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 4 水害等災害による被害の軽減										
	施策 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	30年度
		日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値				実績値	-	24.9	27.8	-	
					目標値	-	19.4	19.4	-	19.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	震源に近い場所で地震を検知して緊急地震速報を少しでも迅速に発表できるよう、近年整備が進んでいる他機関の沖合の海底地震計のデータを緊急地震速報に活用する取り組みを進めている。 これにより、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達される地域が拡大し、安全確保や機器の自動制御等による防災・減災の効果や経済的損失の軽減が期待される。										
	改革項目	分野	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-				成果実績					
目標値											
(第二階層) KPI			達成度	%							
			KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			-				成果実績				
目標値											
-			達成度	%							
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-											

事業所管部局による点検・改善

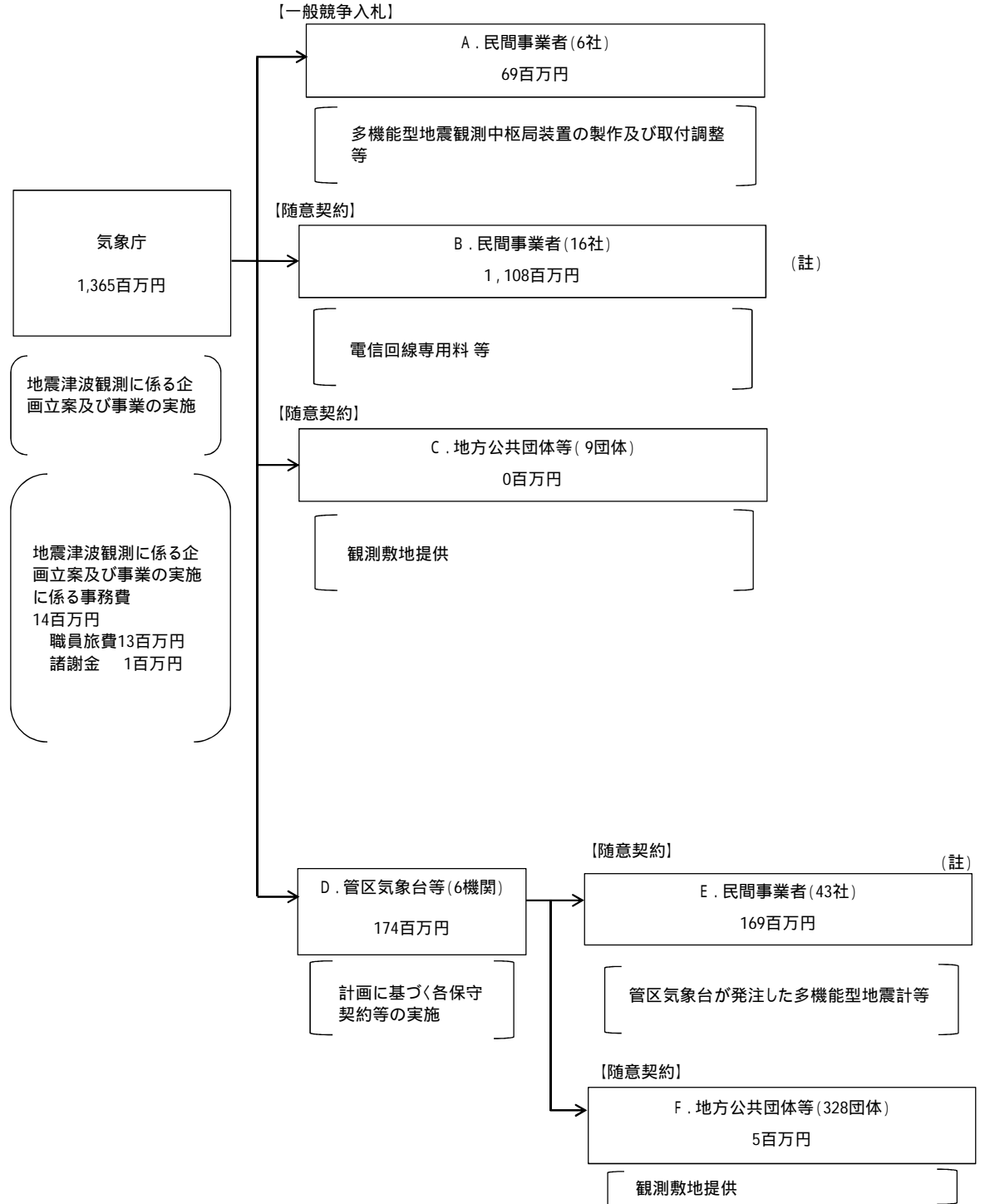
項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでも同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		調達において、公告期間や整備機関を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上・迅速化は災害の防止・軽減に有効な手段である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備した観測施設を十分に活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜 本 改 善 的 な	事 業 の 全 体	気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改		行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き関係機関との連携を図り、緊急地震速報や津波予警報を迅速かつ安定的に提供するため、地震観測装置を更新する。 事業実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	492	平成23年度	469	平成24年度	501	平成25年度	89
平成26年度	87	平成27年度	86	平成28年度	94		
平成29年度	0086						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	多機能型地震観測中枢局装置の製作及び取付調整	50	通信運搬費	電信回線専用料	643
計		50	計		643
C.個人A			D.東京管区気象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	雑役務費	DCP・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	34
			雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8
			雑役務費	計測震度計の点検及び調整	7
			雑役務費	三宅島阿古津波地震早期検知網観測局撤去工事	2
			雑役務費	八丈島三根DCP装置修理等	16
計		0	計		67
E.明星電気(株)			F.東京都国分寺市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	DCP・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	34	借用及び損料	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2
雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	21			
雑役務費	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	19			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	15			
雑役務費	DCP装置点検調整	14			
雑役務費	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	5			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置点検調整	4			
雑役務費	八丈島三根DCP装置修理等	16			
計		128	計		0.2

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中枢局装置の製作及び取付調整	50	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	レキオソフト(株)	5010401086459	地震活動推移監視装置の購入及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	2	49.7%	
3	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	広帯域強震計の製作	5	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
4	(株)ダブルキャスト	7011101056568	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	(株)JECC	2010001033475	多機能型地震観測中枢局装置の借用(リース)及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロフィルムの複製等作業	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	643	随意契約 (その他)			
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェアの借用(リース)及び保守	236	国庫債務負担行為等			
3	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用	47	国庫債務負担行為等			
4	日本電気(株)	7010401022916	地震活動推移監視装置の機器設定作業	16	随意契約 (公募)			
5	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務端末移設等	11	随意契約 (公募)			
6	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムの機能強化	81	随意契約 (公募)			
7	(株)NTTドコモ	1010001067912	判定会室映像システム装置の点検調整	1	随意契約 (その他)			
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	19	随意契約 (その他)			
9	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	2	随意契約 (その他)			
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	多機能型地震観測装置ネットワーク機器保守	16	随意契約 (その他)			
11	(株)JECC	2010001033475	判定会室映像システム装置のハードウェアの借用(リース)及び保守	16	国庫債務負担行為等			
12	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	6	国庫債務負担行為等			
13	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置・DCP装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
14	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中枢局装置保守	3	随意契約 (その他)			
15	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知観測局装置の震度計委託検定	0.1	随意契約 (その他)			
16	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置点検調整(松代地震観測所)	2	随意契約 (公募)			
17	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
18	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	包括的観測業務上系約機構データ受信・変換装置の保守等	1	随意契約 (少額)			
19	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	包括的観測業務上系約機構のデータ受信用ネットワーク機器の運用管理	1	随意契約 (少額)			
20	東日本電信電話(株)	8011101028104	電信回線専用料	1	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
2	個人B		菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	個人C		滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
4	個人D		和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	個人E		大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	個人F		地蔵群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	個人F		地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
8	個人G		入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
9	個人H		大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
10	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	67				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	30				
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	25				
4	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	22				
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	19				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	11				

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	D C P 多機能空地地震観測 装置・長周期地震動観測装 置の点検及び調整	34	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測 局等の点検調整	21	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網(多機 能)観測局装置及び計測震 度計・D C P 装置点検調整	19	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測 局装置・計測震度計・D C P 装置の点検調整等	15	随意契約 (公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	D C P 装置点検調整	14	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	多機能空地地震観測向表 及び計測震度計・D C P 装 置の点検調整	5	随意契約 (その他)			
7	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測 局装置点検調整	4	随意契約 (公募)			
8	明星電気(株)	2010001007784	八丈島三根D C P 装置修理 等	16	随意契約 (その他)			
9	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	計測震度計の点検及び調 整	8	随意契約 (公募)			
10	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	計測震度計点検調整	5	随意契約 (公募)			
11	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測 局「南相馬栃窪」地中加速 度計交換及び(陸奥地震 伊達産地身機能空地地震 観測局加速度センサー修理	1	随意契約 (その他)			
12	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	伊達産地身機能空地地震 観測局加速度センサー修理	10	随意契約 (少額)			
13	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	海底地震常時観測ノズ ム中継所受信装置保守点 検	8	随意契約 (公募)			
14	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	静岡県伊豆市東南海沖 ケーブル式海底地震常時 観測システムケーブル設置	1	随意契約 (公募)			
15	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	地震常時観測システム電 源部(高圧給電装置)隣町	1	随意契約 (その他)			
16	(有)浅沼電機商会	9010002047708	宮城県宮城県家宮三毛 古津波地震早期検知網観 測早掘工事	2	随意契約 (少額)			
17	日本防水株式会社	3200001017227	津波地震早期検知網局舎 防水工事	1	随意契約 (少額)			
18	株式会社タッセイ	8340001011079	龍郷津波地震観測局周辺 樹木伐採等作業	1	随意契約 (少額)			
19	バイオニア電設(株)	1360001009078	坑業至呼山用放送設備、 地震現象室・事務室等のレ イアウト等工事	1	随意契約 (少額)			
20	有限会社 杉尾組	5350002002376	宮崎北方地震観測局コンク リート打設工事	0.4	随意契約 (少額)			
21	有限会社 岩間電気 工業	1090002006614	中府地方気象庁 地震観 測施設ブレーカー交換等 作業	0.4	随意契約 (少額)			
22	松江森林組合	3280005000535	松江地方気象庁 四王津 津波地震早期検知網樹木伐 採作業	0.4	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都国分寺市	1000020132144	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2	随意契約 (少額)			
2	熱海市会計管理者		静岡地方気象台熱海市計測震度観測施設敷地及び建物借用地	0.2	随意契約 (少額)			
3	江戸川区	1000020131237	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2	随意契約 (少額)			
4	川崎市教育委員会		横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (少額)			
5	香川県	8000020370002	同地方気象台坂出津及び地震早期検知網観測局敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
6	佐伯市	2000020442054	浦江計測震度観測施設用地借料	0	随意契約 (少額)			
7	佐伯市	2000020442054	佐伯市計測震度観測施設用地借料	0	随意契約 (少額)			
8	佐伯市	2000020442054	佐伯多機能型地震観測施設用地借料	0	随意契約 (少額)			
9	南三陸町	4000020046060	志津川計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
10	宇治市	2000020262048	京都地方気象台宇治市宇治琵琶計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
11	加古川市	3000020282103	同地方気象台加古川市加古川町計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
12	釜石市	8000020032115	釜石計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)JECC	2010001033475	多機能型地震観測中心同装置の借用(リース)及び保守	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻観測			担当部局庁	地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震予知情報課		課長 青木 元		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第11条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 「南海トラフ地震に関連する情報」が発表された際の政府の対応について(平成29年9月26日中央防災会議幹事会決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、南海トラフ地震につながる可能性がある現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」及び「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。また、その評価結果を防災対応に活かすことができるよう、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を国民・防災関係機関・報道機関等に発表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	44	44	44	55	115		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		44	44	44	55	115		
	執行額		43	44	44	-	-		
	執行率(%)		98%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	100%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	通信専用料	26	27	南海トラフ沿いの大規模地震対策の強化 71 前年度限りの経費 10					
	観測予報庁費	26	85	「新しい日本のための優先課題推進枠」 71					
	職員旅費	2	2						
	土地建物借料	0.9	0.9						
	計	55	115						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	地殻変動観測については、平成27年度から段階的にデータの活用に取り組んでおり、他機関観測点の2点について平成29年度末までに24時間体制での監視に活用する。	東海地震予知のためにめに活用する他機関の観測点の数	成果実績	点	2	2	2	-	2
			目標値	点	2	2	2	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	関係機関との協定等による								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、プレート境界の固着状況の把握。	「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を実施した回数。 毎月1回開催のため年12回。観測データに異常があり、臨時に開催された場合は回数が増える。		成果実績	回	12	12	12
		目標値	回	12	12	12	-	12
		達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)	活動実績		点	40	40	40	
		当初見込み	点	40	40	40	40	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	「南海トラフ沿いの地震に関する情報」として、国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。「南海トラフ沿いの地震に関する情報」(H29.11~)(H29.10までは「東海地震に関する情報」)	活動実績		回	12	12	12	
		当初見込み	回	12	12	12	12	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 観測点数	単位当たりコスト		千円	1,078.8	1,090	1,090	1,375
		計算式	/	43/40	44/40	44/40	55/40	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラム	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		東海地震予知のために活用する他機関の観測点の数		実績値	点	2	2	2
		目標値	点	2	2	2	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	東海地震予知のために活用する他機関の観測点2点を維持し、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表する。							
	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
「南海トラフ沿いの地震に関する情報」(H29.11~)の発表回数(H29.10までは「東海地震に関する情報」)		実績値		回	-	-	12	-
	目標値	回	-	-	12	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。								

との関係

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		南海トラフ地震に関連する情報を発表することにより、災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		南海トラフ地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度は高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		定量的に示すためには妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		観測機器等の調達に当たっては、より一層の競争性の確保し調達するよう努めている。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備した観測施設を十分に活用している。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、南海トラフ地震の想定震源域における異常な現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する防災情報等を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の効率的な執行に努めている。					
	改善の方向性	本事業による、一般競争入札の該当は無かったが、利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。					

外部有識者の所見

引き続き、事業を効率的・効果的に実施して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

気象庁及び関係機関の地殻変動データを統合・解析し、自治体等への解説を行う。
事業実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

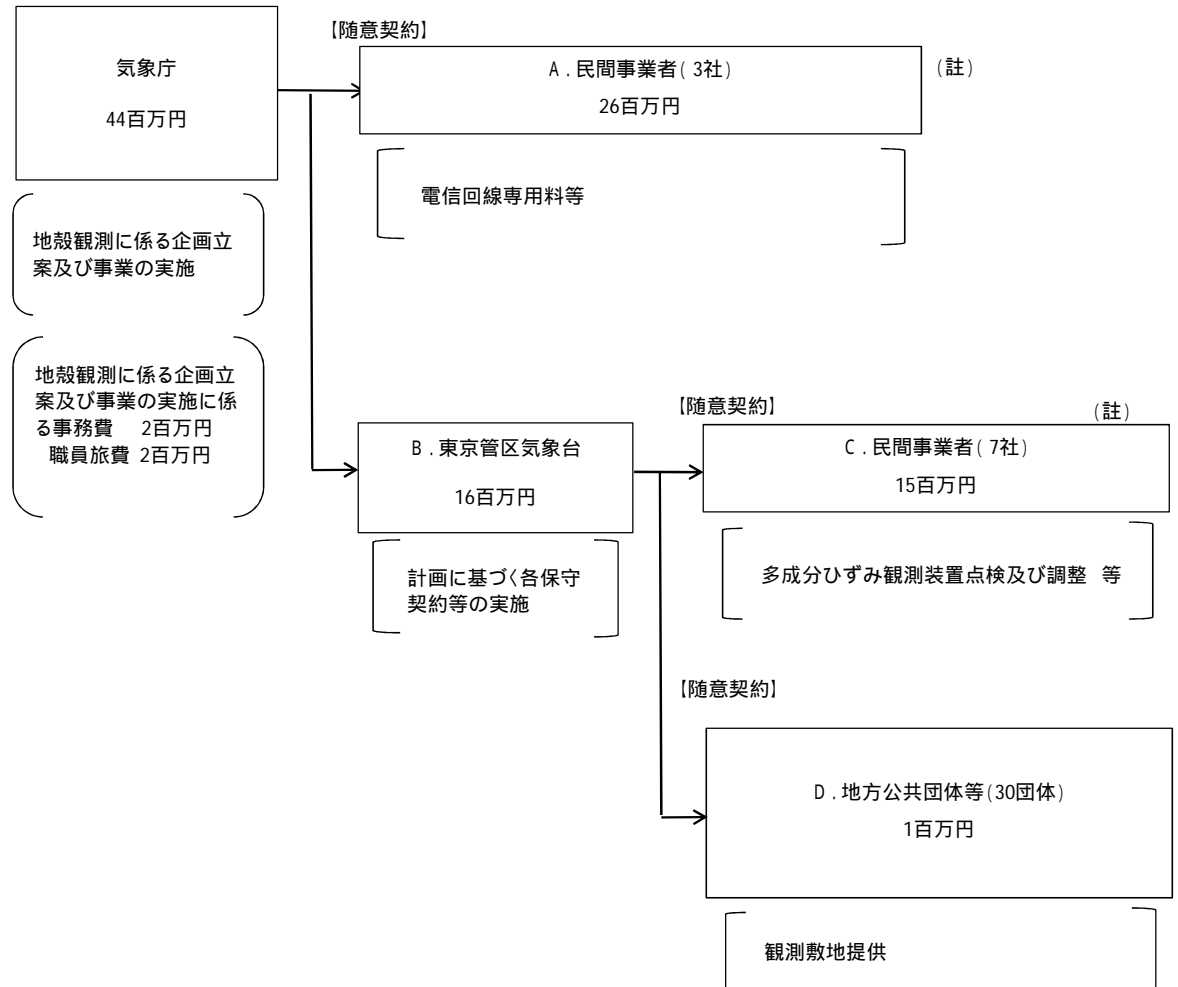
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	493	平成23年度	470	平成24年度	502	平成25年度	90
平成26年度	88	平成27年度	87	平成28年度	95		
平成29年度	国土交通省 (0087)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.東京管区気象台		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	電信回線専用料	23	雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整等	6
				雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	5
				雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	5
	計		23	計		16
C.株式会社 ミットヨ			D.静岡県			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	5	借用及び損料	静岡地方気象台掛川地殻変動観測所敷地借用	0.1	
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置修理	1				
計		6	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	23	随意契約 (その他)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
3	ニッポンレンタカーアーバンネット(株)	1020001058968	レンタカー借上げ	0.1	随意契約 (少額)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	16				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	火山観測			担当部局庁	地震火山部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	火山課			課長 齋藤 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	599	868	1,513	1,261	1,052		
		前年度から繰越し	524	-	503				
		翌年度へ繰越し	6,259	1,960	5	441			
		予備費等	1,960	5	441				
		計	-	-					
	執行額	5,422	2,823	1,580	1,702	1,052			
	執行率(%)	5,042	2,782	1,490					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	99%	94%					
	449%	321%	74%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	486	592	草津白根山の噴火を踏まえた火山噴火対策等 358 火山観測装置等の整備に伴う維持費増 4 前年度限りの経費 571					
	施設整備費	568	254	「新しい日本のための優先課題推進枠」 358					
	通信専用料	189	190						
	職員旅費	8	8						
	非常勤職員手当	2	2						
	その他	8	6						
	計	1,261	1,052						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	火山	34	38	39	-	-
			目標値	火山	39	39	39	-	49
			達成度	%	87.2	97.4	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版) 資料2 平成30年度業績指標個票 2-19、20ページ(8)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryoz.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	連続監視火山数	活動実績		回	47	50	50		
当初見込み			回	50	50	50			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	噴火警報等の発表回数	活動実績		回	17	7	17		
当初見込み			回	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績		回	13,156	12,596	14,027		
当初見込み			回	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	噴火速報の発表回数	活動実績		回	2	1	0		
当初見込み			回	-	-	-			
単位当たりコスト	執行額 / 火山関係情報等の発表回数	単位当たりコスト	千円	383.2	220.8	106.2	-		
		計算式	/	5,042/13,156	2782/12,596	1490/14027	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	34	38	39		-
			目標値	火山	39	39	39		49
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とすることで、より適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することができるようになり、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で仕様書を入力したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		山毎に観測点及び機器数が異なるため、定量的な判断は難しいことから警報等発表回数で示すことが最も妥当と考え	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		平成29年度予算で整備を進めていた案件で平成30年度に予算を繰り越したものが2件ある。1件目は作業場所の安達太良山の積雪状況から安全に作業できないと判断したことは妥当であった。2件目はカメラの仕様変更による設計変更に伴う工期延長により完工できないと判断したことは妥当であった。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		目標としている49火山のうち未導入の10火山については、噴火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行っていることから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備した観測施設を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性		本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部
の
改
善
内
容

噴火警報・予報の精度を向上させるための取組を進めていくべき。
引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

監視カメラの増設及びドローン等の観測データを用い火山噴火後の火山活動の推移を詳細に把握すること等により、噴火警報・予報の精度向上に資する。
事業実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

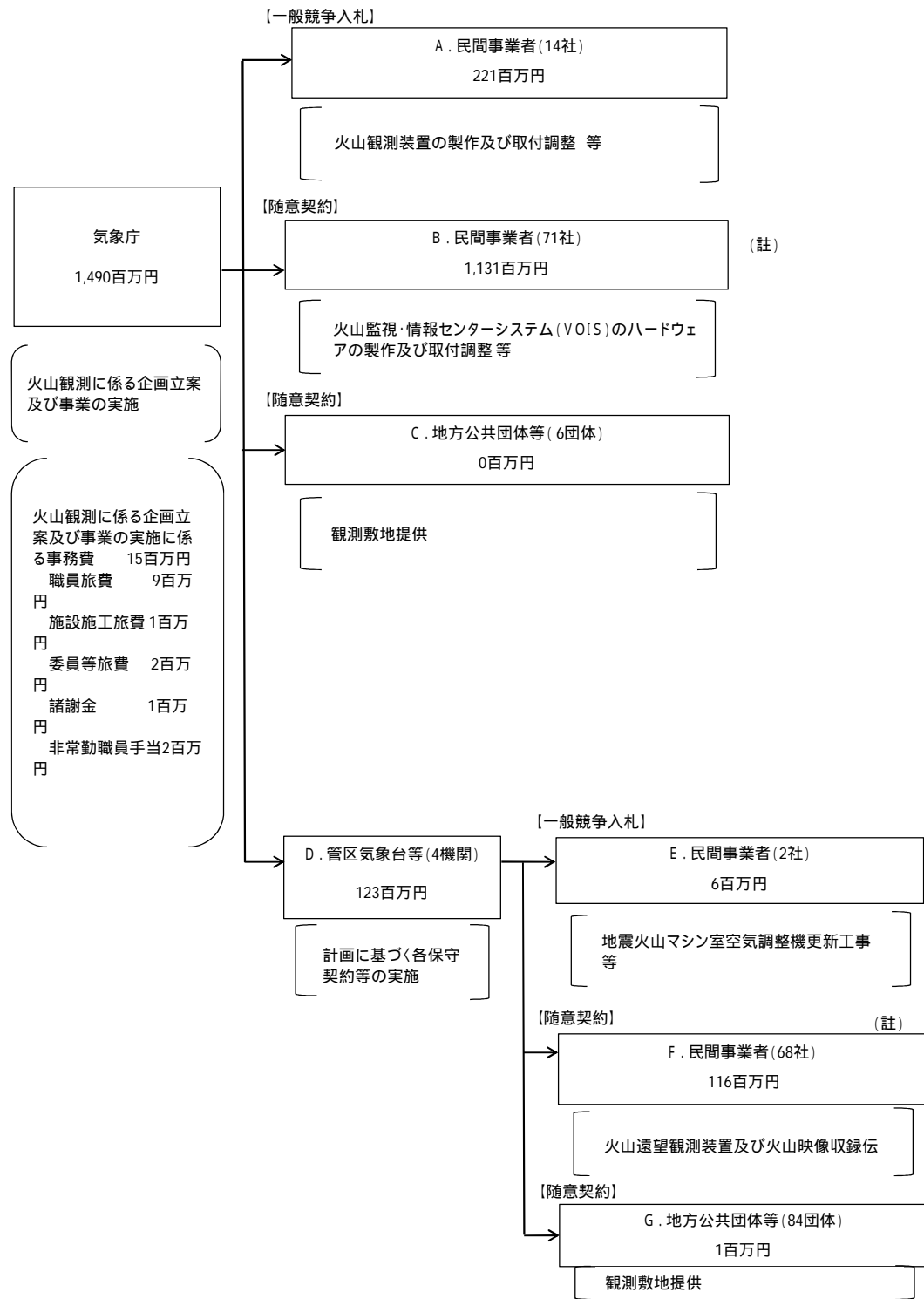
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	494	平成23年度	471	平成24年度	503	平成25年度	91
平成26年度	89	平成27年度	88	平成28年度	96		
平成29年度	国土交通省 (0088)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.応用地質(株)			B.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山観測装置の製作及び取付調整	91	雑役務費	火山監視・情報センターシステム(VOIS)のハードウェアの製作及び取付調整	630
			雑役務費	火山監視・情報センターシステム(VOIS)業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	16
			雑役務費	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	9
			雑役務費	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	7
			雑役務費	火山監視・情報センターシステムのクライアント端末移設等	5
			雑役務費	火山灰情報提供システムの機能強化	3
計		91	計		670
C.軽井沢町			D.福岡管区気象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置と火山火口カメラ受信装置の点検調整	10
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料	0	雑役務費	阿蘇山火口カメラ機能強化整備に伴う取付調整	5
			雑役務費	南阿蘇地域気象観測所新設待受工事	3
			雑役務費	南部九州火山観測施設の点検及び環境整備	3
			雑役務費	薩摩硫黄島物草観測点修繕工事	2
			雑役務費	霧島山湯の野観測点無線化工事	2
			雑役務費	地震計変換器の修理 等	20
計		0	計		45
E.(株)ミヤデン			F.(株)NTTドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	南阿蘇地域気象観測所新設待受工事	3	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置と火山火口カメラ受信装置の点検調整	10
			雑役務費	火山遠望観測装置点検及び調整(東京)	8
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(札幌)	6
			雑役務費	阿蘇山火口カメラ機能強化整備に伴う取付調整(福岡)	5
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(仙台)	5
			雑役務費	諏訪之瀬島キャンプ場遠望観測装置のカメラの交換作業 等	1
計		3	計		35
G.箱根町			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1			
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0			
計		0.1	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	火山観測装置の製作及び取付調整	91	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(株)エーモード	8010001109930	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供専用	16	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)エーモード	8010001109930	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供専用	42	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測装置の製作及び取付調整	29	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	測位衛星技術(株)	7011101034029	G N S S観測装置の製作及び取付調整	19	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	(株)ニコン・トリプル	8010801013794	G N S S観測装置の製作及び取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロフィルムの複製等作業	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	(有)矢島工業	3030002075381	硫黄島広帯域地震計設置待受工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.4%	
9	(株)ダブルキャスト	7011101056568	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	(株)フレッツネットワークエーションテクノロジー	1010001119093	火山監視・情報センターシステムの撤去等	3	一般競争契約 (最低価格)	4	44.6%	
11	(株)オーエムシー	9011101039249	火山噴火予知連絡会幹事会等の会議運営にかかる業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	11	93.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの製作及び取付調整	630	国庫債務負担行為等			
2	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステム(V O I S)業務処理ソフトウェア提供及び運用	16	随意契約 (公募)			
3	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	9	国庫債務負担行為等			
4	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	7	随意契約 (その他)			
5	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムのクライアント端末移設等	5	随意契約 (公募)			
6	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの機能強化	3	随意契約 (公募)			
7	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ表示機能改修	104	随意契約 (公募)			
8	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線専用料	89	随意契約 (その他)			
9	(株)NTTドコモ	1010001067912	通信回線専用料	78	随意契約 (その他)			
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山監視カメラシステムネットワーク機器設定変更	6	随意契約 (公募)			
11	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山監視・情報センターシステム(V O I S)のハードウェアの備付及び保守	4	随意契約 (公募)			
12	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシステム(V O I S)のハードウェアの備付及び保守	38	国庫債務負担行為等			
13	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシステムの借用(リース)及び保守	23	国庫債務負担行為等			
14	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守	9	随意契約 (その他)			
15	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ収集・配信装置の移設等	19	随意契約 (公募)			
16	明星電気(株)	2010001007784	硫黄島千鳥観測点の点検調整	1	随意契約 (公募)			
17	(株)ニューテック	4010401039731	火山監視データ保存・共有機器の購入	20	国庫債務負担行為等			
18	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の点検調整等	14	随意契約 (公募)			
19	(株)近計システム	3120001019990	硫黄島広帯域地震計取付調整	9	随意契約 (公募)			
20	(株)近計システム	3120001019990	テレメータ装置の修理	1	随意契約 (その他)			
21	(株)近計システム	3120001019990	硫黄島東山観測点アース工事	2	随意契約 (少額)			
22	スカパーJSAT(株)	7010401072259	通信回線専用料	6	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借料	0	随意契約 (その他)			
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約 (その他)			
4	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	(有)ナカヤマ企画	1020002090020	箱根小塚山敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	東京都大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	富士・東部林務環境事務所		富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	45				
2	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	32				
3	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	31				
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	15				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ミヤデン	8330001004579	南阿蘇地域気象観測所新設待受工事	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
2	株式会社九州山光社	2290001006949	南部九州火山観測施設の点検及び環境整備	3	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置と火山火口カメラ受信装置の点検調整	10	随意契約 (公募)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置点検及び調整	8	随意契約 (公募)			
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	6	随意契約 (公募)			
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	阿蘇山火口カメラ機能強化整備に伴う取付調整	5	随意契約 (公募)			
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整	5	随意契約 (公募)			
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	諏訪之瀬島キャンプ場遠望観測装置のカメラの交換作業	1	随意契約 (その他)			
7	明星電気株式会社	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整	10	随意契約 (公募)			
8	明星電気株式会社	2010001007784	火山総合観測点の点検	5	随意契約 (公募)			
9	明星電気株式会社	2010001007784	火山観測テレメータ装置の修理	1	随意契約 (公募)			
10	明星電気株式会社	2010001007784	火山観測データ収集・配信装置の点検調整	1	随意契約 (その他)			
11	明星電気株式会社	2010001007784	火山データ収集装置の点検調整	1	随意契約 (少額)			
12	明星電気株式会社	2010001007784	火山総合観測装置の点検調整(火山センター)	1	随意契約 (少額)			
13	明星電気株式会社	2010001007784	青葉山西火山総合観測装置修理	1	随意契約 (少額)			
14	応用地質株式会社	2010001034531	表層柵間原火山総合観測点の埋設型計測部の障害復旧	8	随意契約 (公募)			
15	応用地質株式会社	2010001034531	栗駒山火山観測施設及び中継施設の修理等	3	随意契約 (公募)			
16	応用地質株式会社	2010001034531	千那吉地方式家口傾斜計(那須岳 峰ノ茶屋跡)アンテナ修理	1	随意契約 (少額)			
17	応用地質株式会社	2010001034531	火口観測施設点検及び環境整備(秋田焼山)	1	随意契約 (少額)			
18	応用地質株式会社	2010001034531	秋田駒ヶ岳火口観測施設の修理等	1	随意契約 (少額)			
19	(有)浅沼電機商会	9010002047708	東京都区立区北荒火山観測局フェンス設置工	2	随意契約 (少額)			
20	(有)浅沼電機商会	9010002047708	東京都区立区二七南利澤池跡GNSS観測局修繕工事	2	随意契約 (少額)			
21	(有)浅沼電機商会	9010002047708	三宅島沖ヶ平GNSS観測局修繕工事	1	随意契約 (少額)			
22	大福電設株式会社	9010002047708	薩摩硫黄島物草観測点修繕工事	2	随意契約 (少額)			
23	アイリックス(株)	2010601044236	二酸化硫黄測定器の修理	1	随意契約 (その他)			
24	アイリックス(株)	2010601044236	二酸化硫黄測定器の点検調整	1	随意契約 (その他)			
25	(株)マツダ電気通信	5460001003554	雌阿寒岳機動観測機器架台等製作・取付工事	1	随意契約 (少額)			
26	(株)マツダ電気通信	5460001003554	火山観測装置等の周回点検及び観測環境整備作業(雌阿寒岳 大掛山)	1	随意契約 (少額)			
27	(株)岩崎	7430001001757	火山観測装置等の周回点検及び観測環境整備作業(雄略山)	1	随意契約 (少額)			
28	電通システム株式会社	1100001002091	浅間山火山観測施設点検及び環境整備	1	随意契約 (少額)			
29	電通システム株式会社	1100001002091	新潟焼山ほか火山観測施設点検及び環境整備	0.5	随意契約 (少額)			
30	有限会社 テラテクニカ	1012802011189	九重山地磁気観測装置の修理	1	随意契約 (少額)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1	随意契約 (その他)			
2	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
3	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
4	霧島市	8000020462187	霧島山火口カメラ中継点用地借料	0.1	随意契約 (その他)			
5	個人A	-	安達太良山火山遠望観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (その他)			
6	ワカサリゾート(株)	1430001056360	大雪山火山総合観測施設	0.1	随意契約 (その他)			
7	御殿場市	1000020222151	富士山遠望観測施設建物借用	0	随意契約 (その他)			
8	個人B	-	有珠山東有珠観測点(傾斜計)設置敷地	0	随意契約 (その他)			
9	株式会社のりくら総合リゾートサービス	5100001024867	乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	0	随意契約 (その他)			
10	大和リゾート株式会社	4120001066743	霧島山総合観測点中継点及び遠望観測点用地借料	0	随意契約 (その他)			
11	箱根ロープウェイ株式会社	6021001033114	箱根山火山観測施設(火口カメラ)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
12	岩手県	4000020030007	岩手山八合目火山観測所敷地借料	0	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)エーモード	8010001109930	火山監視・情報システムシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供基盤	114	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者					
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課		課長 吉田 隆					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条、第15条、他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	・「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) ・「気候変動の影響への適応計画」(平成27年11月27日閣議決定) ・「海洋基本計画」(平成25年4月26日閣議決定)							
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について解明を図る。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	773	28年度	751	29年度	866	30年度	667	31年度要求	683
		補正予算		1		0.5		0.4				
		前年度から繰越し		-		-		-		164		
		翌年度へ繰越し		-		-		164				
		予備費等		-		-		-				
		計		772		750.5		701.6		831		683
	執行額		717		686		690					
	執行率(%)		93%		91%		98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%		91%		80%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由								
	船舶運航費	486	502	燃料単価等の見直しによる増 16								
	観測予報庁費	92	92									
	航海日当食卓料	56	56									
	職員旅費	23	23									
	非常勤職員手当	10	10									
	その他	0	0									
計	667	683										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度			
	海洋の健康診断表において平成29年度から平成33年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う	地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	成果実績	件	-	-	2	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	5			
			達成度	%	-	-	40	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による											

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実績値データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に關与するものではないため	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	海洋気象観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)			活動実績	点	806	872	679	-	-
				当初見込み	点	813	870	880	807	807
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)			活動実績	種	26	26	26	-	-
				当初見込み	種	26	26	26	26	26
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 海洋気象観測船による海洋観測点数			単位当たりコスト	千円/点	890	787	1,016	1,030	
				計算式	百万円/点	717/806	686/872	690/679	831/807	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
		地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	実績値	件	-	-	2	-	-	
				目標値	件	-	-	-	5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献することで、長期的な自然災害による被害の軽減に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は、当初の見込みを上回っており、順調に事業は進捗している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものとしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
			二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。				
点検・改善結果	点検結果		我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性		事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部 の 改 善 内 容	絶えず最新の海洋観測装置の情報を入手し、業務に活用できるものがあれば導入し効率化に努めるべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

海洋の観測・分析を行うための手法や措置等に関する最新情報の収集を行い業務実施体制の最適化・効率化に努める。
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

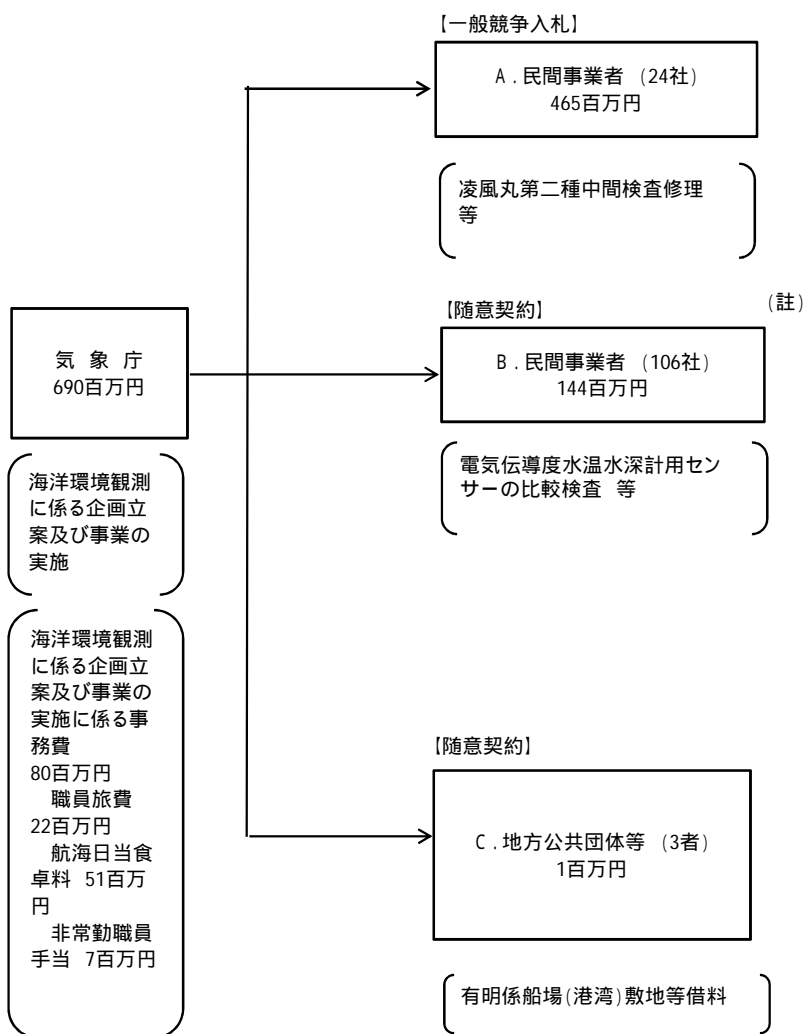
・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。
 海洋気象観測船の主要な観測システム : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html
 主要な観測定線 : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html
 海洋の温室効果ガス : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html
 海洋中の二酸化炭素蓄積量 : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html
 海洋循環の変動について : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html
https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	495	平成23年度	472	平成24年度	504	平成25年度	92
平成26年度	90	平成27年度	89	平成28年度	97		
平成29年度	国土交通省 (0089)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

25	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)6回目	2	一般競争契約(最低価格)	6	96.8%	
26	カメイ(株)	5370001003340	潤滑油の購入(凌風丸分)	2	一般競争契約(最低価格)	4	90.5%	
27	第一商事(株)	7010601015892	凌風丸・啓風丸船用品の購入	7	一般競争契約(最低価格)	2	85.4%	
28	第一商事(株)	7010601015892	ウエス他の購入(単価契約)	5	一般競争契約(最低価格)	3	83.9%	
29	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)7回目	11	一般競争契約(最低価格)	6	95.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計水中部の購入	9	随意契約(公募)			
2	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査	8	随意契約(公募)			
3	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビットの点検調整	7	随意契約(公募)			
4	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDクレーン・ボールバルブの修理	1	随意契約(少額)			
5	(株)イーエムエス	9140001006057	多筒採水器の修理	0.9	随意契約(少額)			
6	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビット点検調整に伴う技術者派遣	0.8	随意契約(少額)			
7	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDクレーン・メインシリンダーの修理	0.7	随意契約(少額)			
8	(株)イーエムエス	9140001006057	塩分水温計の修理	0.6	随意契約(少額)			
9	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計用センサーの較正	0.5	随意契約(少額)			
10	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計の点検調整	0.4	随意契約(少額)			
11	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸電気伝導度水温水深計クレーンの修理	0.1	随意契約(少額)			
12	第一商事(株)	7010601015892	鋳鋼製アングル弁の購入	2	随意契約(少額)			
13	第一商事(株)	7010601015892	空気式防舷材の購入	2	随意契約(少額)			
14	第一商事(株)	7010601015892	船用鋳鋼仕切弁の購入	1	随意契約(少額)			
15	第一商事(株)	7010601015892	LEDフラッドライトの購入	0.9	随意契約(少額)			
16	第一商事(株)	7010601015892	ビニールグレアマット他の購入	0.8	随意契約(少額)			
17	第一商事(株)	7010601015892	ギヤ式バタフライ弁他の購入	0.7	随意契約(少額)			
18	第一商事(株)	7010601015892	電源バック他の購入	0.6	随意契約(少額)			
19	第一商事(株)	7010601015892	バタフライバルブの購入	0.6	随意契約(少額)			
20	第一商事(株)	7010601015892	ヒューズ他の購入	0.6	随意契約(少額)			
21	第一商事(株)	7010601015892	溶接ケーブル他の購入	0.6	随意契約(少額)			
22	第一商事(株)	7010601015892	2インチ紙巻クロス粘着テープ他の購入	0.4	随意契約(少額)			
23	第一商事(株)	7010601015892	ゴムガasket他の購入	0.3	随意契約(少額)			
24	第一商事(株)	7010601015892	ノンアスジョイントシート他の購入	0.2	随意契約(少額)			
25	第一商事(株)	7010601015892	カナフレックスホース他の購入	0.1	随意契約(少額)			
26	光進電気工業(株)	3013201001928	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	4	随意契約(公募)			
27	光進電気工業(株)	3013201001928	総合海上気象観測装置予備器の購入	2	随意契約(公募)			
28	光進電気工業(株)	3013201001928	温度計他の購入	0.6	随意契約(少額)			
29	光進電気工業(株)	3013201001928	凌風丸右舷隔測温湿度計の修理	0.3	随意契約(少額)			
30	商船三井テクノレド(株)	1010001074512	主機関ヘッドボルトゴムリング他の購入	0.9	随意契約(少額)			

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	減速機液面スイッチの購入	0.9	随意契約 (少額)			
2	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	ハイキベンシート他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
3	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	ボールベアリング他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
4	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	ノンアスベストパッキン他の 購入	0.7	随意契約 (少額)			
5	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	生分解性油の購入	0.6	随意契約 (少額)			
6	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	ジョイント管の購入	0.6	随意契約 (少額)			
7	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	ラインベアリング他の購入	0.5	随意契約 (少額)			
8	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	船舶発生廃棄物プラカード 他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
9	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	逆止弁他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
10	商船三井テクノレ ード(株)	1010001074512	差圧発信器の購入	0.2	随意契約 (少額)			
11	エネサーブ(株)	2160001003901	電気料(台場バース)	7	随意契約 (その他)			
12	(株)ダイエイ	4010001022385	マグネットポンプ他の購入	1	随意契約 (少額)			
13	(株)ダイエイ	4010001022385	発電機連接棒ボルト他の 購入	1	随意契約 (少額)			
14	(株)ダイエイ	4010001022385	ピストンリングセット他の購 入	0.9	随意契約 (少額)			
15	(株)ダイエイ	4010001022385	発電機シリンダーライナー の購入(凌風丸)	0.9	随意契約 (少額)			
16	(株)ダイエイ	4010001022385	発電機シリンダーライナー パッキン他の購入(啓風)	0.8	随意契約 (少額)			
17	(株)ダイエイ	4010001022385	発電機燃料噴射ポンプ用 シム他の購入	0.5	随意契約 (少額)			
18	(株)ダイエイ	4010001022385	スラストメタル他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
19	(株)ダイエイ	4010001022385	連結管用軸他の購入	0.1	随意契約 (公募)			
20	日本アンス(株)	7012401003243	全炭酸・アルカリ度分析装 置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
21	日本アンス(株)	7012401003243	二酸化炭素観測装置の点 検調整	1	随意契約 (少額)			
22	日本アンス(株)	7012401003243	水素イオン濃度測定装置 の点検調整	0.8	随意契約 (少額)			
23	日本アンス(株)	7012401003243	メタン観測装置の点検調整	0.2	随意契約 (少額)			
24	日本アンス(株)	7012401003243	全炭酸・アルカリ度分析装 置(凌風丸)制御・データ処	0.2	随意契約 (少額)			
25	(株)IMC	4010401048591	凌風丸Aフレームクレーン シリンダ部修理	1	随意契約 (少額)			
26	(株)IMC	4010401048591	凌風丸医務室壁面内雑用 清水管修理	0.8	随意契約 (少額)			
27	(株)IMC	4010401048591	凌風丸舵機用モーターコ イル巻替修理	0.7	随意契約 (少額)			
28	(株)IMC	4010401048591	フェンダー吊金具の購入	0.4	随意契約 (少額)			
29	(株)IMC	4010401048591	啓風丸陸電キャブタイヤ ケーブルリール移設及び棚	0.4	随意契約 (少額)			
30	(株)IMC	4010401048591	啓風丸低位海水吸入箱空 気抜管の新替修理	0.3	随意契約 (少額)			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	波浪観測			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 吉田 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強強化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全航行及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において、沿岸波浪計や漂流ブイによる波浪観測を行うとともに、観測衛星(Jason(米NASA)/仏CNES)などや船舶からの観測データも収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行い、波浪情報を提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	74	74	74	74	74			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	74	74	74	74	74	74		
		執行額	74	74	74					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	73	73							
	職員旅費	2	2							
	通信専用料	0.2	0.2							
	土地建物借料	0	0							
	計	74	74							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	29	年度		
	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数を毎年2海域ずつ増加させる。	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数	成果実績	海域	18	22	22	-	22	
			目標値	海域	17	19	22	-	22	
達成度			%	106	116	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内海・内湾における波浪予測情報として、国土技術政策総合研究所等に提供するモデル計算結果の海域数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	30	年度		
	ホームページを通じた沿岸での波の状況の把握や、波浪の実況図や予想図の作成に必要な、沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率が、95%以上となるようにする。	各地点における1年間のデータ取得率の6地点平均	成果実績	%	94	94	94	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
達成度			%	99	99	99	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沿岸波浪計観測資料(波浪観測月表) http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/past/usw.php									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	沿岸波浪観測所数	活動実績	箇所	6	6	6	-	-
当初見込み		箇所	6	6	6	6	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	漂流型海洋気象パイロット観測数	活動実績	台	16	16	16	-	-
当初見込み		台	16	16	16	16	16	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	外洋及び沿岸域の波浪実況図及び波浪予想図の発表回数	活動実績	回	2,928	2,920	2,919	-	-
当初見込み		回	2,928	2,920	2,920	2,920	2,928	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 波浪実況図・波浪予想図発表回数	単位当たりコスト	千円/回	25	25	25	25	
		計算式	百万円/回	74/2,928	74/2,920	74/2,919	74/2,920	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数	実績値	海域	18	22	22	-	22
			目標値	海域	17	19	22	-	22
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率	実績値	%	94	94	94	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	適時的確な波浪情報の提供や波浪警報の発表により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。								
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民にニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計やブイロボット等による観測データを取得し、実況監視を行うことが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるように努めている。		
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を、適時的確に、また安定的に発表することに努めるため、波浪計やブイロボット等による観測データの取得等の実況監視を引き続き実施していく。実施にあたっては、よりいっそう調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等による効率的で無駄のない予算執行となるように努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		

備考

観測の概要及び解析結果、波浪情報の提供等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

沿岸波浪計の観測方法: <https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html>

漂流型海洋気象ブイロボット: <https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html>

波浪観測情報(波浪計・ブイロボット): <https://www.jma.go.jp/jp/wave/>

沿岸の波浪: <https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html> (実況)、<https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html> (予想)

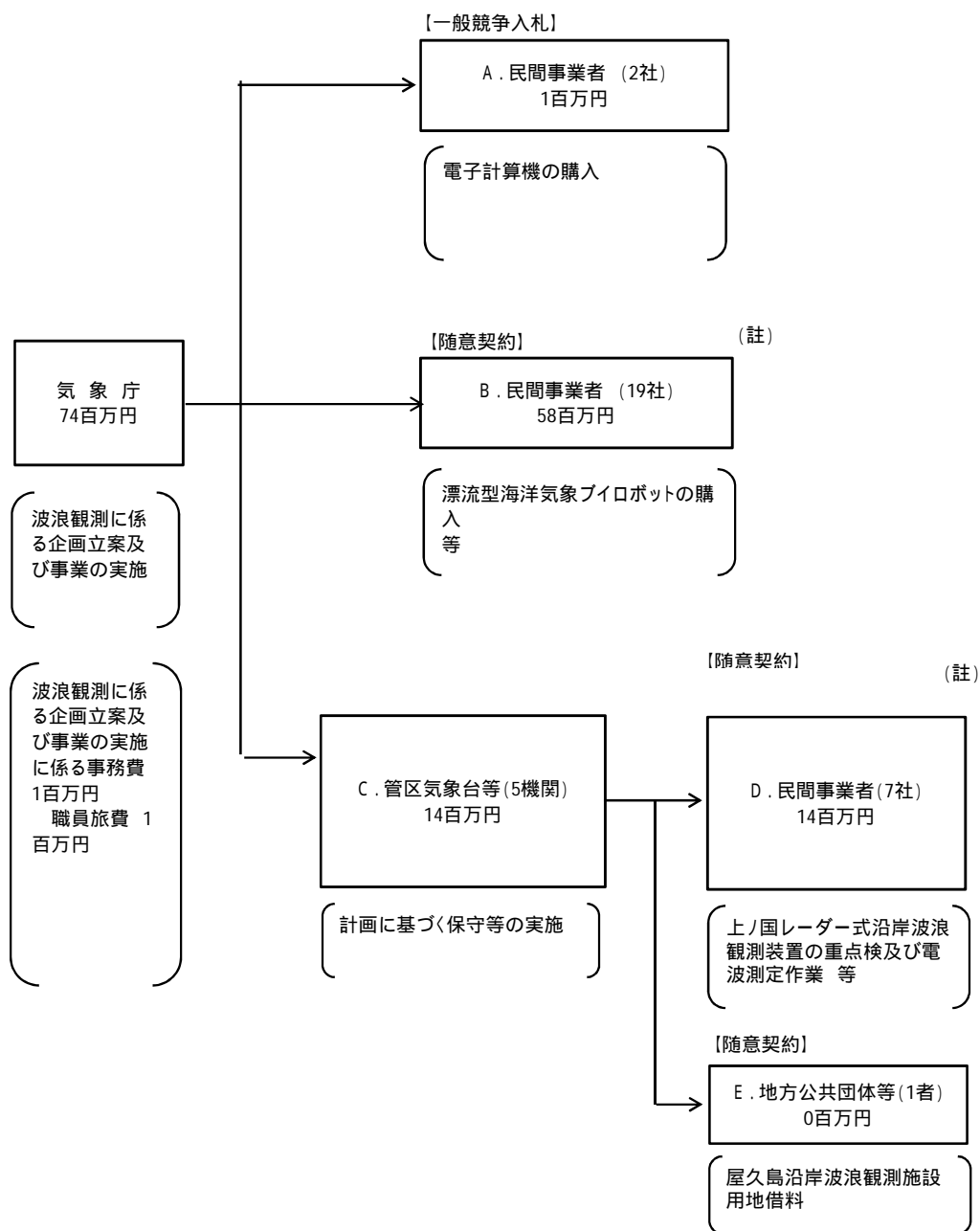
概要の波浪: <https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html> (実況)、<https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html> (予想)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505	平成25年度	93
平成26年度	91	平成27年度	90	平成28年度	98		
平成29年度	国土交通省 (0090)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)トータル・サポート・システム			B.(株)JVCケンウッド		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	電子計算機の購入	0.5	消耗品費	漂流型海洋気象パイロボットの購入	28
	計		0.5	計		28
		C.札幌管区気象台			D.三興通商(株)	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	上ノ国レーダー式沿岸波浪観測装置の重点 検及び電波測定作業	9	雑役務費	上ノ国レーダー式沿岸波浪観測装置の重点 検及び電波測定作業 等	12	
計		9	計		12	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トータル・サポ ート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	5	72.5%	
2	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機ほかの購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	28	随意契約 (公募)			
2	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象ブイロボットの修理	0	随意契約 (少額)			
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用 (リース)及び保守	16	随意契約 (その他)			
4	日本アンス(株)	7012401003243	コリメートレンズほかの購入	0.9	随意契約 (少額)			
5	日本アンス(株)	7012401003243	pH測定セルほかの購入	0.7	随意契約 (少額)			
6	日本アンス(株)	7012401003243	循環ポンプダイヤフラムほかの購入	0.6	随意契約 (少額)			
7	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	LTO Ultrium 6 データカートリッジの購入	1	随意契約 (少額)			
8	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	UPS用バッテリーの購入	0.5	随意契約 (少額)			
9	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	無停電電源装置ほかの購入	0.4	随意契約 (少額)			
10	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ウイルス対策ソフトほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
11	(有)アイム・テクノ	3020002032193	ポンプチューブほかの購入	2	随意契約 (公募)			
12	(株)吉野計測	9011501004918	ポリ容器・専用外箱及びポリ袋の購入	0.6	随意契約 (少額)			
13	(株)吉野計測	9011501004918	エタノールほかの購入	0.4	随意契約 (少額)			
14	(株)吉野計測	9011501004918	パーツクリーナーほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
15	(株)吉野計測	9011501004918	薬品類の購入	0.3	随意契約 (少額)			
16	(株)吉野計測	9011501004918	イオン交換樹脂他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
17	(株)中村工業商会	1010001025052	パーツクリーナー他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
18	(株)中村工業商会	1010001025052	耐熱ハロゲンランプほかの購入(南島島気象観測所)	0.6	随意契約 (少額)			
19	(株)中村工業商会	1010001025052	ワイヤーストリッパーほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
20	(株)第一文眞堂	5010401017488	作業衣の購入	0.5	随意契約 (少額)			
21	(株)第一文眞堂	5010401017488	ベルト荷締機ほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
22	(株)第一文眞堂	5010401017488	雨具ほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
23	(株)第一文眞堂	5010401017488	ウイルス対策ソフトの購入	0	随意契約 (少額)			
24	三興通商(株)	9010401012072	沿岸波浪計用超音波式風向風速計の購入	0.6	随意契約 (少額)			
25	三興通商(株)	9010401012072	沿岸波浪計用監視局装置の設定等	0.2	随意契約 (少額)			
26	三興通商(株)	9010401012072	沿岸波浪観測システム(大阪システム)の点検・調整	0.2	随意契約 (少額)			
27	(株)ユニティ	3030001030247	ホワイトボードほかの購入	0.4	随意契約 (少額)			
28	(株)ユニティ	3030001030247	ディスプレイほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
29	(株)ユニティ	3030001030247	HDMIケーブルほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	9				
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3				
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	1				
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	0.6				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	0.5				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 吉田 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	116	74	74	96	96			
	執行額	116	72	72						
	執行率(%)	100%	97%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	97%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	60	60							
	通信専用料	31	31							
	職員旅費	3	3							
	土地建物借料	2	2							
	計	96	96							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況を95%以上とする。	69の潮位観測施設の稼働状況	成果実績	日	25,245	25,173	25,108	-	-	
			目標値	日	25,254	25,185	25,185	-	25,185	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	部内規程で定められた潮汐観測地点71地点のうち、気象庁所有ではない銚子漁港と高潮監視を行っていない南鳥島の2地点を除いた69地点の稼働状況を成果実績とする。									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる海面水位データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	稼働している潮位観測施設の数	活動実績	地点		地点	69	69	69	-	-	
		当初見込み	地点		地点	69	69	69	69	69	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	潮位情報の発表回数	活動実績	回		回	298	231	307	-	-	
		当初見込み	回		回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 潮位観測施設の稼働日数	単位当たりコスト	百万円/地点		百万円/地点	1.7	1	1	1.4		
		計算式			百万円/地点	116/69	72/69	72/69	96/69		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるよう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。	実績値	地点		地点	69	69	69	-	-
			目標値	地点		地点	69	69	69	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	津波・高潮警報の更新により、沿岸地域における津波や高潮による災害の防止・軽減が図られる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		-	成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績									
		目標値									
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	無 有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。		
	改善の方向性	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行えるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。 事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。 また、他機関との潮位観測の実施について調整を図り、データを有効活用し事業の効率化を図るよう努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な事業全体	気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。 同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行善等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。 他機関と潮位観測データの共有を図り、津波・高潮の監視に活用することで、事業の効率化を図る。			

備考

観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

全国潮位観測情報：<https://www.jma.go.jp/jp/choi/>

潮位の予測値：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/> 潮位の観測値：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/>

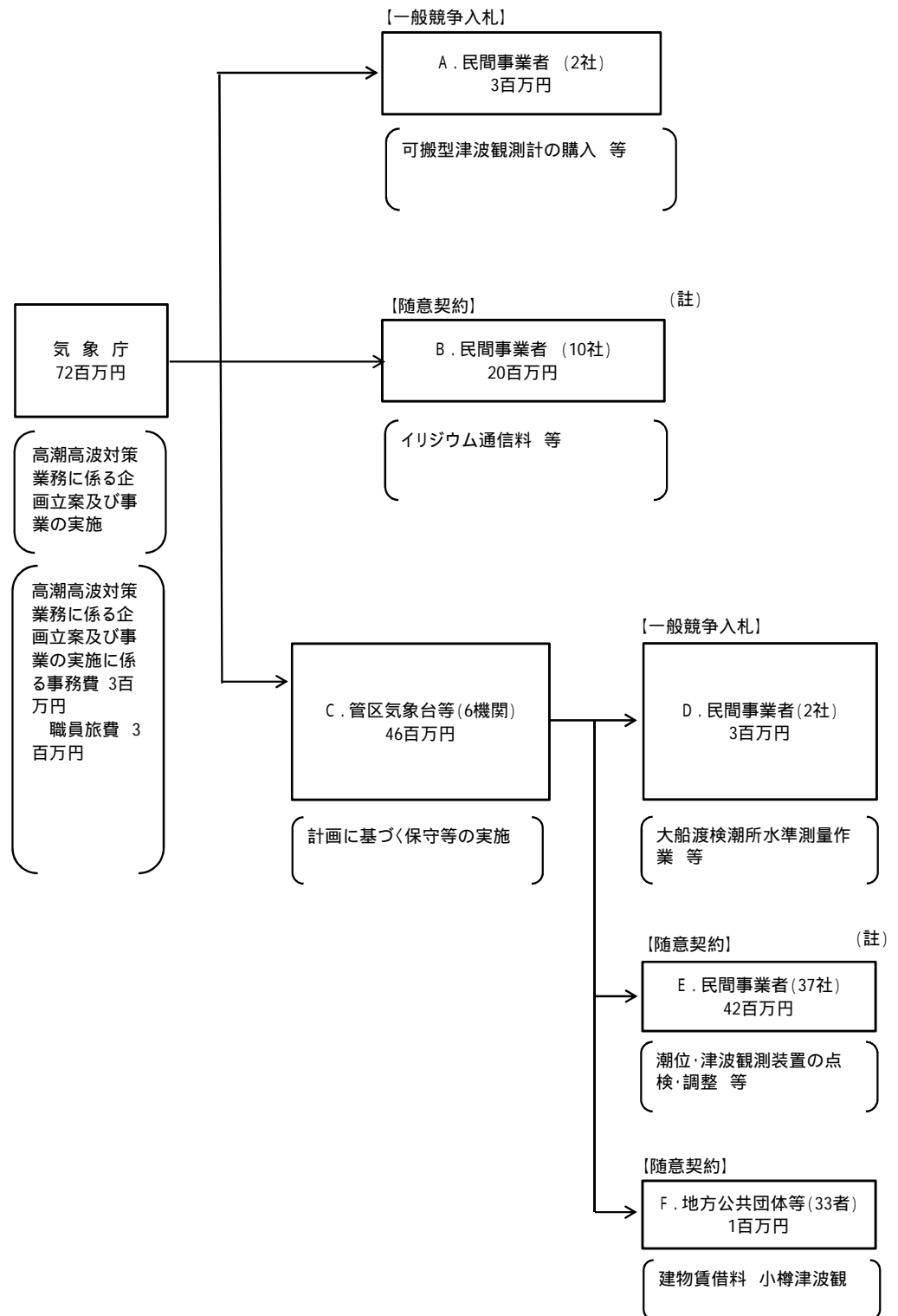
各月の潮汐：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/>

各年の潮汐：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	497	平成23年度	474	平成24年度	506	平成25年度	94
平成26年度	92	平成27年度	91	平成28年度	091		
平成29年度	国土交通省 (0091)						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日本エレクトリック・インスルメント			B.KDDI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	可搬型津波観測計の購入	2	通信運搬費	イリジウム通信料	7
計		2	計		7
C.東京管区气象台			D.(株)鈴木測量設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	潮位・津波観測装置の点検・調整 等	12	雑役務費	大船渡検潮所水準測量作業	2
計		12	計		2
E.明星電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	潮位・津波観測装置の点検・調整 等	32			
消耗品費	津波観測装置の予備品の購入及び取付調整	0.1			
計		32.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙2)に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	可搬型津波観測計の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機ほかの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	7	随意契約 (その他)			
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	6	随意契約 (その他)			
3	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	2	随意契約 (その他)			
4	明星電気(株)	2010001007784	衛星通信処理装置のソフトウェア移植及び取付調整	2	随意契約 (公募)			
5	(株)ソニック	4013101001861	遠地津波観測装置等(南鳥島)の点検調整	2	随意契約 (公募)			
6	(有)アイワ	5012702007556	ウェブカメラほかの購入	0.5	随意契約 (少額)			
7	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	海洋モデル開発システムの保守	0.3	随意契約 (少額)			
8	松樹園	-	ソメイヨシノの剪定作業(日本海海洋気象センター)	0.1	随意契約 (少額)			
9	東陽工業(株)	7010401020291	予報部現業室他電話機新設・移設工事	0.1	随意契約 (少額)			
10	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ウイルス対策ソフトほかの購入	0	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台		計画に基づく保守等の実施	18				
2	仙台管区气象台		計画に基づく保守等の実施	8				
3	福岡管区气象台		計画に基づく保守等の実施	7				
4	札幌管区气象台		計画に基づく保守等の実施	7				
5	大阪管区气象台		計画に基づく保守等の実施	4				
6	沖縄气象台		計画に基づく保守等の実施	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鈴木測量設計	1400001006896	大船渡検潮所水準測量作業	2	一般競争契約 (最低価格)	4	85.8%	
2	(株)八州 仙台支社	1010601035005	小名浜検潮所水準測量作業	1	一般競争契約 (最低価格)	4	85.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	潮位・津波観測装置の点 検・調整	12	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	5	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調 整	5	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調 整	4	随意契約 (公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置等の点検調 整	2	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検・調整	2	随意契約 (公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	巨大津波観測センサーの 修理	1	随意契約 (少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	三宅島坪田津波観測施設 アンテナ及びバッテリー補 修	0.9	随意契約 (少額)			
9	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の予備品の 購入及び取付調整	0.1	随意契約 (少額)			
10	(株)岩崎	2370001007121	稚内検潮所の検潮井戸及 び導水管清掃	0.7	随意契約 (少額)			
11	(株)岩崎	2370001007121	網走検潮所の検潮井戸及 び導水管清掃	0.7	随意契約 (少額)			
12	(有)三濃測量設計	8190002002076	熊野市遊木津波観測施設 水準測量	1	随意契約 (少額)			
13	(株)古川組静岡支 店	6010001055747	舞阪検潮所導水管清掃及 び応答特性調査	0.9	随意契約 (少額)			
14	(株)大同コンサル タツ	5120001024196	浜田・小松島検潮所及び高 知津波観測点水準測量	0.9	随意契約 (少額)			
15	(株)八州	1010601035005	東京検潮所一級水準測量	0.8	随意契約 (少額)			
16	(株)スルガコンサル	8080001002385	南伊豆町石廊崎津波観測 施設水準測量	0.8	随意契約 (少額)			
17	扇精光コンサルタ ツ(株)	7310001000283	福江検潮所の一級水準測 量	0.8	随意契約 (少額)			
18	(有)潜水さかもと	4380002024443	小名浜検潮所導水管等清 掃及び応答特性調査	0.8	随意契約 (少額)			
19	(株)人見建設	5170001011792	和歌山地方気象台串本検 潮所導水管清掃作業	0.8	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小樽市公営企業管 理者	9000020012033	建物賃借料 小樽津波観 測施設(建物)	0.1	随意契約 (その他)			
2	茨城港湾事務所長	2000020080004	大洗巨大津波観測施設建 物借用	0.1	随意契約 (その他)			
3	茨城港湾事務所長	2000020080004	大洗巨大津波観測施設敷 地借用	0	随意契約 (その他)			
4	茨城港湾事務所長	2000020080004	大洗巨大津波観測施設(津 波計)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
5	長崎港湾漁港事務 所	4000020420000	長崎検潮所用地借料	0.1	随意契約 (その他)			
6	宮崎県知事	4000020450006	油津検潮所用地借料	0.1	随意契約 (その他)			
7	神奈川県東部漁港 事務所長	1000020140007	三浦市三崎漁港巨大津波 観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
8	名古屋港管理組合 管理者	2000020238015	名古屋港検潮所敷地借用	0	随意契約 (その他)			
9	名古屋港管理組合 管理者	2000020238015	名古屋港検潮所建物借用	0	随意契約 (その他)			
10	名古屋港管理組合 管理者	2000020238015	名古屋港巨大津波観測施 設敷地借用	0	随意契約 (その他)			
11	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	東京検潮所敷地及び建物 借用	0	随意契約 (その他)			
12	神奈川県西部漁港 事務所	1000020140007	小田原津波観測施設敷地 借用	0	随意契約 (その他)			
13	琴北町	8000020435317	都呂々津波観測施設用地 借料	0	随意契約 (その他)			
14	小樽市長	9000020012033	土地賃借料 小樽津波観 測施設(埠頭、側面)	0	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島気象業務			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課			課長 眞鍋 輝子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)			関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施し、気候変動・地球環境の監視及び台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	146	146	146	263	146			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		146	146	146	263	146			
	執行額		145	145	145					
	執行率(%)		99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	125	126	チリ沖等で発生する遠地津波の観測体制強化による機械器具維持費の増0.6 前年度限りの経費 118						
	施設整備費	118	-							
	職員旅費	20	20							
	施設施工旅費	0.1	-							
	計	263	146							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	WMOにより定められている高層気象観測の、定時(1日2回)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	定時の高層気象観測数と、実質観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	毎正時の地上気象観測数と実観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度						
								-年度	32年度	-年度	32年度					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。 目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差	成果実績	km	244	235	226	-	-	-	-					
			目標値	km	260	-	-	-	-	200						
			達成度	%	107	-	-	-	-							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf															
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は地球温暖化を判断する科学的な根拠となる実績値データを収集するものであり、観測が直接CO2の削減に関与しないため	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-					
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-	-						
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-					
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載								チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	高層気象観測回数(父島) 活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。									回	766	748	753	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	高層気象観測回数(南鳥島) 活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。									回	750	757	744	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	地上気象観測通報数(父島) 活動実績は観測の結果を通報した回数。									回	8,784	8,760	8,760	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	地上気象観測通報数(南鳥島気象観測)									回	8,784	8,760	8,760	8,760	8,784	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込								
	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)							千円/回	7.6	7.6	7.6	13.9				
政策評価、経済・財政	政策	4 水害等災害による被害の軽減														
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する														
政策評価	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度						
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)									km	244	234	226	-	-
											km	260	-	-	-	200
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																
太平洋上の数少ない気象観測点である父島及び南鳥島気象観測所において、定常的に地上・高層気象観測データを通報することで、測定指標の向上に資する。結果、精度の高い防災情報の提供につながり、防災・減災に寄与している。																

再生アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度		年度	年度			
		成果実績									
			目標値								
			達成度	%							
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度		年度	年度	年度			
			成果実績								
			目標値								
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		得られた資料はすべて公表されており、ニーズの高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		小笠原諸島は太平洋上の遠隔離島であるため、的確に事業を遂行するためには、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	高層気象観測に使用する消耗品の調達是一般競争入札を実施しているが、特殊性から一者応札となることがある。高層気象観測装置本体は各社の消耗品に対応したものとするなど一般競争入札による調達に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		遠隔離島である小笠原諸島においてもコストを意識した事業の運営を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		すべて事業目的の遂行に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		最小限のコストで目標を達成すべく、必要な工夫・努力を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		目的とした成果は十分に得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		調達コストの低減に努めており、常に必要な調査を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込みを確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果物(観測データ等)は天気予報の精度向上、自然災害の被害等低減に有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報等に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。	

外部有識者の所見

引き続き、事業の効果的・効率的な実施に取り組んで頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
事業内容
改善

引き続き、事業の効果的・効率的な実施に取り組んで頂き、調達競争性を確保しつつ調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

南鳥島気象観測所 : <http://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/>

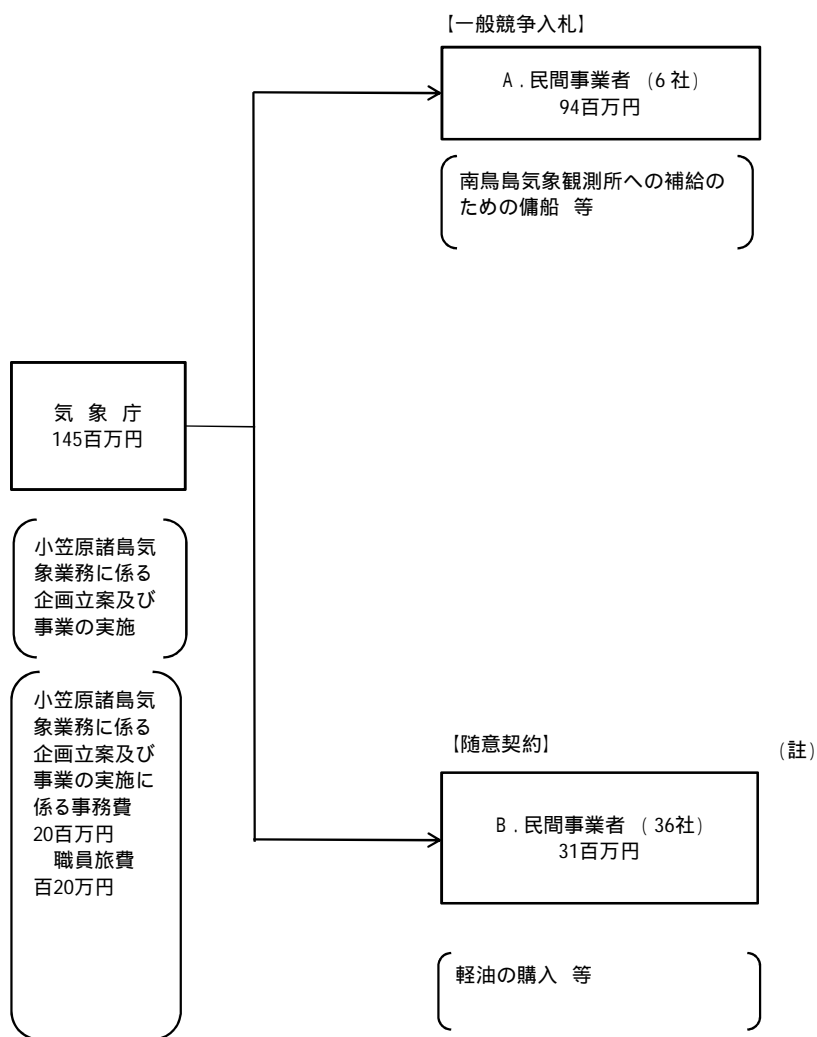
父島気象観測所 : <http://www.jma-net.go.jp/chichijima/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	499	平成23年度	476	平成24年度	507	平成25年度	95
平成26年度	93	平成27年度	92	平成28年度	100		
平成29年度	国土交通省 (0092)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者				
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)							
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南島、沖縄県と那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物(気候変動監視レポート等)やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。これらの地球温暖化に関わる監視の成果は、平成27年末に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定の達成に向けた政府の取り組みにおける実効性の評価や政府・自治体等における環境対策に貢献するものである。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	87	28年度	77	29年度	114	30年度	74	31年度要求	149
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	87	77	114	74	149					
	執行額	86	76	113								
	執行率(%)	99%	99%	99%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%									
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由								
	観測予報庁費	68	144	地球温暖化対策推進のための代替フロン観測の開始 75 維持費の増 0.3								
	職員旅費	4	4	「新しい日本のための優先課題推進枠」 75								
	通信専用料	1	1									
	土地建物借料	0.2	0.2									
	計	74	149									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	2	2	-	-			
			目標値	件	2	2	2	-	2			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測した膨大なデータ、部内データによる											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が直接CO2削減に関与しないため。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		

地球温暖化対策関係	算出方法	観測回数	-	直接効果	つち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	観測回数 (種目数×時間数×日数) (温室効果ガス・エアロゾル等)				回	194,400	193,872	193,872	-	-		
					当初見込み	回	194,400	193,872	193,872	193,872	194,400	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)				回	3,328	3,314	3,316	-	-		
					当初見込み	回	3,326	3,317	3,316	3,317	3,316	
単位当たりコスト	算出根拠			単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円) / 観測回数(回)				円/回	442	392	583	382			
					計算式	百万円/回	86/194,400	76/193,872	113/193,872	74/193,872		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
		地球環境に関する気象情報提供の改善または新規の件数			実績値	件	2	2	2	-	-	
					目標値	件	2	2	2	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、温室効果ガス等の観測とその成果の公表を継続的に実施する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
		-			成果実績							
目標値												
達成度	%											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度			
	-			成果実績								
				目標値								
達成度				%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度を等、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		人的影響の及びにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。	
	改善の方向性		事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

代替フロン観測を開始し、より精度の高い温暖化予測情報を提供することで、地球温暖化適応策の策定を支援する。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

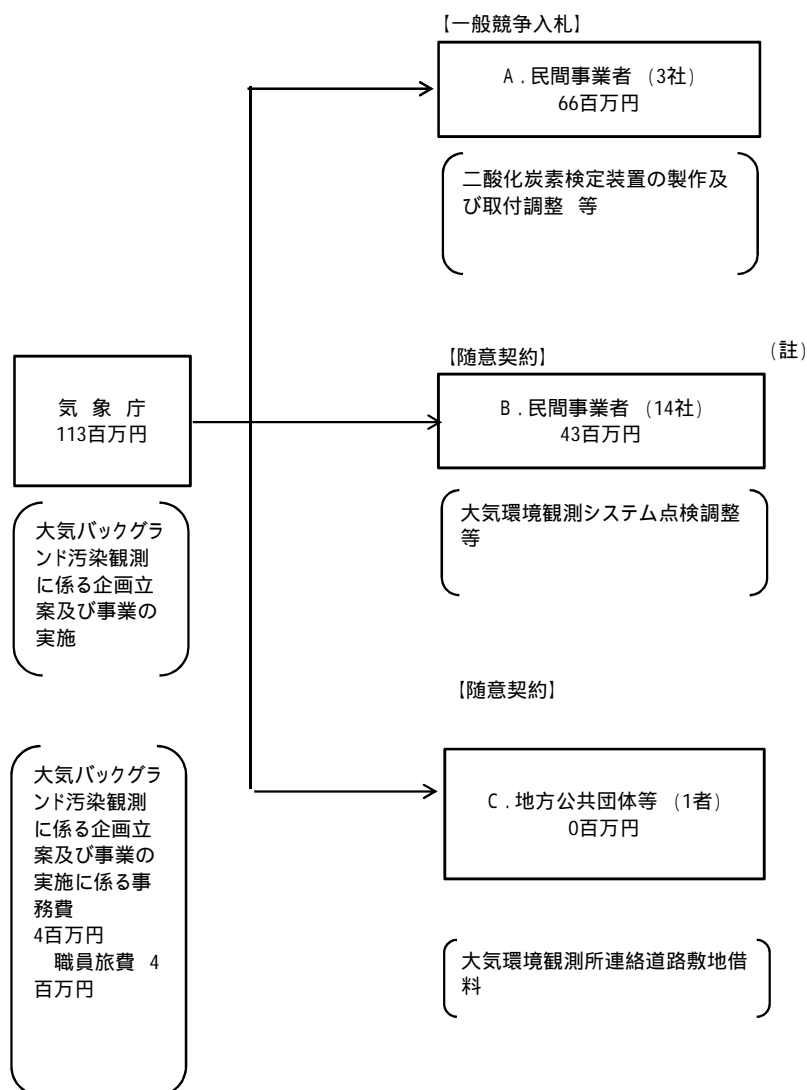
・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。
気象庁「地球環境・気候」：<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/menu/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	500	平成23年度	477	平成24年度	508	平成25年度	96
平成26年度	94	平成27年度	93	平成28年度	101		
平成29年度	国土交通省 (0093)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測を行う。つくばにおいて、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。 気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	29	29	25	12	140		
	執行額	29	29	25					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観測予報庁費		12	140	オゾン層・紫外線観測装置の更新 130 前年度限りの経費 2					
職員旅費		-	0.3						
計		12	140						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	2	2	-	-	
		目標値	件	2	2	2	-	2	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	情報の発表回数 (紫外線観測・解析情報等)	活動実績	回	5,136	5,122	5,224	-	-	
		当初見込み	回	5,136	5,122	5,181	5,487	5,502	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	刊行物発行回数 (気候変動監視レポート等)	活動実績	回	2	2	2	-	-	
		当初見込み	回	2	2	2	2	2	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	総観測回数 (オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)		活動実績	回	17,001	16,686	27,807	-	-	
			当初見込み	回	17,001	16,686	16,686	50,057	50,194	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / 情報の発表回数						単位当たりコスト	千円/回	5.6	5.7
			計算式	百万円/回	29/5,136	29/5,122	25/5,224	12/5,487		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数		-					30	
				実績値					件	2
			目標値	件	2	2	2	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化やオゾン層破壊の対策に資するため、オゾン層や有害紫外線の観測とその成果の公表を継続的に実施する。									
	改革項目	分野	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
-		年度		年度	年度		年度			
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
	-			年度			年度	年度	年度	
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する的確な情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。	
	改善の方向性		事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

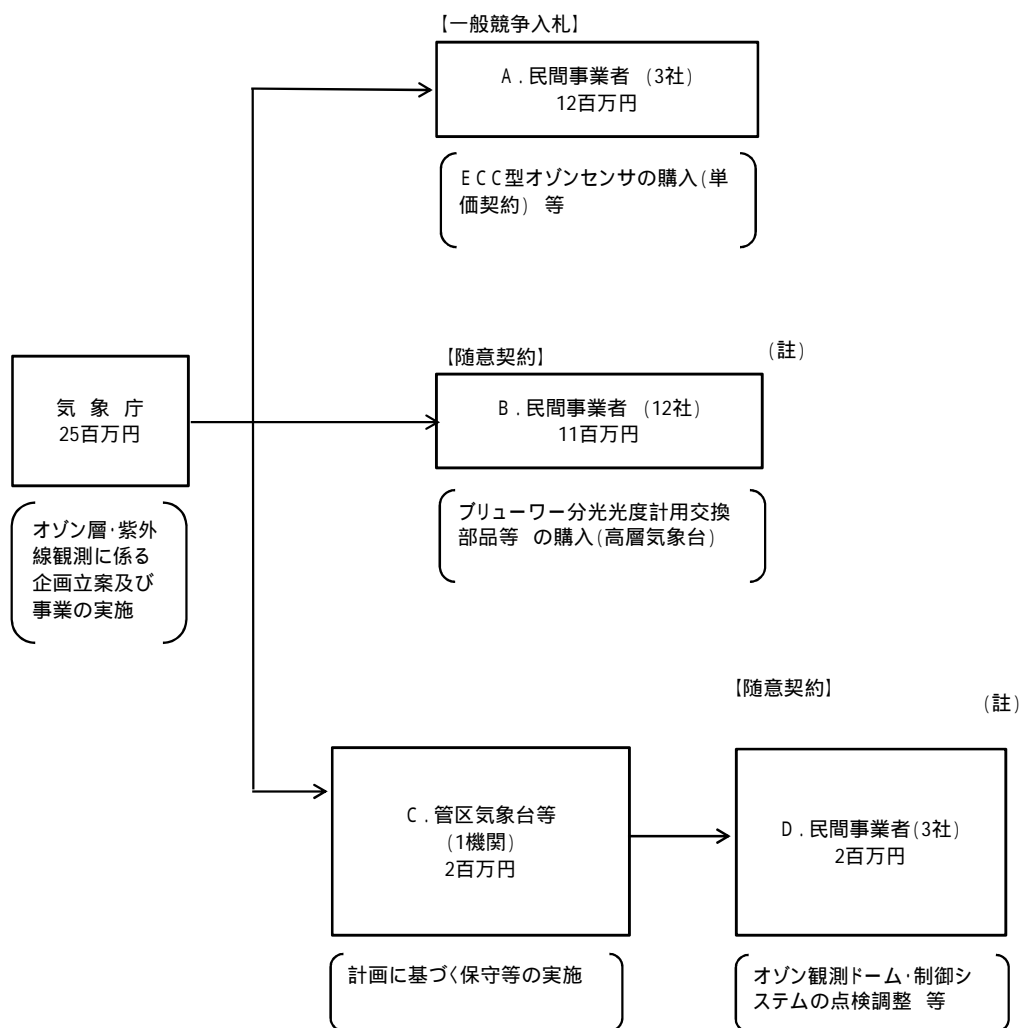
気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」：https://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509	平成25年度	97
平成26年度	95	平成27年度	94	平成28年度	102		
平成29年度	国土交通省 (0094)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ダイレック(株)			B.(株)ブリード		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	9	消耗品費	ブリューワー分光光度計用交換部品等の 購入(高層気象台)	5
				雑役務費	ブリューワー分光光度計の修理及び調整 (高層気象台)	3
	計		9	計		8
	C.沖縄気象台			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	計画に基づく保守等の実施	2				
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイレック(株)	1050001009984	ECC型オゾンセンサの購 入(単価契約)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作 (単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製 作(単価契約)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(南鳥島他)の 製作(単価契約)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する 計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第 地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第 地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の較正を実施する。国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に活用されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	3	3		
	執行額	3	3	3	3	3	3			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
観測予報庁費		3	3							
職員旅費		0.1	0.1							
計		3	3							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	2	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が直接CO2削減に関与しないため。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策 関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)	活動実績	回	回	26,352	26,280	26,280	-
	当初見込み	回	回	26,352	26,280	26,280	26,280	26,352

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)	活動実績	回	回	51	51	51	-
当初見込み		回	回	51	51	51	51	51

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/観測回数	単位当たりコスト	円/回	円/回	114	114	114	114	
		計算式	百万円/回	百万円/回	3/26,352	3/26,280	3/26,280	3/26,280	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	実績値	件	2	2	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象の発生に大きな影響を与える気候変動の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、日射の観測とその成果の公表を継続的に実施する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上で不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争により調達しており、一者応札の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 ・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 ・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 ・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。	
	改善の方向性		事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

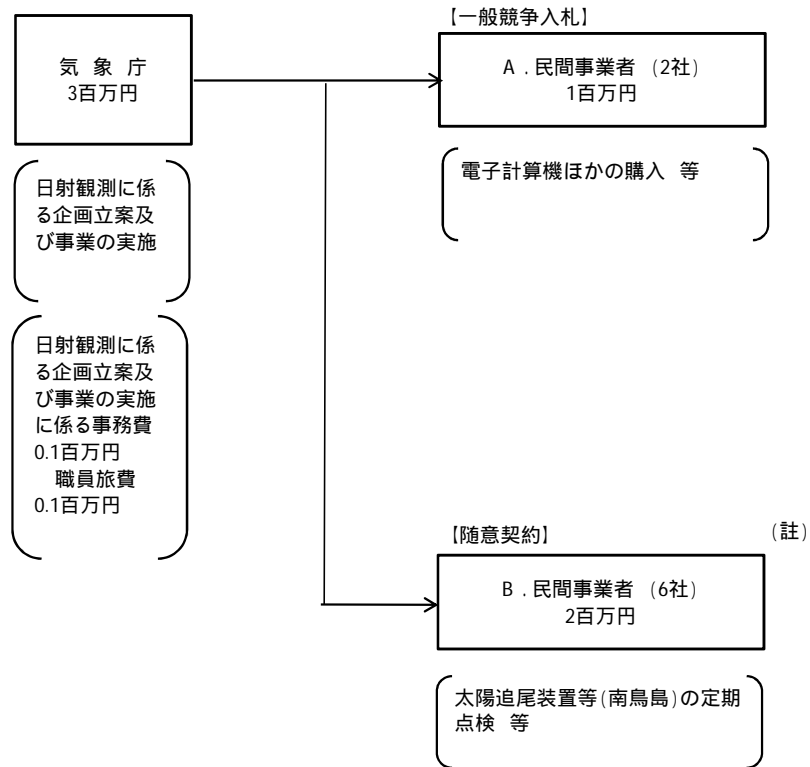
気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info_rad.html

気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data_rad.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	502	平成23年度	479	平成24年度	510	平成25年度	98
平成26年度	96	平成27年度	95	平成28年度	103		
平成29年度	国土交通省 (0095)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課			課長 眞鍋 輝子			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日地球温暖化対策推進本部全部改定) 第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	22	12	13	48	6				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		22	12	13	48	6				
	執行額		22	12	12						
	執行率(%)		100%	100%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	92%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費		48	6	温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新に伴う維持費見直し 2 前年度限りの経費 40						
	委員等旅費		0.1	0.1							
	諸謝金		0.1	0.1							
	計		48	6							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度
平成33年度に温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトにて提供している温室効果ガス等観測データの利用回数を360万回まで引き上げる。 左記ウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)		成果実績		万回	227	216	282	-	-		
		目標値		万回	-	-	-	320	360		
		達成度		%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サーバアクセスログから集計										

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	- 年度	- 年度	- 年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供を行うとともに、温室効果ガスの現状について公表するものであり、直接CO2の削減に関与しないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	算出方法	-	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載										チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	観測データを収集・解析・評価した地点数				活動実績	地点	340	345	346	-	-		
					当初見込み	地点	337	340	345	346	347		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	WMO WDCGG DATA SUMMARYの公表及びアーカイブデータリストの公表(過去の印刷物による公表も含む)				活動実績	回	2	2	2	-	-		
					当初見込み	回	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/観測データを収集・評価した地点数				単位当たりコスト	千円/地点	65	35	35	139			
					計算式	百万円/地点	22/340	12/345	12/346	48/346			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標		定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		提供情報やホームページの改善件数				実績値	件	-	-	0	-	-	
						目標値	件	-	-	-	-	3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、温室効果ガスのデータや情報提供の充実を継続的に実施する。												
	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							成果実績						
				目標値									
				達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						成果実績							
					目標値								
				達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		温室効果ガス世界資料センターとして、平成29年度の改善件数は0件だが、改善に向けた準備はほぼ完了近くまで達しており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		観測データの収集・解析・評価については見込みを若干超える地点数を対象に実施し、刊行物の発行については当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象庁のみである。	
点検・改善結果	点検結果		地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。
	改善の方向性		事業の実施にあたっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。
外部有識者の所見			
引き続き、効果的・効率的な事業の展開に取り組んで頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		

備考

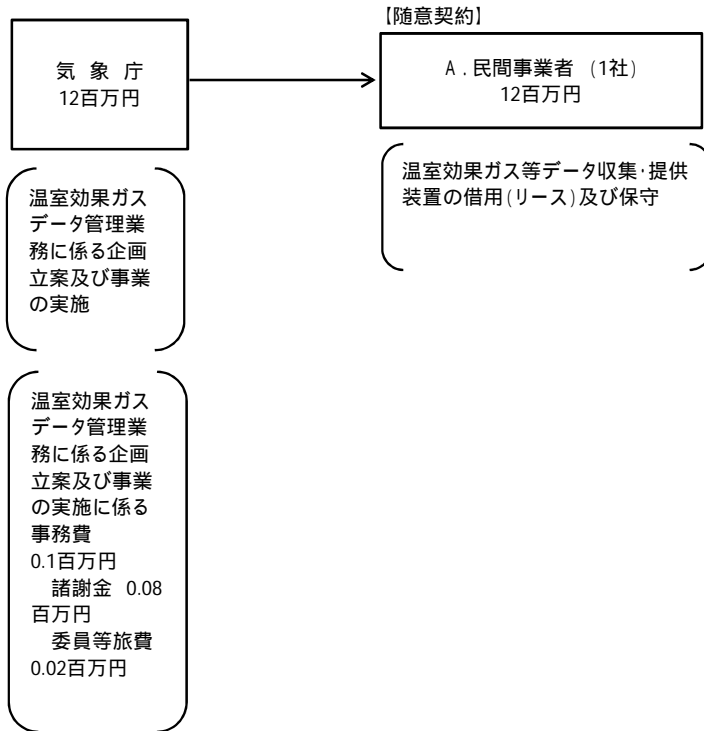
温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。

http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg_j.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	503	平成23年度	480	平成24年度	511	平成25年度	99
平成26年度	97	平成27年度	96	平成28年度	104		
平成29年度	国土交通省 (0096)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課 気候情報課			課長 吉田 隆 課長 前田 修平		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年間議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、日本の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の精度の向上を図る。加えて、異常天候の監視及び情報発表を充実させる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、異常天候早期警戒情報を発表する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	40	40	40	40	40	40		
	執行額	40	40	40	40	40	40			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	40	40							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	計	40	40							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。	新規に提供する情報の件数	成果実績	件	-	-	1	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁ホームページのコンテンツ(世界の異常気象 : http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/extreme_world/index.html)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地球温暖化対策関係	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実績値データを収集し、季節予報等の情報発表を行っているが、観測や情報自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-
算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
自動昇降式フロートの運用数	活動実績	個	30	30	30	-	-
	当初見込み	個	30	30	30	30	30
エルニーニョ監視速報発表回数	活動実績	回	12	12	12	-	-
	当初見込み	回	12	12	12	12	12
全球異常気象監視速報発表回数	活動実績	回	58	60	58	-	-
	当初見込み	回	53	52	52	52	52
季節予報発表回数(全般、地方官署発表延べ数)	活動実績	回	804	792	792	-	-
	当初見込み	回	804	792	792	792	792
海洋の健康診断表の公表回数	活動実績	回	445	445	445	-	-
	当初見込み	回	445	444	444	444	444
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / (エルニーニョ監視速報発表回数 + 全球異常気象監視速報発表回数 + 季節予報発表回数 + 海洋の健康診断表の公表回数)	単位当たりコスト 千円/回	30	31	31	31	
		計算式 百万円/回	40/1,319	40/1,309	40/1,307	40/1,300	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。	実績値	件	-	-	1	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。								
	改革項目 (第一階層) KPI	分野:	-						
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
		達成度	%						

この関係	ン・財政再生 プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		海面水温の予測などの海洋情報、著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		真に必要な事項についてのみ契約している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		実績は年ごとの変動が大きいものの、成果目標に向けて種々の改善を図っている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		常にコスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は、当初予定の目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。
点検・改善結果	点検結果		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	改善の方向性		自動昇降式フロートによる継続的な観測は気象庁のみが実施している。
点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。		
改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

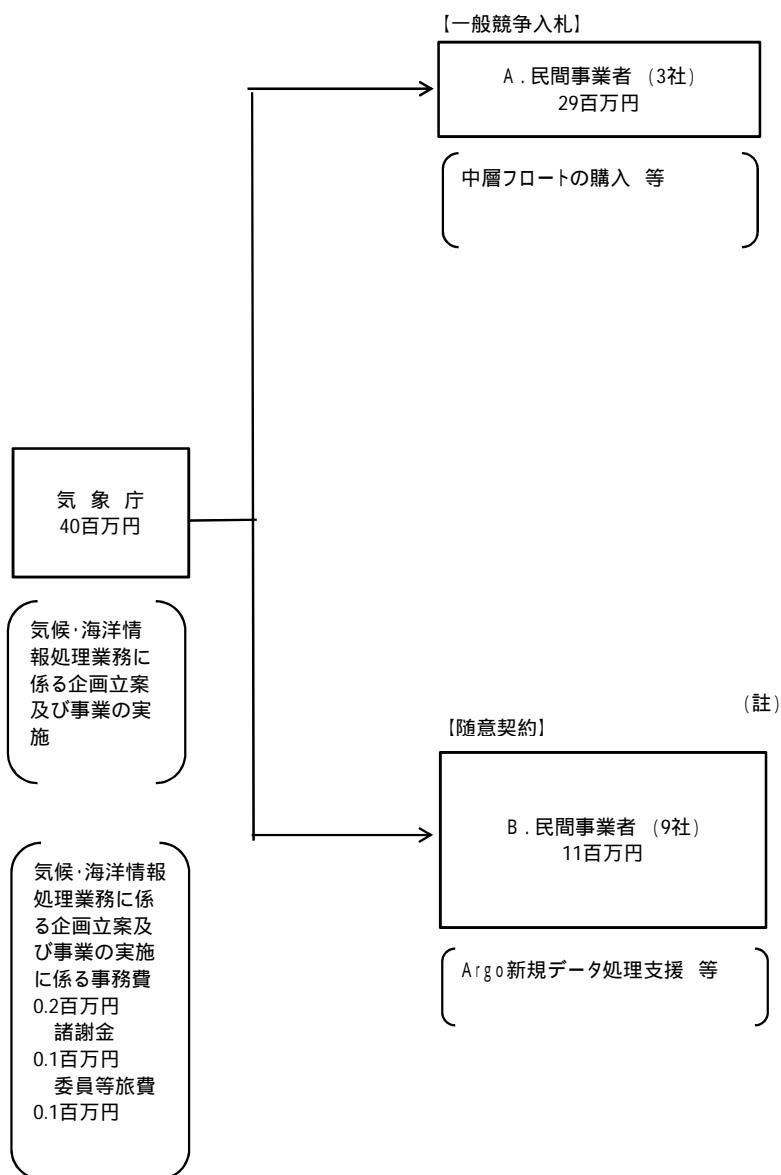
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	504	平成23年度	481	平成24年度	512	平成25年度	100
平成26年度	98	平成27年度	97	平成28年度	105		
平成29年度	国土交通省 (0097)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	異常気象情報センター		担当部局	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課 課長 前田 修平				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。また、提供しているデータや情報の活用方法等を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	19	19	6	6		
	執行額	19	19	19	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観測予報庁費		6	6						
計		6	6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成33年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を500万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	万回	380	410	430	-	-
			目標値	万回	280	400	420	-	500
			達成度	%	136	103	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業はアジア太平洋地域の各国の気象機関を対象に、地球温暖化に関する観測および予測情報等を提供することにより、当該知識および資料作成分析能力の向上を図ることを目的として実施しているものであり、情報の提供自体が、直接CO2の削減に關与しないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績						
人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績	回	1	1	1	-	-
	当初見込み	回	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績						
TCCのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類	活動実績	回	4	2	1	-	-
	当初見込み	回	4	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / TCCウェブへのアクセス回数	円	5	5	4	-	
		計算式	百万円/万回	19/380	19/410	19/430	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		平成33年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	実績値	万回	380	410	430	-	-
			目標値	万回	280	400	420	-	500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。			
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果目標以上の成果実績を達成できている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効果的・効果的な手段をとっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
「アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上」に関わるアウトカム指標を設定することはできないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえた適切なアウトカム指標を再設定すべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善
改

「アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上」に関わるアウトカム指標の検討を行い、平成31年度行政事業レビューのアウトカム指標に反映させる。
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

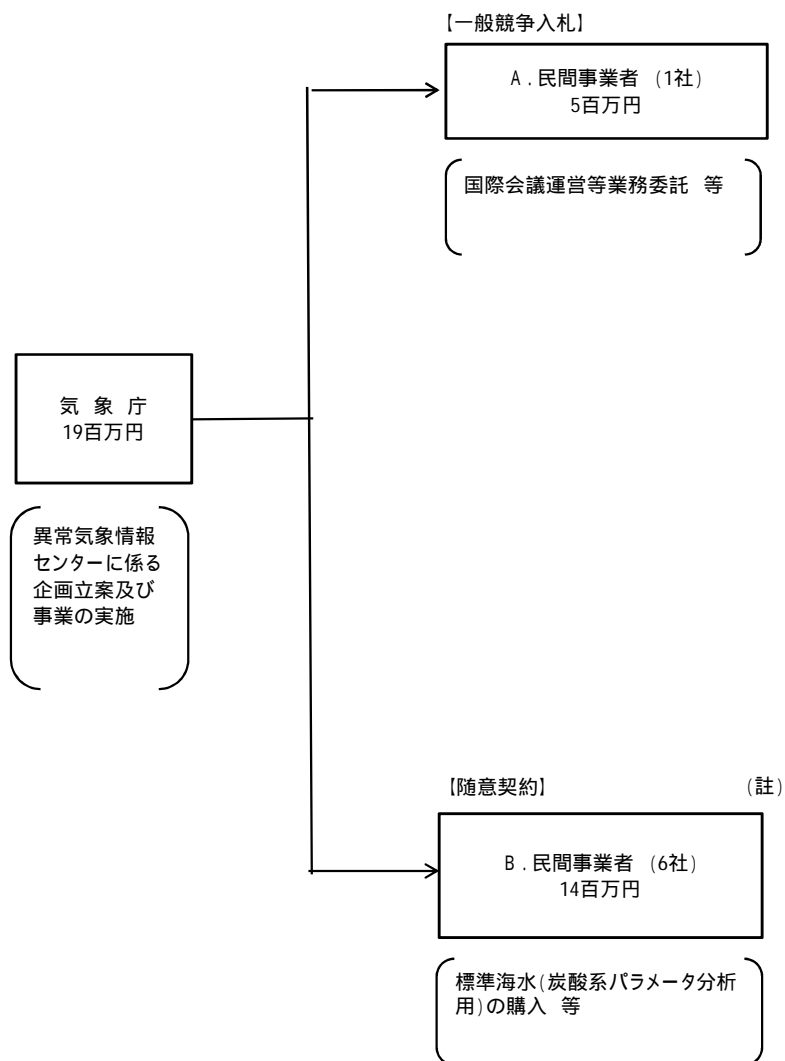
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	505	平成23年度	482	平成24年度	513	平成25年度	101
平成26年度	99	平成27年度	98	平成28年度	106		
平成29年度	国土交通省 (0098)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 前田 修平		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)				関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定、平成25年改訂)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回検討、発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	62	84	65	129	115			
	執行額	60	83	64						
	執行率(%)	97%	99%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	99%	98%						
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
観測予報庁費		123	110	2週間気温予報の開始による維持費の増 2 (借損) 生産性向上のための気象ビックデータ提供環境の構築 50 前年度限りの経費 65						
職員旅費		3	3	「新しい日本のための優先課題推進枠」 50						
委員等旅費		2	2							
諸謝金		1	1							
計		129	115							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を平成33年度までに70件以上とする。 目標値設定の根拠 これまでの実績(年間8件程度)から、平成25年度からの累計として、平成33年度までの目標(8件×9年間=約70件)を設定した。	成果実績	件	35	43	53	-	-		
		目標値	件	24	32	40	-	70		
		達成度	%	50	61	76	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「データ統合・解析システム(DIAS)」経由で送付される利用申請及び当庁に直接送付される利用申請									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地球温暖化対策関係	本事業はアジア太平洋地域の各国の気象機関を対象に、地球温暖化に関する観測および予測情報等を提供することにより、当該知識および資料作成分析能力の向上を図ることを目的として実施しているものであり、情報の提供自体が、直接CO2の削減に關与しないため	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-
算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)	活動実績	回	343	350	346	-	-
	当初見込み	回	-	-	-	-	-
異常気象分析検討会の開催回数	活動実績	回	1	1	1	-	-
	当初見込み	回	2	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 異常天候早期警戒情報の発表回数	単 位 当 た り コ ス ト 計 算 式	千円 百万円/回	175 60/343	237 83/350	185 64/346	- -

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	実績値	件	35	43	53	-	-
			目標値	件	24	32	40	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果目標以上の成果実績を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		異常天候早期警戒情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 業
改 内
善 容

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行
善 等
改

気象ビッグデータの利活用を促進するための提供環境を整備する。
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

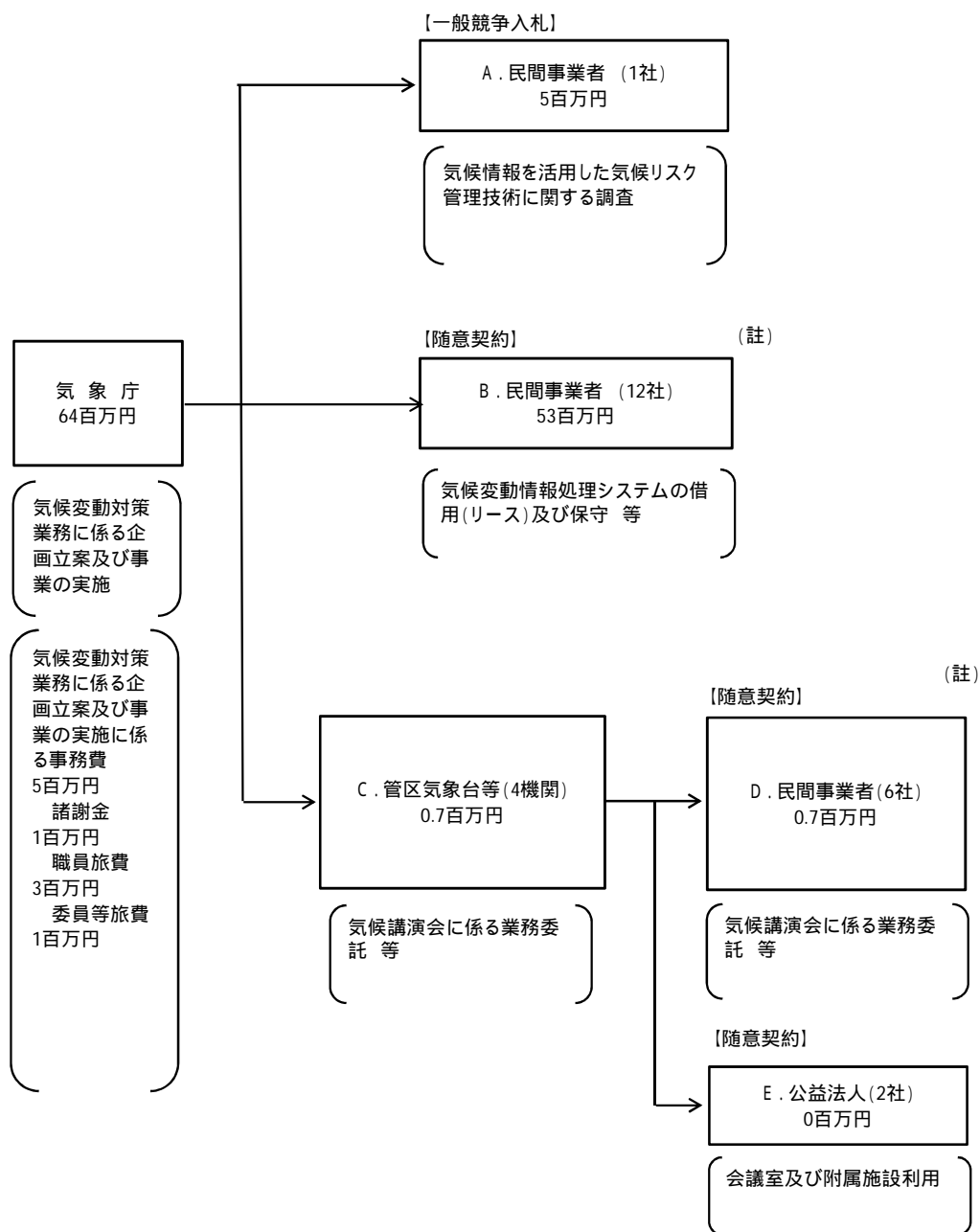
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	506	平成23年度	483	平成24年度	514	平成25年度	102
平成26年度	100	平成27年度	99	平成28年度	107		
平成29年度	国土交通省 (0099)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ライフビジネスウェザ -			B.IBJL東芝リース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査	5	借料及び損料	気候変動情報処理システムの借用(リース)及び保守	34
計		5	計		34	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙2]に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライフビジネスウェザ -	2010001106421	気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査	5	一般競争契約(最低価格)	2	58%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	気候変動情報処理システムの借用(リース)及び保守	34	随意契約(その他)			
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	異常天候情報作成装置の借用(リース)・保守	17	随意契約(その他)			
3	(株)エムア	9050001026329	気候変動監視レポート2016の作成	0.5	随意契約(少額)			
4	(株)エムア	9050001026329	CLIMATE CHANGE MONITORING REPORT 2016の印刷	0.5	随意契約(少額)			
5	(株)ウェイツ	6011101002275	気候講演会広報用ポスター等の印刷	0.9	随意契約(少額)			
6	(株)第一文眞堂	5010401017488	ベルト荷締機ほかの購入	0.2	随意契約(少額)			
7	(株)第一文眞堂	5010401017488	プリンターの購入	0	随意契約(少額)			
8	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ウイルス対策ソフトウェアライセンスの購入	0.1	随意契約(少額)			
9	(有)アイワ	5012702007556	ウェブカメラほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
10	(有)アイワ	5012702007556	スキャナーの購入	0	随意契約(少額)			
11	(株)モリイチ	2010001059074	プライバシーフィルターほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
12	(株)フォーサイト	7011301006050	無停電電源装置ほかの購入	0	随意契約(少額)			
13	GMOグローバルサイン(株)	1011001040181	SSLサーバ証明書の購入	0	随意契約(少額)			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務			担当部局	気象庁	作成責任者				
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課	課長 横田 寛伸				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,322	1,192	3,618	3,292	3,115			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,322	1,192	3,618	3,292	3,115			
		執行額	1,302	1,163	3,593					
		執行率(%)	98%	98%	99%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	99%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	公共施設等維持管理運営費	1,959	1,960	静止気象衛星の技術動向の基礎的調査 46 スーパーコンピュータシステム整備に伴う維持費増 521 前年度限りの経費 745						
	観測予報庁費	496	214							
	静止気象衛星業務庁費	416	535							
	電子計算機等借料	321	390							
	静止気象衛星業務電子計算機等借料	86	0							
	その他	14	16							
	計	3,292	3,115							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	244	235	226	-	-	
			目標値	km	260	-	-	-	200	
			達成度	%	107	85	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)の資料2 平成29年度業績指標個票 (1) 台風予報の精度。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における降水の有無について、最適予報充足率を平成33年までに92.7%以上とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における降水の有無の最適予報充足率。 (最適予報充足率(%) = 発表予報の適中率 / 最適予報の適中率)	成果実績	%	-	91.8	92.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	92.7	
			達成度	%	-	99	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)の資料2 平成29年度業績指標個票 (16) 天気予報の精度。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最高気温が3 以上はずれた年間日数を平成33年までに30日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最高気温が3 以上はずれた年間日数。		成果実績 日	-	33	31	-	-
		目標値 日	-	-	-	-	30		
		達成度 %	-	91	97	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)の資料2 平成29年度業績指標個票 (16) 天気予報の精度。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最低気温が3 以上はずれた年間日数を平成33年までに15日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最低気温が3 以上はずれた年間日数。		成果実績 日	-	18	16	-	-
		目標値 日	-	-	-	-	15		
		達成度 %	-	83	94	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)の資料2 平成29年度業績指標個票 (16) 天気予報の精度。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)			活動実績 回/年	410,112	840,960	840,960	-	-
			当初見込み 回/年	410,112	840,960	840,960	840,960	840,960	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	気象衛星観測(日本域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)			活動実績 回/年	1,640,448	3,363,840	3,363,840	-	-
			当初見込み 回/年	1,640,448	3,363,840	3,363,840	3,363,840	3,363,840	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)			活動実績 回/年	1,640,448	3,363,840	3,363,840	-	-
			当初見込み 回/年	1,640,448	3,363,840	3,363,840	3,363,840	3,363,840	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	衛星データプロダクト処理・作成(148種)			活動実績 回/年	7,732,320	15,855,600	15,855,600	-	-
			当初見込み 回/年	7,732,320	15,855,600	15,855,600	15,855,600	15,855,600	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額(百万) / 衛星データプロダクト処理・作成			単位当たり コスト 円/プロダクト処理数		73	227	208	
			計算式 /	1	1163/15855600	3593/15855600	3292/15855600		
政策評価、 経済・ 財政再生	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
		測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値 km	244	235	226	-	-
			目標値 km	260	-	-	-	200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
精度の高い台風予報の実現に寄与する。									

アクション・プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの縮減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		国民に継続的に衛星画像等を提供している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施にあたっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。	
	改善の方向性		引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。予算額及び執行額については、過去の実績分も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めていた。ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。平成28年度から平成29年度にかけて、予算額が大幅に増額しているように見えるが、主に事業の分類方法を見直したことに起因するものである。

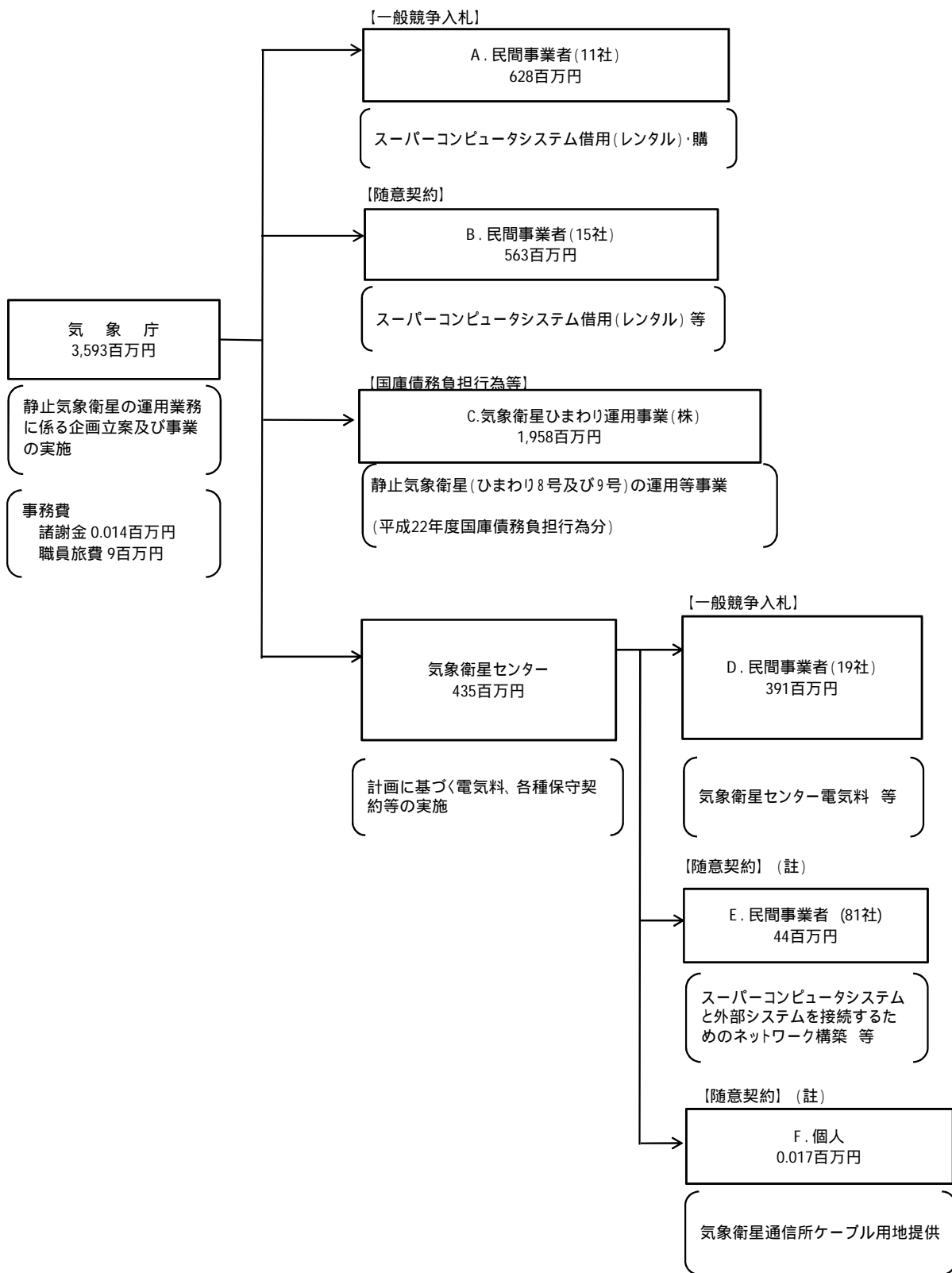
- 1 平成27年度途中に「ひまわり8号」の運用を開始し、大きく運用が変更となったため、計算が困難。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	508, 509	平成23年度	485, 486	平成24年度	516, 517	平成25年度	104, 105
平成26年度	102, 103	平成27年度	101, 102	平成28年度	109, 110		
平成29年度	国土交通省 (0101)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日立製作所			B.(株)JECC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)・購入及び取付調整並びに保守	452	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	478
雑役務費	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)・購入及び取付調整並びに保守	60	借料及び損料	気象衛星センター・ネットワーク装置の借用(リース)・保守	7
計		512	計		485
C.気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.東京電力エナジーパートナー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用等	1,958	光熱水料	気象衛星センター電気料	170
計		1,958	計		170
E.(株)日立製作所			F.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	スーパーコンピュータシステムと外部システムを接続するためのネットワーク構築	8	借料及び損料	土地建物借料(気象衛星通信所ケーブル管路用地)	0
雑役務費	通報局データ編集装置保守	5			
計		13	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)・購入及び取付調整並びに保守	512	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	スーパーコンピュータシステム接続ネットワーク装置の製作及び取付調整保守	47	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	スカパーJ S A T(株)	7010401072259	日米気象衛星バックアップのための静止軌道位置及び地球局の調査	18	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	富士通(株)	1020001071491	気象データ蓄積・抽出装置の製作及び取付調整	18	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	S C S K(株)	8010001074167	業務ソフトウェア制作管理サーバの購入及び取付調整	16	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	有限責任 あずさ監査法人	3011105000996	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	(株)東機システムサービス	3010401019131	仮想化検証環境の構築及び移植作業	6	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
8	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機ほかの購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	
9	東京サラヤ(株)	4010701006514	トナーカートリッジ他(リコー)の購入(単価契約)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	5	84.3%	
10	(株)紀伊國屋書店東京営業本部	4011101005131	外国雑誌「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
11	東京反訳(株)	1013301023163	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)J E C C	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	478	随意契約 (その他)			
2	(株)J E C C	2010001033475	気象衛星センター・ネットワーク装置の借用(リース)・保守	7	随意契約 (その他)			
3	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	71	随意契約 (公募)			
4	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	4	随意契約 (その他)			
5	(株)オーエムシー	9011101039249	気象衛星に関するシンポジウムの企画運営業務委託	1	随意契約 (少額)			
6	国立大学法人一橋大学	9012405001282	気象衛星に関するシンポジウム開催に係る会場借用	0.4	随意契約 (少額)			
7	(株)東陽テクニカ	8010001051991	静的コード解析ソフトウェアの保守	0.3	随意契約 (その他)			
8	(株)吉川電機工業所	9013301012200	330室照明器具安定器取替工事	0.2	随意契約 (少額)			
9	(株)ユニティ	1011301015536	ディスプレイほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
10	(株)モリイチ	2010001059074	L2スイッチほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
11	(株)モリイチ	2010001059074	横断幕他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
12	東京地下鉄(株)大手町駅	4010501022810	回数券(東京地下鉄)の購入	0.1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星ひまわり運用事業(株)	9010001134705	静止気象衛星(ひまわり8号及びひまわり9号)の運用等	1,958	国庫債務負担行為等			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	気象衛星センター電気料	170	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	株式会社J E C C	2010001033475	静止気象衛星画像作成システムの借用(リース)・保守	86	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	33	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	22	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	株式会社 東武	7011101078389	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	31	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
6	株式会社 根岸土木工業	6030001069431	気象衛星通信所ケーブル管路土台及び擁壁等の撤去工事	10	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
7	東京コンピュータサービス株式会社	3010001005226	レイアウト変更に伴う行政情報ネットワークM S Cシステムの購入及び取付調整	8	一般競争契約 (最低価格)	1	69.1%	
8	H P Cテクノロジー株式会社	2010001110778	電子計算機等の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
9	株式会社 富士保安警備	2010001027709	構内警備	5	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
10	関東緑花株式会社	7012801000336	構内整備	3	一般競争契約 (最低価格)	7	-	
11	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	技術資料等の電子化業務	2	一般競争契約 (最低価格)	8	86.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステムと外部システムを接続するためのネットワーク構築	8	随意契約 (公募)			
2	(株)日立製作所	7010001008844	通報局データ編集装置保守	5	随意契約 (公募)			
3	(株)信和	4012701003573	気象衛星センター第一庁舎電動書庫撤去等作業	0.9	随意契約 (少額)			
4	(株)信和	4012701003573	気象衛星センター改修工事にかかる物品等の移設作業	0.8	随意契約 (少額)			
5	(株)信和	4012701003573	気象衛星センター・ネットワーク装置の撤去及び返納	0.7	随意契約 (少額)			
6	(株)東陽テクニカ	8010001051991	ネットワークアナライザの購入	2	随意契約 (公募)			
7	川北電気工業株式会社 東京支社	1180001035290	気象衛星通信所電柱及び外灯等の撤去工事	2	随意契約 (少額)			
8	東京コンピュータサービス株式会社	3010001005226	高精度衛星風作成装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
9	東京ガス(株)	6010401020516	気象衛星センターガス料	1	随意契約 (少額)			
10	東京サラヤ(株)	4010701006514	冷水器の購入	1	随意契約 (少額)			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金			担当部局	気象庁総務部 気象庁地震火山部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 管理課		課長 森 隆志 課長 野村 竜一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	854	968	773	742	749			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	854	968	773	742	749				
	執行額	854	968	773	-	-				
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	世界気象機関等分担金	677	683	為替レート変更に伴う増 7						
	世界気象機関拠出金	37	38							
	政府開発援助世界気象機 関分担金	28	28							
	計	742	749							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	加盟国として分担金等の支 払を確実に履行し、加盟国 数を増加させるとともに執 行理事等メンバーシップを 維持	世界気象機関への加盟国 数	成果実績	国と地域	191	191	191	-	-	
			目標値	国と地域	191	191	191	-	191	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	WMO-No. 1196, Executive Council Sixty-ninth session (第69回世界気象機関執行理事会 最終報告書 Part II, 7ページ目 Information document 2.1									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は、地球温暖化 を判断する上で科学的 な根拠となる観測、デー タ交換等を国際的に推 進するために実施してい るものであり、事業自体 が直接CO2を削減する ものではないため。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策 関係	-	-	直接 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					
正量的な成果目標の記	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	4	5	5	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	世界気象機関への分担金等の支払履行率			活動実績	%	100	100	100	-	-		
				当初見込み	%	100	100	100	100	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	WMO分担金、拠出金/加盟国(国と地域)数			単位当たりコスト	千スイカワ	38.2	39.9	35.8	34.1			
				計算式	/	7299/191	7622/191	6844/191	6515/191			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
		施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標		定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		世界気象機関への加盟国数			実績値	国と地域	191	191	191	-	-	
					目標値	国と地域	191	191	191	-	191	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績						
			目標値									
			達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績								
				目標値								
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			競争性のない随意契約となったものはないか。																
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。																				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・使途については、各国代表者とともに議論され決定されたものである。																		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		・予算審議の過程で、各国は予算を効率的、効果的に用いることを指摘してきており、事務局等はコスト削減や効率化に向けた工夫を行ってきている。																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。																		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果		気象の予報をするためには、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要がある。このためには、国際機関による多国間の調整を行うことが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)が定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータが我が国の気象予報の精度維持・向上に与える影響は、定量的に評価し、その有効性が認められており、これらデータは、我が国にとっても必要不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。																		
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。																			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営を求めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

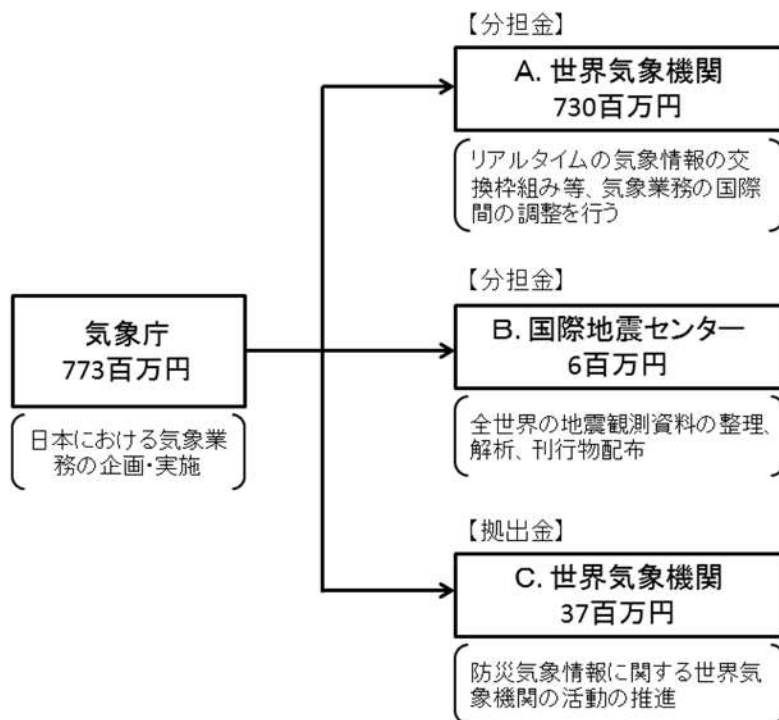
WMO執行理事会等の場において、WMO事務局等に対して、WMOが果たすべき役割と責任に留意して、より効率的かつ効果的な事業計画案及び予算案の策定を求めている。また、WMOの活動とその事務局の運営の効率化を目的としたWMO組織再編計画を策定するタスクフォースに参画している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	512	平成23年度	489	平成24年度	520	平成25年度	106
平成26年度	104	平成27年度	103	平成28年度	111		
平成29年度	国土交通省 (0102)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

